

「令和2年度宮城の将来ビジョン推進事業(候補)」,  
 「令和2年度宮城県震災復興推進事業(候補)」及び  
 「令和2年度宮城県地方創生推進事業(候補)」 選定案

# 部局別事業一覧表

各部局から提案された事業のうち、震災復興政策課が○又は◇と判定した事業について、ビジョン推進事業(候補)、震災復興推進事業(候補)、地方創生推進事業(候補)と位置付けている。

<p>【震災復興政策課の判定】・・・推進事業としての妥当性について</p> <p>○ : 新規に推進事業(候補)として位置付けることが妥当                  ※実施計画に未掲載の事業</p> <p>◇ : 「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画【発展期】」(H31年度版)の掲載事業で、引き続き推進事業(候補)として位置付けることが妥当                  ※実施計画に掲載済みの事業</p> <p>△ : 推進事業(候補)に位置付けるためには、課題を解決する必要あり</p>		<p>【財政課の判定】・・・当初予算要求における予算化の方向性について</p> <p><b>重点事業</b></p> <p>① : 重点事業として試算する                  当初予算要求までに、課題の解決や事業の精査を図ること</p> <p>② : 重点事業としては試算しない(上限額内での実施は可)</p> <p>③ : 予算化は認められない</p> <p><b>復興事業</b></p> <p>① : 復興事業として試算する                  当初予算要求までに、課題の解決や事業の精査を図ること</p> <p>② : 復興事業としては試算しない(上限額内での実施は可)</p> <p>③ : 予算化は認められない</p>																																																																																	
<p>部局別提案事業数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部局</th> <th>事業数</th> <th>新規</th> <th>組替</th> <th>継続</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務部</td> <td>...P2</td> <td>27</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>震災復興・企画部</td> <td>...P2</td> <td>26</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>環境生活部</td> <td>...P4</td> <td>83</td> <td>8</td> <td>22</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>保健福祉部</td> <td>...P8</td> <td>218</td> <td>10</td> <td>22</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>経済商工観光部</td> <td>...P17</td> <td>145</td> <td>10</td> <td>31</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>農政部</td> <td>...P24</td> <td>104</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>水産林政部</td> <td>...P28</td> <td>98</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>土木部</td> <td>...P33</td> <td>66</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>...P38</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>教育庁</td> <td>...P38</td> <td>107</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>警察本部</td> <td>...P44</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>902</td> <td>53</td> <td>112</td> <td>737</td> </tr> </tbody> </table>						部局	事業数	新規	組替	継続		総務部	...P2	27	1	0	26	震災復興・企画部	...P2	26	4	8	14	環境生活部	...P4	83	8	22	53	保健福祉部	...P8	218	10	22	186	経済商工観光部	...P17	145	10	31	104	農政部	...P24	104	5	12	87	水産林政部	...P28	98	7	6	85	土木部	...P33	66	1	0	65	企業局	...P38	9	0	1	8	教育庁	...P38	107	7	9	91	警察本部	...P44	19	0	1	18	合計		902	53	112	737
部局	事業数	新規	組替	継続																																																																															
総務部	...P2	27	1	0	26																																																																														
震災復興・企画部	...P2	26	4	8	14																																																																														
環境生活部	...P4	83	8	22	53																																																																														
保健福祉部	...P8	218	10	22	186																																																																														
経済商工観光部	...P17	145	10	31	104																																																																														
農政部	...P24	104	5	12	87																																																																														
水産林政部	...P28	98	7	6	85																																																																														
土木部	...P33	66	1	0	65																																																																														
企業局	...P38	9	0	1	8																																																																														
教育庁	...P38	107	7	9	91																																																																														
警察本部	...P44	19	0	1	18																																																																														
合計		902	53	112	737																																																																														

様式1【事業一覧表】

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税								
1	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	1		公立大学法人宮城大学運営費交付金事業(授業料等減免)		(6)①2		被災学生・被災受験生を対象とした、授業料及び入学金の減免措置に伴う大学の法人減収を助成する。	総務	私学・公益法人課	2011-2020	復興	40,434												72,400	▲31,966	◇	①		令和3年度以降の継続については、他の減免の状況等を踏まえ検討するので整理しておくこと		
2	私立学校授業料等軽減特別補助事業	2		私立学校授業料等軽減特別補助事業		(6)①2		被災した幼児児童生徒の授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助する。		私学・公益法人課	2011-2020	復興	526,509	526,509											722,000	▲195,491	◇	①		国庫の継続が前提		
3	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	3		私立学校スクールカウンセラー等活用事業	取組16	(6)③3	3(3)	被災した私立学校に在籍する幼児児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣する。		私学・公益法人課	2011-2020	復興	27,000	27,000											27,000	0	◇	①		国庫の継続が前提		
4	被災児童生徒就学支援事業	4		被災児童生徒就学支援事業		(6)①2		震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、緊急的な就学支援を行う。		私学・公益法人課	2011-2020	復興	13,000	13,000											12,000	1,000	◇	①		国庫の継続が前提		
5	私立学校施設設備災害復旧支援事業	5		私立学校施設設備災害復旧支援事業		(6)①1		震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。		私学・公益法人課	2011-2020	復興	16,013												30,300	▲14,287	◇	①		事業費を精査すること		
6	私立学校等教育環境整備支援事業	7		私立学校等教育環境整備支援事業		(6)①1		私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。		私学・公益法人課	2011-2020	復興	110,000											110,000	110,000	0	◇	①		事業費を精査すること		
7	大学等による復興を担う人材育成事業	8		公立大学法人宮城大学運営費交付金事業(復興人材育成)・復興大学支援事業		(7)③1		宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組みや、学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業を支援する。		私学・公益法人課	2017-2020	復興	45,000												45,000	0	◇	①		第3期中期計画の策定等と合わせて、今後のあり方を検討すること		
8	私立学校施設設備災害対策支援事業	9		私立学校施設設備災害対策支援事業	取組17			私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業を支援する。		私学・公益法人課	2011-2020	発展	7,200												7,200	0	◇	①		事業費を精査すること		
9	県外向け広報事業	1	2-6	県外向け広報事業	取組5	1(1)⑨		県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRするもの。		広報課	2010-2020	重点	25,065												24,842	223	◇	①		【継続】予算要求上限額の範囲内で実施すること		
10	県政広報展示室運営事業	2	4-3	県政広報展示室運営事業	取組33	(7)②2		震災の記憶の風化防止と伝承の場として利用するため、県庁10階の県政広報展示室にある震災復興関連の展示を移設的、震災復興・伝承のコーナーとするもの。		広報課	2020	新	3,180														△	③		・展示内容の規模等が不明であり、移設は認められない。展示内容更新と合わせて予算化するなど費用削減に配慮すること。 ・プロジェクトの更新は復興事業とは認められない。		
11	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	1		市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)		(7)①1		膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援するもの。		市町村課	2012-2020	復興	12,841												12,841	0	◇	①		事業費を精査すること		
12	災害復旧資金(貸付金)	2		災害復旧資金(貸付金)		(7)①1		甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対して、災害復旧資金を貸し付けるもの。		市町村課	2011-2020	復興	1,000,000												1,000,000	0	◇	①		事業費を精査すること		
13	権限移譲等交付金	3		権限移譲等交付金			基礎的な取組	地方分権の担い手である市町村に対し、県から権限移譲を推進するもの。		市町村課	1999-2020	重点	124,556												124,556	0	◇	①		事業費を精査すること		
14	広域行政推進事業	4		広域行政推進事業			基礎的な取組	市町村の新たな広域連携に向けた場づくり支援、機運醸成を図るもの。		市町村課	2010-2020	重点	744												744	0	◇	①		【継続】予算要求上限額の範囲内で実施すること		
15	圏域防災拠点資機材等整備事業	1		圏域防災拠点資機材等整備事業	取組31	(7)①2	4(4)	圏域防災拠点の防災資機材の整備等を行うもの。		危機対策課	2011-2020	復興	53,641												100,500	▲46,859	◇	①		事業費を精査すること		
16	地域防災力向上支援事業	2		地域防災力向上支援事業	取組33	(7)③1	4(4)	自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内で活用できる自主防災組織支援モデルづくりを行う。		危機対策課	2017-2020	復興	19,400												25,000	▲5,600	◇	①		事業費を精査すること		
17	地域防災計画再構築事業	3		地域防災計画再構築事業	取組33	(7)①2		地域防災計画の見直しを行う。		危機対策課	2011-2020	通常	1,279												1,132	147	◇	-		通常事業		
18	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	4		防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	取組33	(7)③1	4(4)	地域防災リーダーである宮城県防災指導員の養成、スキルアップを行う。		危機対策課	2012-2020	発展	16,000												16,000	0	◇	①		事業費を精査すること		
19	非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	5		非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	取組33	(7)②1		災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく登録企業の拡大を図る。		危機対策課	2011-2020		0												0	0	◇	-		非予算的手法		
20	非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	6		非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	取組33	(7)②1		地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。		危機対策課	2011-2020		0												0	0	◇	-		非予算的手法		
21	非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	7		非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	取組33	(7)①2		大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。		危機対策課	2011-2020		0												0	0	◇	-		非予算的手法		
22	非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	8		非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	取組33	(7)②1		県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。		危機対策課	2014-2020		0												0	0	◇	-		非予算的手法		
23	災害用石油製品備蓄事業	9		災害用石油製品備蓄事業	取組33			災害対応型中核給油所において燃料を備蓄する際に必要となる経費を助成するもの。		危機対策課	2015-2020	発展	1,541												1,541	0	◇	①		事業費を精査すること		
24	火山防災対策事業	10		火山防災対策事業	取組32			常時観測が必要な県内の蔵王山と栗駒山について、関係県(蔵王山:山形県、栗駒山:岩手県、秋田県)と共同で火山防災協議会を運営し、平常時から火山災害に対する防災対策の検討を行うもの。		危機対策課	2015-2020	重点	6,179												6,116	63	◇	①		【継続】予算要求上限額の範囲内で実施すること		
25	消防力機能回復事業	1		消防力機能回復事業		(7)①2		震災により被災した消防庁舎や消防車両等の復旧整備を図る。		消防課	2011-2020		0												0	0	◇	-		要求なし		
26	消防団充実強化事業	2		消防団充実強化事業	取組33		4(4)	市町村が行う消防団員確保対策を支援し、消防団組織の充実強化を促進する。		消防課	2015-2020	通常	444												444	0	◇	-		通常事業		
27	消防広域化・無線デジタル化促進事業	4		消防広域化・無線デジタル化促進事業	取組33			・市町村が行う消防団員確保の取組を支援することで、消防団組織の充実強化を促進します。		消防課	2007-2020	重点	48												48	0	◇	①		【継続】予算要求上限額の範囲内で実施すること		
28	ソールド・東北支援事業	1		ソールド・東北支援事業	取組23	(3)②6	1(1)⑩	「ソールド・東北」に関し、地元市町村とともに実行委員会へ開催経費の支援を行うもの。	復企	オリンピック・パラリンピック大会推進課	2018-2020	復興	3,000												3,000	0	◇	①		継続事業		

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の方 向性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)											2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
													経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税
29	オリンピック・パラリンピック 推進事業	2		オリンピック・パラリンピック推進事業	取組23		1(1)④	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた準備を推進する。	復企	オリンピック・パラリンピック大会推進課	2014-2020	組替	重点	2,235												2,470	▲ 235	○	①	・ビジョンの取組23及び地方創生の基本目標1(1)④に合致する。	他部局分も含めた全体事業費が安く収入等の特定財源でまかなえるよう、聖火ランナーの整備費が増えた場合はアフターイベントを縮小するなど、事業内容・事業費の精査に努めること	
													重点	1,921											1,921	1,974	▲ 53					
													重点	157,749			829								156,920	49,509	108,240					
													重点	3,679											3,679	7,488	▲ 3,809					
													重点	1,626											1,626	1,626	0					
													重点	170,221											170,221	39,375	130,846					
													重点	11,654											11,654	281,558	▲ 269,904					
30	震災復興広報推進事業	1		首都圏復興フォーラム運営事業費	取組33	(7)②2		青森・岩手・福島被災各県と連携し、首都圏を対象としたフォーラムの開催する。	震災復興推進課	2013-2020	復興	3,000											1,500	1,500	◇	①		継続事業				
31		2		震災復興広報強化事業	取組33	(7)②2		広報紙やSNSなど多様な媒体による復興関連情報発信を推進する。	震災復興推進課	2016-2020	復興	40,000												40,000	0	◇	①		継続事業			
32	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	3		東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	取組31	(7)②2		復興期間10年間の総括検証を実施する。記録誌・記録映像を作成する。	震災復興推進課	2016-2020	組替	復興	57,700											32,000	25,700	○	①	・ビジョンの取組31及び復興の方向性(7)②2に合致する。	当初予算要求にあたっては事業内容及び事業費を精査すること			
33	県外避難者支援推進事業	4		みやぎ県外避難者帰郷支援事業		(1)①1	2(4)	県外避難者の調査を行う。「復興定期便」を発行する。ホームページによる情報提供をする。	震災復興推進課	2012-2020	復興	3,800												7,000	▲ 3,200	◇	①		継続事業			
									震災復興推進課	2013-2020	復興	9,000																	9,000	0	◇	①
35	東日本大震災伝承ネットワーク事業	7		東日本大震災伝承ネットワーク事業	取組31	(7)②2		伝承活動を行う団体間の連携強化を図り、持続的な活動を支援する。	震災復興推進課	2020	新	復興	10,000											0	10,000	○	①	・ビジョンの取組31及び復興の方向性(7)②2に合致する。伝承活動団体のニーズ把握や既存・類似事業との棲み分けを整理の上、事業手法、事業規模等を精査いただきたい。	当初予算要求までに、ニーズ把握等現状分析をしながら県他部局・市町村・民間で実施する事業と調整し、事業内容及び金額を精査すること			
36	東日本大震災伝承広域連携事業	8		東日本大震災伝承広域連携事業	取組31	(7)②2		震災伝承の広域ネットワーク化を目的とした組織に負担金を支払う。	震災復興推進課	2020	新	復興	3,000											0	3,000	○	①	・ビジョンの取組31及び復興の方向性(7)②2に合致するが、県事業との棲み分けを整理の上、より効果的な取組となるよう、関係機関と協議調整いただきたい。	当初予算要求までに、県・市町村・民間事業の内容の把握につとめ、効果的な事業となるよう、連携組織の事業内容及び負担金等について、関係機関と調整すること			
37	震災伝承展示管理費	9		震災伝承展示管理費	取組31	(7)②2		石巻南浜津波復興祈念公園内の震災伝承展示の維持管理費等	震災復興推進課	2020	新	復興	4,100											0	4,100	○	①	・ビジョンの取組31及び復興の方向性(7)②2に合致するが、事業費を含め、維持管理のあり方について国及び石巻市と協議調整いただきたい。	当初予算要求までに、オープニングイベントや維持管理のあり方について国・石巻市・関係他部局と調整し、事業内容・金額を精査すること			
38	地域連携推進事業	1		地域連携推進事業	取組9		4(2)	自立的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。	震災復興政策課	2011-2020	組替	重点	24,287											5,093	19,194	○	①	・ビジョンの取組9及び地方創生の基本目標4(2)に合致する。	・東北ハウスについてはこれ以上負担が増えないよう関係機関と調整すること 他県の動向把握に努め、事業内容・事業費の精査に努めること			
39	復興活動支援事業	1	3-1	復興活動支援事業	取組24	(1)④4	4(1)	被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。	地域復興支援課	2012-2020	復興	33,444												33,895	▲ 451	◇	①		継続事業			
40	みやぎ地域復興支援事業	2	3-1	みやぎ地域復興支援事業	取組24	(1)④4	4(1)	東日本大震災により被害を受けた方々が安心して生活できる環境を早期に確保するために、その自立を促す支援活動に対し助成する。	地域復興支援課	2013-2020	組替	復興	202,700											252,700	▲ 50,000	○	①	・ビジョンの取組24、復興の方向性(1)④4及び地方創生の基本目標4(1)に合致する。	当初予算要求にあたっては実績をふまえ、事業費を精査すること			
41	被災地域交流拠点施設整備事業	3		被災地域交流拠点施設整備事業		(1)④4		震災により大きな被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。	地域復興支援課	2013-2020	組替	復興	46,000											132,000	▲ 86,000	○	①	・復興の方向性(1)④4に合致する。	基金残高を勘案しながら、有効な整備に努めること			
42	地域コミュニティ再生支援事業	4	3-1	地域コミュニティ再生支援事業		(1)④4	4(1)	自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動に対して補助する。	地域復興支援課	2015-2020	組替	復興	269,571	72,300										223,500	46,071	○	①	・復興の方向性(1)④4及び地方創生の基本目標4(1)に合致する。	当初予算要求にあたっては実績をふまえ定量的な分析をおこない、対象が同じ事業については一本化する等効果的な方策を検討し、事業費を精査すること			
43	地域力創出人材養成講座事業	5		地域力創出人材養成講座事業	取組24		4(1)	地域課題の解決や地域活力の維持・創出等に資する地域づくりの担い手を育成することにより、県内各地域への人材の集積と定着を促進し、地域活性化を図る。	地域復興支援課	2017-2020	重点	10,000	5,000											10,000	0	◇	①		継続事業			
44	市町村振興総合支援事業	6		市町村振興総合支援事業			4(1)	市町村自ら必要なメニューを選択し、個性的・重点的な事業が推進できるよう、県単独補助金の統合化・総合化を一層推進する。	地域復興支援課	2011-2020	重点	681,800												681,800	0	◇	①		事業メニューの充実に努めること			
45	移住・定住推進事業	7	3-1	移住・定住推進事業	取組24		2(1)	市町村や民間等と連携を図り、大都市圏や他地域との交流や移住を推進することで、本県全体の地域力の充実強化と地域の活性化を図る。	地域復興支援課	2011-2020	重点	50,000	12,331											50,000	0	◇	①		継続事業			
									地域復興支援課	2019-2020	組替	重点	154,815	102,907																95,707	59,108	○
47	地域おこし協力隊交流事業	9	3-1	地域おこし協力隊交流事業	取組24			地域おこし協力隊のスキル等の向上や導入市町村における受入体制強化するため、研修会・アドバイザー派遣事業を実施する。	地域復興支援課	2017-2020	重点	2,000												2,000	0	◇	①		継続事業			
48	被災者生活支援事業(離島航路)	1		被災者生活支援事業(離島航路)	取組24		(1)①1	離島航路事業者に対し、運営費補助や資金貸付事業による支援を行う。	総合交通対策課	2011-2020	復興	258,000													258,000	0	◇	①		継続事業		
									総合交通対策課		重点	89,369																		89,369	0	◇

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部署	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)							
													経費 区分	県事業費														県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課				
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税	企業 (その 他)									県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課
49	被災者生活支援事業 (阿武隈急行)	2		阿武隈急行線施設保全整備事業	取組24			第三セクター鉄道である阿武隈急行線の安全運行のため、施設整備や車両更新に対し支援を行う。	復企	総合交通対策課	2011-2020	組替	重点	148,750											111,094	37,656	○	①	・ビジョンの取組24に合致する。	懸案事項協議のコメントのとおり、上下分離等の抜本的対応に向け調整すること							
50		3		阿武隈急行線利用促進支援事業	取組24			第三セクター鉄道である阿武隈急行線の利用促進を図るため、県内の沿線市町の利用促進事業に対し支援を行う。		総合交通対策課	2018-2020		重点	5,142											5,142	0	◇	①		継続事業							
51	被災者生活支援事業 (路線バス)	4		被災者生活支援事業(路線バス)	取組24	(1)①1	4(2)	バス事業者及び住民バスを運行する市町村に対し、運行費補助による支援を行う。		総合交通対策課	2011-2020		復興	27,543											34,196	▲6,653	◇	①		当初予算要求にあたっては事業費を精査すること							
													重点	136,031											132,797	3,234	◇	①		当初予算要求にあたっては事業費を精査すること							
52	松島海岸駅整備支援事業	5		松島海岸駅整備支援事業	取組5	(3)②6		JR仙石線松島海岸駅のバリアフリー化の改修支援を行う。		総合交通対策課	2018-2020		復興	99,000											152,999	▲53,999	◇	①		当初予算要求にあたっては事業費を精査すること							
53	交通計画策定事業	6		交通計画策定事業	取組24			震災復興期間後の本県の交通体系のあり方やそれに向けた施策を示すため、交通計画を策定する。		総合交通対策課	2020	新	重点	4,107											0	4,107	○	②	・ビジョンの取組24に合致するが、人口減少社会への対応がひとつのテーマとなっている次期総合計画の内容との整合性を十分に検討いただきたい。	計画策定は通常事業であることから、重点としての要求は認めない							
54	環境基本計画推進事業	1		環境基本計画推進事業	取組27	(1)③1		環境基本計画の策定、県民・事業者等からの「みやぎe行動(eco do!)宣言」の登録・認定。	環生	環境政策課	1997-2020		重点	5,554											7,977	▲2,423	◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること							
55	環境基本計画推進事業	2		児童・生徒のための環境教育推進事業	取組27	(1)③1		小学校への出前講座、環境教育プログラムの作成等		環境政策課	2016-2020		環境	2,443											2,549	▲106	◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること							
56	環境基本計画推進事業	3		県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業	取組27	(1)③1		県有施設への省エネ・再エネ設備導入に向けた情報提供等(情報収集、セミナー開催)		環境政策課	2018-2020		環境	407											2,813	▲2,406	◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること							
57	地球温暖化対策推進事業	4	4-1	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	取組27			温暖化防止活動推進員の活動支援 うちエコ診断の実施機関への補助 など		環境政策課	2002-2020	組替	環境	21,101											14,642	6,459	○	①	・環境税の範囲内で要求すること ・一般財源充充分については重点継続扱いとする。スマホアプリについては事業費精査の上で要求すること	・環境税の範囲内で要求すること ・一般財源充充分については重点継続扱いとする。スマホアプリについては事業費精査の上で要求すること							
58	地球温暖化対策推進事業	5		みやぎ環境税広報事業	取組27			みやぎ環境税の広報のための新聞掲載等。		環境政策課	2012-2020		環境	7,224												7,066	158	◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること						
59	産業廃棄物3R等推進事業	6		みやぎ産業廃棄物3R等推進事業	取組28			県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る設備導入、技術・製品開発等に対する補助 「宮城県グリーン製品」として認定するための調査及び認定製品の広報等		環境政策課	2020-2020	組替	重点	209,564											209,564	340,658	▲131,094	○	①	ビジョン取組28の内容に合致する。	・産廃税の範囲内で要求すること						
60	産業廃棄物3R等推進事業	8		環境産業コーディネーター派遣事業	取組28			県内事業者の3Rや省エネ等の取組を支援する「環境産業コーディネーター」の設置		環境政策課	2010-2020		重点	22,851											22,851	22,851	0	◇	①		・(継続事業)産廃税の範囲内で要求すること						
61	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	11		省エネルギー・コスト削減実践支援事業	取組27	(1)③1	4(3)	県内事業者が行う省エネルギー設備の導入に対する補助 省エネルギーの取組促進に向けた事業者向けセミナー等の開催		環境政策課	2016-2020	組替	環境	155,375												142,500	12,875	○	①	ビジョンの取組27、震災復興(1)③1、地方創生4(3)に合致する。	環境税の範囲内で要求すること						
62	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	12		再生可能エネルギー等設備導入支援事業	取組27	(1)③1	4(3)	県内事業者が行う再生可能エネルギー等設備の導入に対する補助 再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業者向けセミナー等の開催		環境政策課	2016-2020	組替	環境	101,322												101,152	170	○	①	ビジョンの取組27、震災復興(1)③1、地方創生4(3)に合致する。セミナーへの参加が補助金申請に繋がるようなスキームを構築していただきたい。	環境税の範囲内で要求すること						
63	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	13		クリーンエネルギーみやぎ創造事業	取組27	(1)③1	4(3)	県内外のクリーンエネルギー関連企業との情報交換等		環境政策課	2009-2020		重点	574												605	▲31	◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること						
64	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	14		クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	取組27	(1)③1	4(3)	県内でのクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組に対する補助		環境政策課	2011-2020	組替	環境	45,000												45,003	▲3	○	①	ビジョンの取組27、震災復興(1)③1、地方創生4(3)に合致する。	環境税の範囲内で要求すること						
65	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	15		みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	取組27	(1)③1	4(3)	県内事業者が行う環境関連分野における製品開発に対する補助		環境政策課	2017-2020		環境	32,172	7,500											32,207	▲35	◇	①		・(継続事業)環境税の範囲内で要求すること						
66	エコタウン形成促進事業	1		スマートエネルギー住宅普及促進事業	取組27	(1)③1	4(3)	住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池などの設備導入等に対して関係補助方式により助成を行う。また、補助対象設備をより効率的に使用するための普及啓発を併せて実施する。		再生可能エネルギー室	2011-2020		環境	278,457												280,757	▲2,300	◇	①		・(継続事業)環境税の範囲内で要求すること						
67	エコタウン形成促進事業	2		再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	取組27	(1)③1	4(3)	再生可能エネルギー等をまちづくりに組み込んだ取組(=エコタウンの形成)を市町村と連携して実施する事業者に対して調査等経費の補助を行うとともに、市町村を対象に先進的取組の情報共有などを行う。 また、県有地を活用したメガソーラー事業用地(旧宮城県農業高校跡地)内にある不用となった橋梁の撤去を行う。		再生可能エネルギー室	2013-2020	組替	環境	19,555												123,510	▲103,955	○	①	ビジョンの取組27、震災復興(1)③1、地方創生4(3)に合致する。エコタウンカレッジで起り起こした事業者がその後の事業者支援、事業実施に繋がるようなスキームを検討していただきたい。	環境税の範囲内で要求すること						
68	宮城県版J-クレジット導入事業	3		J-クレジット導入事業	取組27	(1)③1	4(3)	県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の一部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を国の「J-クレジット」制度を活用して、「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当させ、県民の環境意識の醸成に繋げるもの。		再生可能エネルギー室	2019-2020	組替	環境	4,100												2,721	1,379	○	①	ビジョンの取組27、震災復興(1)③1、地方創生4(3)に合致する。積極的な広報活動によって、みやぎスマート県民部会の入会者の確保に努めていただきたい。	・環境税の範囲内で要求すること ・動画作成は認めるが、マイナス収支での執行は今回限りの特例措置とする						
69	再生可能エネルギー等・省エネルギー推進事業	4		太陽光発電設備保守点検等推進事業	取組27	(1)③1	4(3)	保守点検及び維持管理をはじめとした、改正FIT法の遵守事項(定期報告、編成等、標識の設置等)と、遵守の必要性を広く周知し、地域と共生した事業環境の整備を行うもの。また、保守点検等の需要に対応できる技術者の技術高度化を目的に、電気工事関係者を主な対象として研修を開催し、PV設備の長期安定的かつ適切な発電環境の整備を目指すもの。		再生可能エネルギー室	2018-2020		環境	1,400												1,130	270	◇	①		・(継続事業)環境税の範囲内で要求すること						
70	再生可能エネルギー等・省エネルギー推進事業	5		(仮称)地域マイクログリッド構築等支援事業	取組27	(1)③1	4(3)	地域の実情に応じた地域マイクログリッド構築など、災害による大規模停電時でも自立して電力を供給できるシステムの構築を支援するもの。		再生可能エネルギー室	2020	新	環境	1,200												0	1,200	○	①	ビジョンの取組27、震災復興(1)③1、地方創生4(3)に合致する。	・環境税の範囲内で要求すること ・市町村のニーズ調査結果を踏まえ、特色ある取組を加えつつ事業費を精査の上要求すること						
71	みやぎクールシェア・ウォームシェア推進事業	6	4-1	みやぎクールシェア・ウォームシェア推進事業	取組27	(1)③1	4(3)	クールシェア・ウォームシェアスポット(クールシェア・ウォームシェアをするのに適し、一般の方に開かれた場所)を募集・公表することで、家庭におけるエネルギー消費量を削減するもの。		再生可能エネルギー室	2020	新	環境	0												0	0	△	③	「みやぎ地球温暖化対策地域推進事業」と事業内容が重複しているため、クールシェア・ウォームシェアの推進は「みやぎ地球温暖化対策地域推進事業」で行うこととする。	・環境政策課所管の類似事業において対応すること						

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税									高率 (その他)
72	風力発電等導入推進事業	7		風力発電等導入推進事業	取組27	(1)③1	4(3)	洋上風力発電については、事業者単独では、地域関係者等との調整が困難である。このため、県が主体となり、地域協議会を設置することで、発電事業者と地域関係者の調整を図りながら、発電事業者を決定するもの。陸上風力発電については、環境省の委託事業(H28~H29)を活用し、環境保全等を優先すべきエリアと導入可能性を有しているエリアを明示したゾーニングマップを作成したことから、風況調査費用の一部を補助することで、導入可能性エリアへの導入誘導を図るもの。	環生	再生可能エネルギー室	2016-2020	組替	環境	14,880												14,880		14,835	45	○	①	ビジョンの取組27、震災復興(1)③1、地方創生4(3)に合致する。導入可能性調査補助に加え、地域関係者との調整を図り、風力発電の導入に繋げていただきたい。	・環境税の範囲内で要求すること ・導入可能調査に係る申請者がゼロとなった場合には、事業廃止について検討すること
73	燃料電池自動車普及推進事業	8		燃料電池自動車導入推進事業	取組27	(1)③1	4(3)	水素エネルギーの認知度向上や有用性の普及啓発に効果的な燃料電池自動車(FCEV)の導入拡大やFCEVのカーレンタル及びタクシーの導入実証、燃料電池バスの導入に向けた取組を行う。		再生可能エネルギー室	2015-2020	組替	環境	59,455												59,455		55,053	4,402	○	①	ビジョンの取組27、震災復興(1)③1、地方創生4(3)に合致する。	・環境税の範囲内で要求すること。
74	燃料電池自動車普及推進事業	9	2-3	水素ステーション導入促進事業	取組27	(1)③1	4(3)	再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用管理を行う。		再生可能エネルギー室	2015-2020	組替	発展	255,081							250,000	5,081				4,456	250,625		○	①	ビジョンの取組27、震災復興(1)③1、地方創生4(3)に合致する。	・発展税・環境税の範囲内で要求すること ・新ステーション設置場所が確定次第、事業内容を整理し、事業費及び積算資料を精査の上要求すること	
75	水素エネルギー利活用普及促進事業	10		水素エネルギー利活用普及促進事業	取組27	(1)③1	4(3)	日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント開催等を行う。		再生可能エネルギー室	2015-2020		環境	12,808									6,456	6,352	12,082	726		◇	①		・(継続事業)環境税の範囲内で要求すること		
76	水素エネルギー産業創出事業	12		水素エネルギー産業創出事業	取組27	(1)③1	4(3)	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する研究セミナー等を開催する。		再生可能エネルギー室	2017-2020		発展	2,421							2,421					2,421	0		◇	①		・(継続事業)発展税の範囲内で要求すること	
77	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	13		地域環境保全特別基金事業費	取組27	(1)③1	4(3)	自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーによる発電設備や蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。		再生可能エネルギー室	2012-2020		復興	60,225				109						60,116	71,857	▲11,632		◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること		
78	大気環境モニタリング事業(震災対応)	1		大気環境モニタリング事業(震災対応)		(1)③2		震災により被災した建物の解体の継続が見込まれる地域において、大気環境中アスベストモニタリングを行う。		環境対策課	2011-2020		復興	1,229				1,229								1,229	0		◇	①		・(継続事業)産業税の範囲内で要求すること	
79	水環境保全事業	2		閉鎖性水域の水質保全事業	取組29			閉鎖性水域(松島湾、釜戸ダム貯水池、伊豆沼)について、水質保全に向けた取組を行う。		環境対策課	1993-2020		重点	7,851				7,851								7,851	0		◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
80	水環境保全事業	3		豊かなみやぎの水循環創造事業	取組29			宮城県水循環保全基本計画、北上川及びびる取川の2流域水循環計画の第2期計画を策定するとともに、流域水循環計画の進行管理、関係団体の取組を支援する。		環境対策課	2005-2020	組替	重点	14,004				14,004								12,720	1,284		○	①	ビジョンの取組29に合致する。	・第1期計画の課題である「計画内容を施策に反映する」という点が解決されるよう、事業内容を精査すること	
81	公共用水域における水質の気候変動影響調査	4	4-1	公共用水域における水質の気候変動影響調査	取組29			気象条件と水質の関係を解析し、今後の対策を検討する上での基礎資料とする。		環境対策課	2020	新	環境	2,629									2,629			0	2,629		○	①	ビジョンの取組29に合致する。	・(継続事業)環境税の範囲内で要求すること	
82	東京電力福島第一原子力発電所事故対策支援事業	1		福島第一原発事故賠償請求支援事業		(7)①3		民間事業者等が被災した賠償請求を支援する。		原子力安全対策課	2011-2020		復興	1,682												1,682	0		◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
83	東京電力福島第一原子力発電所事故対策支援事業	2		除染対策事業費		(7)①3		除染事業を実施した市町について支援する。		原子力安全対策課	2011-2020		復興	2,461												2,461	0		◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
84		4		広報事業費(震災分)		(7)①3		福島原発事故に係る放射線・放射能情報サイトを運営する。		原子力安全対策課	2011-2020		復興	2,917												2,917	0		◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
85	放射線・放射能広報事業	5		放射線・放射能広報事業		(7)①3		東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う県内への影響及び東北電力女川原子力発電所の環境への影響について、放射線等の測定結果をHP等で県民へ情報提供		原子力安全対策課	1974-2020		通常	2,112	2,112											2,112	0		○	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
														1,155	1,155											1,155	0		○	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
														5,089	5,089											5,089	0		○	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
														6,846	6,846											6,846	0		◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
														4,910	4,910											4,910	0		○	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
														9,323	9,323											9,323	0		○	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
														1,688	1,688											1,688	0		○	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
86	原子力防災体制整備事業	6		原子力防災体制整備事業		(7)①3		東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保に向けた、新たな緊急事態対応策等拠点施設の設置などによる原子力防災体制の強化		原子力安全対策課	1982-2020		通常	40,016	40,016												40,016	0		○	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること
														119,083	119,083											119,083	0		○	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
														41,224	41,224											41,224	0		○	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
														218,296	218,296											218,296	0		○	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
														167,935	167,935											167,935	0		○	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
													復興	0												1,579,000	▲1,579,000		◇	-	(R2年度予算要求なし)	事業終了	



様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 興の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)											2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
													経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税
110	食の安全安心推進事業	3	2-10	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	取組7		1(1)⑧	・食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者、行政の協働による「県民総参加運動」を展開する	環生	食と暮らしの安全推進課	2004-2020	重点	1,433											1,433	0	◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること			
111		4	2-10	輸入食品等検査対策事業	取組7		1(1)⑧	・県内に流通する輸入食品の残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施する ・輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発促進を行う		食と暮らしの安全推進課	1947-2020	重点	22,700		18,010	4,690									22,700	0	◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること		
112		5	2-11	HACCP定着事業	取組7		1(1)⑧	・法改正によるHACCP制度化について食品等事業者へ周知するとともに、業界団体が作成した手引書を踏まえた技術的助言により円滑な対応を支援する		食と暮らしの安全推進課	2004-2020	通常	1,702		1,702											1,702	0	◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること	
113	水道基盤強化計画策定事業	6	4-3	水道基盤強化計画策定事業	取組30			県域における水道事業の広域連携を推進し、水道基盤強化計画を策定するため、事業者の現状分析、将来見通し等の調査を実施する		食と暮らしの安全推進課	2019-2020	重点	30,000	15,000										40,542	▲10,542	◇	①		・(継続事業)国庫の範囲内で要求すること			
114	小規模宿泊施設普及拡大事業	7	2-6	小規模宿泊施設普及拡大事業	取組5	(3)②⑨	1(1)⑨	・インバウンド誘客加速化に資するため、観光客の受入環境整備の一環として、民泊、簡易宿所をはじめとした小規模宿泊施設の整備促進を図る		食と暮らしの安全推進課	2020	新	重点	17,900										0	17,900	○	①	ビジョンの取組5、震災復興(3)②、地方創生1(1)⑨に合致する。単なる個人資産の形成に繋がらないよう、補助事業を検討していただきたい。 ・なお、地方創生推進交付金等、他財源の活用も検討すること	・本事業に対するニーズを正確に把握すること ・事業目的と事業手法について再考の上、DMOや観光協会など関係機関との連携を前提とし、中長期的な戦略に基づき、事業化を検討すること			
115	循環型社会構築のための3R推進事業	1		非予算的手法：市町村等3R連携事業	取組28			・3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する		循環型社会推進課	2011-2020			0										0	0	◇	①		(継続事業)			
116		2		循環型社会システム構築大学連携事業	取組28			・希少金属等及び食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向けた検討を行う。		循環型社会推進課	2017-2020	重点	15,000		15,000									226,000	▲211,000	◇	①		・(継続事業)産廃税の範囲内で、事業費を精査の上要求すること			
117		3		リスタートみやぎの3R推進事業	取組28			・第2期循環型社会形成推進計画の推進のための普及啓発や最終処分場設置者への支援を行う。		循環型社会推進課	2016-2020	重点	20,000		20,000									41,211	▲21,211	◇	①		・(継続事業)産廃税の範囲内で、事業費を精査の上要求すること			
118		4	4-1	みやぎの3R普及啓発事業	取組28			・県民や事業者に対し、プラスチック及び食品廃棄物の3R行動を定着させるための普及啓発を行う。		循環型社会推進課	2010-2020	新	重点	8,500		8,500								7,035	1,465	○	①	ビジョンの取組28に合致する。	産廃税の範囲内で要求すること			
119	産業廃棄物の適正処理推進事業	5		産業廃棄物処理システム健全化促進事業	取組28			・産業廃棄物処理実績等の電子報告システムの運用・改修を行うほか、事業者向け講習会を開催する。		循環型社会推進課	2005-2020	重点	6,707		6,707									7,623	▲916	◇	①		・(継続事業)産廃税の範囲内で、事業費を精査の上要求すること			
120		6		産業廃棄物不法投棄監視強化事業	取組28			・産業廃棄物の不法投棄等防止に向けた監視及び広報を実施する。		循環型社会推進課	2005-2020	組替	重点	25,537		25,537								18,290	7,247	○	①	ビジョンの取組28に合致する。	・産廃税の範囲内で要求すること ・ドローンの購入について、土木部から貸与を受ける方向で調整すること			
121	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	7		低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	取組27	(1)③1		・節湯・節水機器及び低炭素型浄化槽の導入を支援する。		循環型社会推進課	2014-2020	環境	9,293								9,293			18,293	▲9,000	◇	①		・(継続事業)環境税の範囲内で要求すること			
122	消費生活相談・消費者啓発事業	1		消費生活センター機能充実事業	取組25	(1)①1	4(5)	相談対応能力向上のための研修を開催するほか、弁護士からアドバイスを受ける体制を整備する。また、市町村が実施する消費者行政経費を補助する。		消費生活・文化課	2011-2020	組替	重点	55,247	52,823									50,315	4,932	○	①	ビジョンの取組25、震災復興(1)①、地方創生4(5)に合致する。	・組替事業とは判断できないことから、重点継続事業扱いとする			
123			4		消費者啓発事業	取組25	(1)①1	4(5)	市町村が実施する震災に伴う消費生活相談に係る経費を補助する。		消費生活・文化課	2012-2020	復興	18,953	18,953									17,626	1,327	◇	①		・(継続事業)国庫の範囲内で要求すること			
123		4			消費者啓発事業	取組25	(1)①1	4(5)	出前講座・消費生活セミナー・消費生活展等の開催や、ラジオ・情報誌等による啓発・広報を行うほか、学校や地域における消費者教育を支援及び推進する。		消費生活・文化課	2011-2020	通常	6,904		6,904								7,626	▲722	◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること			
124	文化芸術による心の復興支援事業	2		文化芸術による心の復興支援事業	取組25	(1)①1	4(5)	出前講座・消費生活セミナー・消費生活展等の開催や、ラジオ・情報誌等による啓発・広報を行うほか、学校や地域における消費者教育を支援及び推進する。		消費生活・文化課	2015-2020	組替	重点	12,134	9,125		3,009							5,035	7,099	○	①	ビジョンの取組25、震災復興(1)①、地方創生4(5)に合致する。ただし、消費者啓発用DVDの作成については、必要性について精査していただきたい。	・国庫の範囲内で要求すること ・DVD作成は認めない ・普及啓発の手法について再考すること			
124	文化芸術による心の復興支援事業	2		文化芸術による心の復興支援事業	取組25	(2)③1		・文化芸術を活用した被災者支援事業を実施する団体・個人の取組に要する経費を助成する。		消費生活・文化課	2014-2020	復興	46,540	42,040					4,500					54,900	▲8,360	◇	①		・(継続事業)国庫の範囲内で要求すること			
125	先進的文化芸術創造拠点形成事業	3		先進的文化芸術創造拠点形成事業	取組25	(1)①4		石巻市牡鹿半島地域を中心として開催される「芸術」「食」「音楽」の総合芸術祭「リポーンアート・フェスティバル」の取組を支援する。		消費生活・文化課	2017-2020	組替	復興	100										100,180	▲100,080	○	①	震災復興(1)①4に合致する。	(継続事業)			
126	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	5		みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	取組23	(6)③2	1(1)⑩	・優れた文化芸術の鑑賞と活動成果発表の機会となる「みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)」の取組を支援する。		消費生活・文化課	2004-2020	重点	14,900										14,900	14,900	0	◇	①		(継続事業)			
127	慶長遣欧使節帰国400年等記念事業	6		慶長遣欧使節帰国400年等記念事業	取組23			慶長遣欧使節帰国400年及び復元船建造の偉業を国内外に広く発信する各種記念事業への取組を支援する。		消費生活・文化課	2020	新	重点	30,000			30,000							0	30,000	○	①	ビジョンの取組23に合致する。帰国400年にかかるコンセプトをしっかりと検討いただきたい。	・文化振興基金で対応すること ・当初要求までに具体的な実施内容を詳細に整理すること ・事業費を精査の上要求すること			
128	男女共同参画・女性活躍社会推進事業	3		いきいき男女共同参画推進事業	取組18		1(2)⑤	・「女性のチカラを活かす企業」認証制度の普及と優良取組企業の知事表彰を行う ・男性・学生・働く女性・管理職(イクボス)等のセミナーを開催する		共同参画社会推進課	2011-2020	組替	重点	4,434			4,434							3,359	1,075	○	①	ビジョンの取組18、地方創生1(2)⑤に合致する。	・高校で実施する新規事業についてポイントを置く箇所をさらに整理・精査の上で要求すること			
129		4		地域女性活躍推進事業	取組18		1(2)⑤	・「みやぎの女性活躍促進連携会議」の運営 ・「WIT2018宮城」を継承したフォーラムの開催(他事業連携)【新規】 ・女性活躍促進の普及啓発及び地域拠点づくり		共同参画社会推進課	2015-2020	組替	重点	9,680	7,840		1,840								11,066	▲1,386	○	①	ビジョンの取組18、地方創生1(2)⑤に合致する。	国庫の範囲内で要求すること		
130	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	5		男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	取組33	(7)③1	4(4)	・男女共同参画の視点での防災講座の実施		共同参画社会推進課	2013-2020	復興	350			105	245							350	0	◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要求すること			
131	地域におけるNPO等の支援・活動推進事業	1	3-2	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	取組24	(1)①4	4(2)	・NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組への助成 ・NPO等の絆力強化のための情報発信、交流の場の提供		共同参画社会推進課	2016-2020	復興	72,886											72,886	0	◇	①		・(継続事業)国庫の範囲内で要求すること			
132		3-2		被災者支援総合交付金事業	取組24	(1)①4	4(2)	・NPOが行う被災者が人と人とのつながりや生きがいを持つような取組への助成		共同参画社会推進課	2016-2020	復興	50,000											50,000	0	◇	①		・(継続事業)国庫の範囲内で要求すること			

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)												
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課										
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税									その他									
133	NPO活動推進事業	6		NPO活動推進事業	取組24			・プロボノの普及啓発セミナーの開催とプロボノ試 行・コーディネーターの育成 ・NPO支援施設を支援・サポートするとともに、NPO 支援組織の機能向上と人材育成	環生	共同参画社会推進 課	2017-2020	組替	重点	6,028											6,028								1,300	4,728	○	①	ビジョンの取組24に合致する。プロ ボノ事業の認知や理解が進まない理 由を詳細に分析し、普及啓発を効果 的に行っていただきたい。	事業費を精査の上要求すること				
134	安全・安心まちづくり 推進事業	7		安全・安心まちづくり推進事業	取組25	(7)④3	4(5)	・県民、事業者等と連携した犯罪のない環境づくり 及び人材育成の取組 ・性暴力被害相談支援センターの運営		共同参画社会推進 課	2011-2020	組替	重点	14,718	4,893											9,825								13,573	1,145	○	①	ビジョンの取組25、震災復興(7)④ 3、地方創生4(5)に合致する。	・国庫の範囲内で要求すること ・事業費を精査の上要求すること			
135	子ども・若者支援体制 強化事業	2	3-2	子ども・若者支援体制強化事業	取組14	(2)②3		・宮城県子ども・若者支援地域協議会の運営 ・石巻圏域子ども・若者支援地域協議会の運営 ・石巻圏域子ども・若者総合相談センターの運営		共同参画社会推進 課	2017-2020		復興	13,296												296								11,000	2,296	◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要 求すること			
136	みやぎ若者活躍応援事 業	8		みやぎ若者活躍応援事業	取組15	(6)①5	1(2)①	・ネクストリーダー養成塾の実施 ・青少年政策モニター事業の実施		共同参画社会推進 課	2014-2020		重点	1,380												1,380								1,380	0	◇	①		・(継続事業)事業費を精査の上要 求すること			
137	被災者健康支援会議事 業	1	3-6	被災者健康支援会議事業			(2)①1	県及び市町村の被災者生活支援施策に係る外部有識 者会議運営費用	保福	保健福祉総務課	2012-2020		復興	1,426	1,426																			1,426	0	◇	①		継続事業			
138	災害援護事業	1		災害援護費			(1)①1	震災により家族を失った被災者や障害を負った被災 者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。 また、震災で家を失った被災者や被害者が負傷し た被災者に対し、生活立て直しのため、生活再建 資金を融資する。		震災援護室	2011-2020		復興	31,875	21,250																			43,000	▲11,125	◇	①		復興事業として国等の措置があれば 予算化			
							(1)①1			震災援護室	2011-2020		復興	137																		137	0	◇	①							
							(1)①1			震災援護室	2011-2020		復興	106,560	71,040																		269,000	▲162,440	◇	①						
139	応急仮設住宅共同施設 維持管理事業	2		応急仮設住宅共同施設維持管理 事業			(1)①3	応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等 で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、 共同利用施設の維持管理等に経費を補助する。		震災援護室	2011-2020		復興	173,000																			173,000	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば 予算化				
140	被災者住宅確保等支援 事業	3		被災者住宅確保等支援事業			(1)①3	民間賃貸住宅を再建先とする被災者に、住宅確保に 関する情報提供やマッチング支援を行う。 また、転居支援センターを設置し、転居困難者等の 相談や再建支援を行う。		震災援護室	2015-2020		復興	28,690	28,110																			28,690	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば 予算化			
141	応急仮設住宅確保事業	4		応急仮設住宅確保事業			(1)①1	被災した県民が新しい住居を確保するまでの間、被災 者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。		震災援護室	2011-2020		復興	6,870,000	3,739,460																		6,870,000	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば 予算化				
							(1)①1			震災援護室	2011-2020		復興	67,162	52,852																		67,162	0	◇	①						
142	地域福祉推進事業	1	3-6	地域福祉推進事業	取組24			県内の地域福祉を推進するため、下記事業を実施す る。 ・コミュニティソーシャルワーク推進事業 ・市町村・社協等地域福祉推進支援事業 ・災害福祉広域支援ネットワーク運営事業		社会福祉課	2011-2020		重点	4,798	1,963																			3,798	1,000	◇	①		継続事業			
143	バリアフリーみやぎ推 進事業	2	3-6	バリアフリーみやぎ推進事業	取組22		1(2)⑥	全ての人がとって、日常生活を送る上で障壁(バ リア)となるものを取り除く事業を推進する。 ・県民への意識啓発等 ・公営施設等の整備促進 ・バリアフリー制度の運用		社会福祉課	2011-2020		重点	2,671	903																		1,768	2,671	0	◇	①		継続事業			
144	生活福祉資金貸付事業	3	3-6	生活福祉資金貸付事業	取組18			低所得者等向けに貸付を行う生活福祉資金の実施機 関である県社会福祉協議会の下記経費に対して補助 を行う。 ・民生委員実費弁償費 ・市町村社協事務費 ・顧問弁護士料等 ・滞納債権に係る回収経費等 ・生活福祉資金相談員人件費		社会福祉課	2011-2020		重点	26,140	3,995																				26,140	0	◇	①		継続事業		
145	生活福祉資金貸付事業 (生活復興支援体制強 化事業)	4	3-6	生活福祉資金貸付事業(震災 対応事務費)			(1)①1	・震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する 県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談 員人件費等に対して補助する。 ・県社会福祉協議会へ配置する生活復興支援資金貸 付及び緊急小口(特例)貸付の償還業務にかかると 職員人件費を支出する。 ・市町村社会福祉協議会へ配置する生活福祉資金貸 付相談員の設置費を支出する。 ・その他必要となる事務経費を支出する。		社会福祉課	2011-2020		復興	33,746																					36,466	▲2,720	◇	①		継続事業		
146	災害ボランティア受入 体制整備事業	5	3-6	災害ボランティア受入体制整備 事業	取組33		4(4)	災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害 ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研 修等を行う。 ・人材育成事業(研修の開催) ・普及啓発事業 ・関係団体連携事業		社会福祉課	2011-2020		重点	7,557	3,710																			7,557	0	◇	①		継続事業			
147	被災地域福祉推進事 業	6	3-6	被災地域福祉推進事業	取組24	(2)③4	4(2)	被災者の安定的な日常生活の確保に向け、必要な支 援体制の構築を図るため、市町村等の実施主体に対 して補助する。		社会福祉課	2012-2020		復興	960,000	960,000																			949,460	10,540	◇	①		復興事業として国等の措置があれば 予算化			
148	福祉・介護人材マッ チング機能強化事業	7	3-5	福祉・介護人材マッチング機能 強化事業	取組18		3(1)	求人事業所と求職者双方のニーズを的確に把握し、 円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉 人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人 材の安定的な確保等を推進する。 ・キャリア支援専門員設置事業 ・就職相談等開催事業 ・アドバイザー活動事業		社会福祉課	2011-2020		重点	18,379																					18,379	18,379	0	◇	①		継続事業	
149	生活困窮者自立促進支 援事業	8	3-6	生活困窮者自立促進支援事業	取組18		3(1)	生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談 支援等を実施するとともに、地域における自立・就 労支援等の体制を構築するために下記事業を行う。 ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計改善支援事業		社会福祉課	2015-2020		重点	129,621	91,512																					38,109	129,621	0	◇	①		継続事業
150	フードバンク支援事業	9	3-6	フードバンク支援事業 【弱者対策予算】	取組13			フードバンク活動を行う団体に対し、その経費を対 象に補助を行う。 行政機関・民間企業にフードボックスを設置し、食 品提供支援事業を行う。		社会福祉課	2016-2020		組替 重点	7,092																				7,092	4,800	2,292	○	①	ビジョン取組13に合致するが、事業 の実効性やその効果について精査の 上で実施していただきたい。	・フードボックス設置事業は、ニー ズや実施上の課題について不明瞭な 点があるため、設置箇所・期間を限 定して試験的に実施すること。 ・本事業はモデル事業であることか ら、漫然と事業継続することのな いよう努めること。		



様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 興の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組 替	2020事業費 (千円)											2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
													経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税
151	学習支援事業	11	3-6	学習支援事業 【弱者対策予算】	取組13			貧困の連鎖を防止するため、県内(町村域)で子ども食堂的な機能を備えた学習支援事業を実施する。 ○県内11箇所程度の公民館等の拠点で支援し、ひきこもりの子等支援できない子については、家庭訪問による支援を行う。 ○隔月程度食事を提供する。また、長期休暇期間中等適宜、地区の栄養士会等に栄養士を派遣願い、地域の郷土料理等の調理実習を行う。また、子どもが楽しめるようなイベント等を定期的に開催する。	保福	社会福祉課	2016-2020	組替	42,777	20,832										21,945	39,200	3,577	○	①	ビジョン取組13に合致するが、教育庁で実施するいじめ・不登校等対策推進事業との整合を図り、連携したスキームとなるように調整すること。	・当初予算要求時には再度実績を確認し、分析のうえ業務内容及び費用を精査すること。 ・特に今年度から実施している浜谷会場については、全県的なモデルケースになるよう状況を注視すること。		
152	生活保護就労支援事業	12	3-6	生活保護就労支援事業	取組18			保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者が就労によって経済的に自立できるよう支援する。 (就労支援員の業務) ・就労意欲の喚起 ・面接指導及び公共職業安定所への同行訪問等		社会福祉課	2011-2020	重点	10,051	7,538										10,051	0	◇	①		継続事業			
153	再犯防止推進事業	13	3-7	再犯防止推進事業	取組25			・「(仮)宮城県再犯防止推進計画検討委員会」を設けて、「宮城県再犯防止推進計画」策定に向けた検討 ・保護観察対象少年を臨時職員として雇用し、就職・職への定着・更生を支援するもの。		社会福祉課	2019-2020	重点	4,514	3,197										1,317	9,037	▲4,523	◇	①		継続事業		
154	地域医療施設復興事業	2	3-6	仙台地域医療施設復興事業		(2)①2		地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の復興の取組に支援する。		医療政策課	2012-2020	復興	55,000											55,000	187,144	▲132,144	◇	①		継続事業		
155	大規模災害時医療救護体制整備事業	4	3-6	大規模災害時医療救護体制整備事業		(7)①4		大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ適切に実施されるよう、会議の開催や訓練・研修への参加を通じて、医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図る。		医療政策課	2011-2020	通常	9,737	8,527										9,737	0	◇	-		通常事業			
156	大規模災害時医療救護体制整備事業	5	3-6	災害医療従事者養成事業		(7)①4		大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ適切に実施されるよう、医療機関、行政機関等の関係者に対する研修を実施する。		医療政策課	2016-2020	組替 重点	16,209	625										6,812	9,397	○	①	震災復興(7)①4に合致する。	・DMAT訓練の委託については委託内容について、関係機関等との調整のうえ、内容を精査すること。 ・東北ブロックDMAT訓練については実施結果を分析し、今後の県内災害医療の発展に資するよう努めること。			
157	救急医療情報センター運営事業	6	3-6	救急医療情報センター運営事業		(2)①2		消防や医療機関、県民への情報提供を行うシステムを運用する。		医療政策課	2011-2020	通常	75,911	20,973										75,911	0	◇	-		通常事業			
158	初期救急医療体制強化事業	7	3-6	初期救急医療体制強化事業	取組19			・初期救急医療体制の充実を図るため、地域の医師会に対して支援を行う。		医療政策課	2019-2020	重点	3,000											3,000	0	◇	①		継続事業			
159	救命救急センター運営費補助事業	8	3-6	救命救急センター運営費補助事業	取組19			重篤な患者に対して高度な医療を総合的に提供する医療機関である三次救命医療機関(救命救急センター)は、二次医療圏を越えた全県ベースの患者を受け入れることから、県として一定の支援を行うものである。		医療政策課	2011-2020	重点	201,730	53,862										226,394	▲24,664	◇	①		・R2年度までは財政課と協議済みの補助スキームで実施すること。			
160	小児救急医療対策事業	9	3-6	小児救急医療対策事業	取組13	3(2)		こども夜間安心コールを運営する。		医療政策課	2011-2020	重点	33,439											33,439	33,439	0	◇	①		継続事業		
161	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	10	3-6	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	取組13	3(2)		・東北大学病院周産期母子医療センターにおける周産期医療従事者の育成と県内の周産期母子医療センターへの医師の配置を支援する。 ・産科救急に対応する医師に対する手当を支給する医療機関に対して補助する。 ・新生児医療に対応する医師に対する手当を支給する医療機関に対して補助する。		医療政策課 医療人材対策室	2011-2020	重点	23,368											23,368	23,368	0	◇	①		継続事業		
					取組13	3(2)		・分娩を取り扱った医師に対する分娩手当等を支給する医療機関に対して補助する。 ・周産期医療従事者に対する研修を実施する。(母体救命法等) ・周産期母子医療センター勤務医師の負担軽減のための医師事務作業補助者配置に対して補助する。		医療政策課 医療人材対策室	2011-2020	通常	49,499											49,499	49,499	0	-		通常事業			
162	周産期救急搬送コーディネーター事業	11	3-6	周産期救急搬送コーディネーター事業	取組13	3(2)		救急医療を必要とする妊婦や胎児が病状に応じた医療機関に迅速に搬送されるよう、搬送先の調整・確保を行う救急搬送コーディネーターを配置する。		医療政策課	2011-2020	重点	17,703	8,851										17,703	0	◇	①		継続事業			
163	周産期医療ネットワーク強化事業	12	3-6	周産期医療対策事業	取組13	3(2)		・周産期医療従事者に対する研修を実施する。(新生児蘇生法等)		医療政策課	2011-2020	重点	879	293										879	0	◇	①		継続事業			
164	周産期医療ネットワーク強化事業	13	3-6	周産期医療ネットワーク強化事業	取組13	3(2)		・産科セミナーシステム等の連携体制の構築・維持を行う。		医療政策課	2011-2020	重点	875	437										875	0	◇	①		継続事業			
165	初期・二次救急医療体制機能強化事業	14	3-6	二次救急医療体制機能強化事業	取組19			医師や看護師等を対象に救命処置や外傷初期診療などの研修事業を実施し、救急患者受入機能の強化を図る。		医療政策課	2011-2020	重点	3,984											3,984	0	◇	①		継続事業			
166	初期・二次救急医療体制機能強化事業	15	3-6	救急医療体制整備事業	取組19			医師を対象に外傷等への対応力を高める研修事業を実施し、救急患者受入機能の強化を図る。		医療政策課	2011-2020	重点	1,793											1,793	1,793	0	◇	①		継続事業		
167	救急患者受入体制強化事業	16		搬送困難受入促進事業	取組19			救急搬送先選定困難事例を減少させるべく、照会4回未満かつ現場滞在時間30分未満で受け入れた救急告示医療機関に対して、助成金を交付することによりインセンティブを付与する。		医療政策課	2011-2020	重点	40,448											40,448	0	◇	①		継続事業			
168	救急患者受入体制強化事業	17	3-6	救急患者退院コーディネーター事業	取組19			「ベッド満床」により救急搬送受入を断らざるを得ない状況を打開するため、急性期医療機関において病状が安定した患者が回復期・慢性期医療機関に円滑に転院できるよう、医療機関がコーディネーターを配置する場合に基準額の範囲で人件費の一部を補助する。		医療政策課	2011-2020	重点	84,320	82,120										84,320	0	◇	①		継続事業			
169	ドクターヘリ運航事業	18	3-6	ドクターヘリ運航事業	取組19	(2)①2		ドクターヘリ特措法に基づく事業を行うことで、良質かつ適切な救急医療を効率的に提供する体制の確保を進め、健康の保持及び安心して暮らすことのできる社会の実現に資することを目的とする。		医療政策課	2014-2020	重点	253,705	125,827										252,599	1,106	◇	①		・当初予算要求時までには、事業費についてさらなる精査を行うこと。			

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 興の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部署	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 替 替	2020事業費 (千円)											2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
													経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税
170	在宅医療推進事業	19	3-6	在宅医療連携体制支援事業	取組21	(2)③3		在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。	保福	医療政策課	2014-2020	重点	21,458										17,989	21,458	0	◇	①		継続事業			
171		20	3-6	在宅医療基盤整備事業	取組21	(2)③3		地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援を行う。		医療政策課	2014-2020	重点	51,828										51,828	51,828	0	◇	①		継続事業			
172		21	3-6	在宅医療・介護サービス充実事業	取組21	(2)③3		地域包括ケア体制構築のため、関係団体が実施する事業に対して補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。		医療政策課	2014-2020	重点	225,510										225,510	225,510	0	◇	①		継続事業			
173		22	3-6	多職種連携推進基盤整備事業	取組21	(2)③3		包括的な地域医療モデルの構築を目指し、多職種による学会の開催に対する取組に対して支援を行う。		医療政策課	2015-2020	通常	6,800											6,800	6,800	0	◇	-		通常事業		
174	救急電話相談事業	23	3-6	救急電話相談事業	取組19			おとな救急電話相談事業を運営する。		医療政策課	2017-2020	重点	31,907				15,967	16,040						31,907		0	◇	①		継続事業		
175	救急医療情報システム機能強化事業	24	3-6	救急搬送情報共有システム運営事業	取組19			救急隊や医療機関による救急患者搬送情報を共有するシステムを運用する。		医療政策課	2018-2020	重点	21,622	6,486				15,136						21,622		0	◇	①		継続事業		
176	原子力災害医療体制強化事業	25	3-6	原子力災害医療体制強化事業		(7)①4		原子力災害拠点病院を中心とした原子力災害医療体制の充実・強化を図るため、各病院の業務調整員(仮称)の配置に要する経費に対して助成する。		医療政策課	2018-2020	通常	10,500					10,500						10,500		0	◇	-		通常事業		
177	新設医学部等支援事業	1	3-5	新設医学部修学資金運営支援事業	取組19	(2)①2		東北医科薬科大学医学部宮城卒業者の県内医療機関の配置方法を検討調整する。		医療人材対策室	2014-2020	復興	734					734						734		0	◇	①		継続事業		
178		2	3-5	新設医学部等支援事業				医学生修学資金制度創出に係る原資を拠出する。		医療人材対策室	2015-2020	復興	1,500,000							1,500,000					1,500,000		0	◇	①		継続事業	
179		3	3-5	医学生交流支援事業				東北医科薬科大学医学部宮城卒学生の県内医療機関勤務に向けた意識醸成を図る。		医療人材対策室	2018-2020	重点	1,000								1,000					1,000		0	◇	①		継続事業
180	宮城県ドクターバンク等事業	5	3-5	宮城県ドクターバンク事業	取組19	(2)①2		自治体病院等で診療業務に従事する医師を募集し、県職員として採用の上、市町村等に派遣する。		医療人材対策室	2011-2020	重点	1,411				1,411							1,411		0	◇	①		継続事業		
181		6	3-5	地域医療医師登録紹介事業	取組19	(2)①2		宮城県地域医療医師無料職業紹介所を設置運営し、求職医師を自治体病院に斡旋する。		医療人材対策室	2011-2020	重点	95					95							95		0	◇	①		継続事業	
182	医学生修学資金等貸付事業	7	3-5	医学生修学資金等貸付事業	取組19			将来医師として自治体病院等で勤務する意志を有する大学生等に対し、修学資金を貸し付ける。		医療人材対策室	2011-2020	重点	79,548					79,548						73,548	6,000	◇	①		・事業実施に当たっては、東北大学を始め、関係機関とよく連携して実施すること。			
183		8	3-5	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業			将来医師として自治体病院等で勤務することを条件とする東北大学地域枠入学者に対し、修学資金を貸し付ける。		医療人材対策室	2020	新	重点	8,400							8,400				8,400		○	①	ビジョン取組19に合致する	・事業実施に当たっては、東北大学を始め、関係機関とよく連携して実施すること。 ・事業実施後も修学資金貸与者の就業先医療機関など、実績把握に努めること。			
184	看護職員確保総合対策事業	9	3-5	新人看護職員研修事業	取組19			看護の質向上及び早期離職防止を図るため、厚生労働省策定「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を実施する病院等に対し、経費を補助する。		医療人材対策室	2011-2020	重点	8,446						8,446					8,446	8,446	0	◇	①		継続事業		
185		10	3-5	新人看護職員多施設合同研修事業	取組19			単独で新人看護職員研修が実施困難な中小規模病院等の新人看護職員を対象に各地域で研修会を開催し、看護の質向上と新人看護職員間の交流を深め、早期離職防止を図る。		医療人材対策室	2011-2020	重点	1,669						1,669		1,654	15			◇	①		継続事業				
186		11	3-5	新人助産師多施設合同研修事業	取組19			単独で新人助産師研修が実施困難な病院等の新人助産師を対象に合同で研修を行い、助産技術の向上等を図る。		医療人材対策室	2011-2020	通常	1,027							1,027		1,019	8			◇	-		通常事業			
187		12	3-5	研修責任者研修事業	取組19			病院等の研修責任者を対象に「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修企画ができるよう研修を行う。		医療人材対策室	2011-2020	重点	1,244							1,244		1,221	23			◇	①		継続事業			
188		13	3-5	就労環境改善研修事業	取組19			育児・介護のほかキャリアアップなどの個々のライフステージに対応し働き続けられるよう、多様な勤務形態の普及啓発を図る。		医療人材対策室	2011-2020	重点	1,335							1,335		1,335	0			◇	①		継続事業			
189		14	3-5	潜在看護職員復職研修事業	取組19			復職を希望する潜在看護職員に対し、再就業に向けた臨床実務研修を行うことにより、看護職員の確保定着を推進する。		医療人材対策室	2011-2020	通常	1,242							1,242		1,242	0			◇	-		通常事業			
190		15	3-5	看護師等実習指導者講習会事業	取組19			看護学生等が医療機関当施設で行う臨床実習において、当該施設で実習指導者となる看護師等を対象に、効果的な実習指導を行うための講習会を委託実施する。		医療人材対策室	2011-2020	通常	3,630								3,630		3,630	0			◇	-		通常事業		
191	認定看護師課程等派遣助成事業	16	3-5	認定看護師課程等派遣助成事業	取組19			安全で質の高い看護サービスの提供に向け、認定看護師資格等取得するため、認定看護師課程等に看護師を派遣する医療機関等に対し、経費の助成を行う。		医療人材対策室	2011-2020	重点	9,215						9,215		9,215	0			◇	①		継続事業				
192	医師育成機構運営事業	17	3-5	医師育成機構運営事業	取組19			大学、医師会、医療機関等と設立した宮城県医師育成機構において、医師の招聘及びキャリア形成支援等を行う。		医療人材対策室	2011-2020	重点	49,570				13,487							36,083	49,570	0	◇	①		継続事業		
193	医療勤務環境改善支援事業	18	3-5	勤務環境改善事業	取組19	(2)①2		医療機関の勤務環境改善の取組を支援する		医療人材対策室	2015-2020	重点	168,179											168,179	168,179	0	◇	①		継続事業		
194	地域医療を志す中学生育成事業	19	3-5	地域医療を志す中学生育成事業	取組19	1(2)①		医師及び看護職員等を志す者のすそ野拡大に向け、県内中学生に対し、医療機関見学・体験会等を実施する。		医療人材対策室	2016-2020	重点	0											1,043	▲ 1,043	-	①		・事業廃止に当たり、関係機関と協議すること。			
195	医療従事者育成事業	20	3-5	医療従事者育成事業	取組19	4(5)		東北大学と連携した内科医及び小児科医の養成・派遣を行う。		医療人材対策室	2015-2020	通常	57,600											57,600	66,000	▲ 8,400	◇	-		通常事業		
196	看護職員県内定着促進事業	21	3-5	看護職員県内定着促進事業	取組19			看護職員の県内への就職促進及び偏在解消を目的として、県内の病院の魅力を伝える複数の病院を見学するツアーや、就職ガイダンスの開催等と併せて、「看護職員確保等検討会」を開催し、看護職員の確保、離職防止、復職支援に向けた取組み等を議論する。		医療人材対策室	2011-2020	重点	1,255											1,255	1,255	0	◇	①		継続事業		

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 興の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
													経費 区分	県事業費														県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税	企業 (その 他)								
197	保健師確保対策事業	22	3-5	保健師確保対策事業	取組20			県民の健康づくりの推進を目的として、保健師養成課程(大学)や、職能団体等、市町村の代表者による「保健師育成検討会」を開催し、保健師の確保、資質向上、離職防止に向けた取組み等を議論し、各施設における実践の充実につなげていくもの。	保福	医療人材対策室	2017-2020	重点	775	387											507	268	◇	①		継続事業			
198	病院内保育所運営事業	23	3-5	病院内保育所運営事業	取組19	(2)①2		医療従事者の乳幼児等保育を行う病院内保育所の運営を支援する		医療人材対策室	2018-2020	重点	121,743												121,743	121,743	0	◇	①		継続事業		
199	看護師等養成所運営事業	24	3-5	看護師等養成所運営費補助事業	取組19			看護職員の安定確保を図るため、看護師等免許受験資格を取得できる養成所に対し、運営費を補助する。		医療人材対策室	2011-2020	重点	211,970												197,619	186,479	25,491	◇	①		継続事業		
200	明るいまちづくり推進事業	1	3-7	明るいまちづくり推進事業	取組21		1(2)⑥	高齢者の社会活動への参加促進のため、スポーツ・芸術活動などに対して経費を補助する。		長寿社会政策課	2015-2020	重点	41,198												43,875	▲2,677	◇	①		継続事業			
201	介護人材確保事業	2	3-5	介護従事者確保対策事業	取組21	(2)③4	1(2)①	・介護福祉士養成校が行う介護分野のPR・イメージアップ事業に係る経費を補助する。		長寿社会政策課	2015-2020	重点	22,250												22,250	22,250	0	◇	①		継続事業		
202		3	3-5	介護人材確保推進事業	取組21	(2)③4	1(2)①	・宮城県介護人材確保協議会が行う介護人材の確保・定着に向けた取組を支援する。		長寿社会政策課	2014-2020	重点	40,860												40,860	40,860	0	◇	①		継続事業		
203		4	3-5	介護人材参入促進事業	取組21	(2)③4	1(2)①	・介護分野で就労意欲のある中高年者や地域の元氣な高齢者を掘り起こし、職場研修等を実施し、「介護助手」となる人材の参入促進を図る。		長寿社会政策課	2016-2020	組替 重点	20,000												20,000	12,882	7,118	○	①	ビジョンの取組21、震災復興(2)③、地方創生(1)②に合致するが、補助団体の選定や補助率をはじめ、積算内容や介護助手の確保数については今後精査いただきたい。	・原則として、令和2年度における地域医療介護総合確保基金(介護分)の積立上限額の範囲とすること ・自主事業として実施できるような団体の確保については今後精査いただきたい ・3年を目途に補助率の見直しを検討すること		
204		7	3-5	介護人材採用支援事業	取組21	(2)③4	1(2)①	沿岸部の介護職員確保に関して新規採用職員に対する家賃補助や就労支援金を補助する。		長寿社会政策課	2014-2020	復興	10,000													10,000	0	◇	①		継続事業		
205		8	3-5	外国人介護人材資格取得支援事業	取組21	(2)③4	1(2)①	EPA等の外国人を対象とした介護福祉士国家資格取得のための支援を行う。		長寿社会政策課	2017-2020	重点	12,998													12,998	12,998	0	◇	①		継続事業	
206		10	3-5	介護人材確保支援事業	取組21	(2)③4	1(2)①	介護事業所の新規雇用の無資格の職員に、勤務の一部として介護職員初任者研修を受講させ、その研修費用と代替職員の人件費を補助する。		長寿社会政策課	2016-2020	重点	26,629													26,629	26,629	0	◇	①		継続事業	
207		11	3-5	外国人介護人材受入推進事業	取組21	(2)③4	1(2)①	介護事業所経営者を対象に圏域毎の勉強会を開催し、外国人の雇用等について検討する場を設ける。また、相談・支援窓口を設置し、外国人介護人材に関する相談に対応するもの。		長寿社会政策課	2017-2020	重点	13,446													13,446	8,523	4,923	◇	①		継続事業	
208		12	3-5	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業	取組21				2020年度からの3年間で1,000人の介護人材確保を目指す。緊急アクションプランに取り組むもの。		長寿社会政策課	2020	新 重点	280,000												280,000	0	280,000	△	②	ビジョンの取組21に合致するが、事業内容について精査いただきたい。特に、新たな取組については、介護人材確保のための既存の取組との相乗効果が生まれるよう検討いただきたい。	・目標及び目標に対する各事業の寄与度が判断できない ・実施する場合は、原則として、令和2年度における地域医療介護総合確保基金(介護分)の積立上限額の範囲とすること	
209		介護基盤整備事業	14	3-6	特別養護老人ホーム建設費補助事業	取組21	(2)③2	4(5)	広域型(定員30名以上)の特別養護老人ホームの建設費を補助する。		長寿社会政策課	2011-2020	その他	805,000	724,500										80,500	276,850	528,150	◇	-		-		
210			15	3-6	介護基盤整備等補助事業	取組21	(2)③2	4(5)	地域密着型施設の建設費を補助する。		長寿社会政策課	2015-2020	通常	2,367,088											2,367,088	2,498,718	▲131,630	◇	-		通常事業		
211		ロボット等介護機器導入支援事業	16	3-5	ロボット等介護機器導入促進事業	取組21			介護職員の負担軽減や介護職の魅力の向上のため、介護事業所に対してロボット等介護機器を導入するための支援を行う。		長寿社会政策課	2017-2020	重点	57,151												57,151	57,151	0	◇	①		継続事業	
212			17	3-5	介護職員勤務環境改善支援事業	取組21			介護職員の勤務環境改善のため、介護事業所に対して介護用移動リフトを導入するための支援を行う。		長寿社会政策課	2016-2020	重点	12,045													12,045	12,054	▲9	◇	①		継続事業
213	地域支え合い体制づくり事業	18	3-6	地域支え合い体制づくり事業	取組21	(1)①1	4(2)	市町サポートセンターを支援する。		長寿社会政策課	2013-2020	復興	79,500	79,500											79,500	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば予算化			
214	介護支援専門員資質向上事業	19	3-5	介護支援専門員資質向上事業(試験・登録等)	取組21			介護支援専門員の試験を実施し、登録するとともに、証を交付する。		長寿社会政策課	2011-2020	重点	3,112												3,112	0	◇	①		継続事業			
215		20	3-5	介護支援専門員資質向上事業	取組21			主任介護支援専門員に対して指導・助言を行える人材を育成する。		長寿社会政策課	2011-2020	重点	270												270	0	◇	①		継続事業			
216		21	3-5	介護支援専門員資質向上事業(研修)	取組21			介護保険法で都道府県が行うこととされている介護支援専門員に対する研修を実施する。		長寿社会政策課	2011-2020	重点	555												555	555	0	◇	①		継続事業		
217		22	3-5	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	取組21			多角的な視点を持った介護支援専門員を養成するため、医療職等を講師として、助言・指導や講習会等を行う。		長寿社会政策課	2011-2020	重点	2,069													2,069	2,069	0	◇	①		継続事業	
218		生活支援サービス開発支援事業	23	3-6	生活支援サービス開発支援事業	取組21	(2)③3		宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議を運営し、市町村を支援する。		長寿社会政策課	2015-2020	重点	43,921	11,543											32,100	43,921	0	◇	①		継続事業	
219	認知症関係事業	24	3-6	認知症介護実践者等研修事業	取組21			認知症介護に携わる職員等を対象に、階層別の研修を実施し、認知症介護サービスの質の向上を図る。		長寿社会政策課	2011-2020	重点	4,908													4,908	0	◇	①		継続事業		
220		25	3-6	認知症地域ケア推進事業	取組21			市町村と共に認知症に関する総合的な支援対策を実施し、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らしている事が出来る体制を構築する。		長寿社会政策課	2011-2020	重点	10,621	5,308												9,930	691	◇	①		継続事業		
221		26	3-6	認知症疾患医療センター運営事業	取組21			認知症疾患医療センターを整備し、認知症疾患医療センターの取組を支援することで、認知症における地域連携の充実を図る。		長寿社会政策課	2011-2020	組替 重点	46,990	23,492												23,190	23,800	0	○	①	ビジョンの取組21に合致するが、県全体における認知症の人の相談支援体制整備に向け、仙台市と調整を続けていただきたい。	日常生活支援機能強化事業について、県内全ての認知症疾患医療センターで実施できるよう調整すること	
222		27	3-6	認知症介護実践者総合研修事業	取組21			認知症介護に携わる職員等を対象に、階層別の研修を実施し、認知症介護サービスの質の向上を図る。		長寿社会政策課	2015-2020	重点	2,144													2,144	2,144	0	◇	①		継続事業	
223		28	3-6	認知症地域医療支援事業	取組21			かかりつけ医等の医療職に対して研修を実施し、適切な医療の提供及び地域連携の充実を図る。		長寿社会政策課	2011-2020	重点	9,997														9,997	9,997	0	◇	①		継続事業
224		29	3-6	認知症地域支援研修事業	取組21			市町村の地域支援事業に位置づけられている認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援の活動の質向上を支援する。		長寿社会政策課	2016-2020	重点	6,140														6,140	6,140	0	◇	①		継続事業

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税								
225	高齢者権利擁護事業	30	3-6	高齢者権利擁護推進事業	取組21			研修会等を実施し、高齢者の権利擁護の取組を推進する。	保福	長寿社会政策課	2011-2020	通常	877	438										877	0	◇	-		通常事業			
226		31	3-6	市民後見人養成・支援事業	取組21			市町村が取り組む市民後見人の養成、養成後の活動支援に係る経費を補助する。		長寿社会政策課	2015-2020	重点	2,291										2,291	2,291	0	◇	①		継続事業			
227		32	3-6	高齢者虐待対策事業	取組21			高齢者虐待防止に関する普及啓発や相談窓口の機能強化等を通じ、高齢者虐待対応を担う市町村を支援する。		長寿社会政策課	2011-2020	重点	1,310	643										1,310	0	◇	①		継続事業			
228	介護予防支援事業	33	3-6	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	取組21			市町村がリハビリテーション専門職等と連携し、地域の多様な資源を活用しながら効果的な介護予防を展開できるように、その取組を支援する。		長寿社会政策課	2011-2020	重点	9,263	8,763								500		6,479	2,784	◇	①		継続事業			
229		34	3-6	みやぎ元気高齢者いきいき生活支援事業	取組21			県及び市町村等が主催する生きがい・健康づくりに関する事業への参加者に対し、県内指定旅館等へ1月から3月の平日に宿泊する場合に、宿泊相当額を助成するもの。		長寿社会政策課	2020	新	重点	20,000	20,000												△	③	事業目的はビジョンの取組211に合致するが、事業内容について精査していただきたい。	国が活用方法として示すとおり、高齢者の自立支援・重症化防止等に向けて市町村を支援する事業とすること		
230	地域包括ケア推進事業	35	3-6	地域包括ケア推進支援事業	取組21	(2)③3		全県的な普及啓発や、圏域毎の研修会実施等により、地域包括ケアシステム構築の中心的役割を担う市町村を支援する。		長寿社会政策課	2015-2020	重点	2,378											2,378	0	◇	①		継続事業			
231		36	3-6	地域包括ケア推進体制整備事業	取組21	(2)③3		本県における地域包括ケアシステムの体制構築及び推進を図るため「宮城県地域包括ケア推進協議会」の運営を行う。		長寿社会政策課	2016-2020	重点	1,558											1,558	0	◇	①		継続事業			
232	災害公営住宅入居者等健康調査事業	1	3-6	災害公営住宅入居者健康調査事業		(2)①1		災害公営住宅の入居者の健康調査を行い、要フォロー者が必要な健康支援事業に結びつける。		健康推進課	2016-2020	組替	復興	28,514	25,714							2,800		28,514	0	○	①	復興計画(2)①1に合致するが、今後の施策展開の基礎資料として早期に有効活用できるように検討いただきたい。	・当初予算要求時までにさらなる事業費の精査に努めること ・事業実施後も可能な限り工期の短縮に努めること。			
233	がん対策総合推進事業	2	3-6	がん登録事業	取組19			全国がん登録事業の実施及び院内がん登録実務者の育成により、登録制度の質の向上を図る。福島原発関係のがん罹患率等調査は、復興特交で対応しており、平成32年度で終了予定。		健康推進課	2011-2020	重点	25,120	8,825		621	13,578	2,096						28,120	▲3,000	◇	①		継続事業			
234		3	3-6	地域統括がん相談事業	取組19			地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族・支援者からの相談に総合的に対応する。また、ピアサポーター育成、患者団体支援を推進する。		健康推進課	2011-2020	重点	4,998	2,499										4,998	0	◇	①		継続事業			
235		4	3-6	がん対策推進調整事業	取組19			宮城県がん対策推進協議会、がん診療連携拠点病院の指定に係る検討会の運営等を行う。		健康推進課	2011-2020	重点	891											891	0	◇	①		継続事業			
236		5	3-6	地域保健がん対策推進事業(がん患者・家族支援対策推進事業)	取組19			各圏域の実情に応じて、保健所が一次予防から三次予防までの事業を実施するもの。小児がん患者の理解促進を図るための啓発事業を行うもの。		健康推進課	2011-2020	重点	558	279											558	0	◇	①		継続事業		
237		6	3-6	がん検診受診促進・管理事業	取組19			協定企業等と連携しての検診受診啓発、がん検診月間キャンペーン事業を行う。及び生活習慣病検診管理指導協議会を開催し検診の精度管理を行う。また、児童生徒や若年世代へのがん教育を実施する。		健康推進課	2011-2020	重点	2,479	863											2,479	0	◇	①		継続事業		
238		7	3-6	がん診療機能強化事業	取組19			がん診療連携拠点病院の総合的な機能強化、地域の中核的病院の研修体制、相談支援機能の充実に必要な費用を補助するもの。		健康推進課	2011-2020	重点	51,438	25,719			25,719								51,438	0	◇	①		継続事業		
239		8	3-6	アピアランス支援事業	取組19			がん治療に伴う脱毛に悩むがん患者に対する医療用ウィッグの購入費用について、助成を行う市町村に対してその経費の1/2の額を補助するもの。		健康推進課	2011-2020	重点	5,000				5,000								5,000	0	◇	①		継続事業		
240		9	3-5	がん対策に係る医療従事者養成事業	取組19			第3期宮城県がん対策推進計画に基づき医療従事者を養成し、がん対策に取り組む体制整備を行う。		健康推進課	2019-2020	重点	10,000											10,000	10,000	0	◇	①		継続事業		
241		26	3-6	がん患者生殖機能温存治療助成事業	取組19			がん治療及びその副作用によって生殖機能が失われるAYA世代のがん患者が、治療後に自らの判断で妊娠・出産を選択できるための体制を整備する。		健康推進課	2020	新	重点	5,000	309										0	5,000	○	①	ビジョン取組191に合致する。	事業終期は第3期がん対策推進計画の期間と合わせ、R5年度までとするが、毎年度の実績を踏まえ事業の改善を行うこと。		
242	みやぎ21健康プラン総合推進事業(みやぎ21プラン総合推進事業H30年度)	10	3-7	みやぎ21健康プラン推進事業	取組20			第2次みやぎ21健康プランの普及啓発や進捗管理を行う。		健康推進課	2011-2020	重点	1,223	190										1,223	0	◇	①		継続事業			
243		11	3-7	メタボリックシンドローム対策戦略事業	取組20			各保健所管内の地域特性を踏まえたメタボリックシンドローム対策のための普及啓発等を行う。			2011-2020	重点	2,118	325											2,118	0	◇	①		継続事業		
244		12	3-6	地域栄養管理対策事業	取組20			栄養成分表示等食品表示の適正化指導や食環境整備に関する検討を行う。			2011-2020	重点	565												565	0	◇	①		継続事業		
245		13	3-6	食生活改善普及事業	取組20			県内各地で食生活改善普及講習会を開催する。			2011-2020	重点	954	425											954	0	◇	①		継続事業		
246		14	3-6	女性の健康対策推進事業	取組20			女性特有の健康課題に関し、気軽に相談等ができる体制整備や健康教育を行う。			2003-2020	重点	981	490											981	0	◇	①		継続事業		
247	スマートみやぎプロジェクト	15	3-6	スマートみやぎプロジェクト	取組20			スマートみやぎ健康会議を核とした県民運動等の展開により、日常的に健康づくりが実践できる社会環境整備を行う。		健康推進課	2017-2020	重点	15,317				15,317							15,317	0	◇	①		継続事業			
248	働く人の健康づくりプラス推進事業	16	3-6	働く人のための健康づくりプラス推進事業	取組20		1(2)①	健康課題が多い働き盛り世代を対象として、身体活動・運動及び食生活の改善をサポートする環境整備を行い、健康づくり習慣の定着を図る。		健康推進課	2018-2020	重点	12,520	1,614			10,906							12,520	0	◇	①		継続事業			
249	みやぎのデータヘルス推進事業	17	3-6	みやぎのデータヘルス推進事業	取組20			保健・医療・福祉に関する各種データを継続的に分析し、健康課題の明確化に取り組む。		健康推進課	2017-2020	重点	4,613	131			4,482							4,613	0	◇	①		継続事業			

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 興の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)											2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
													経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税
250	地域・大学連携による健康づくり対策推進事業	18	3-6	地域・大学連携による健康づくり対策推進事業	取組20			県民の健康課題の解決をより効果的に進めるために、東北大学大学院医学系研究科と連携し、社会医学、予防医学の観点を取り入れた政策づくりに関する人材育成を行う。	保福	健康推進課	2018-2020	重点	5,000										5,000	5,000	0	◇	①		継続事業			
251	受動喫煙防止対策推進事業	19		受動喫煙防止対策推進事業	取組20			健康増進法の改正により実施される受動喫煙防止対策の円滑な実施に向けた支援体制整備等を行う。		健康推進課	2019-2020	重点	4,000	2,000									3,400	600	0	◇	①		継続事業			
252	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	20	3-5	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	取組20			かかりつけ医と糖尿病専門医等との連携を強化し、糖尿病発症後の合併症予防、重症化予防等の対策に取り組む体制整備を行う。		健康推進課	2019-2020	重点	10,000										10,000	10,000	0	◇	①		継続事業			
253	歯科保健対策事業	21		歯科保健推進事業	取組20			県民一人一人が健康状態やライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりができるよう支援する。		健康推進課	1996-2020	裁量	5,709	2,592									5,709	0	0	◇	-		通常事業			
254		22		8020運動推進特別事業	取組20			80歳で歯を20本保持する8020運動の達成を目指し、県民一人一人の歯と口腔の健康づくりのための支援体制の整備・充実に取り組む。			2000-2020	裁量	1,518	1,119									1,518	0	0	◇	-		通常事業			
255		23		働き盛り世代の歯周疾患対策事業	取組20			青年期・壮年期の歯周疾患の状況を経年的に調査・分析し、口腔ケアの普及啓発に取り組む。			2019-2020	重点	5,000	2,545										5,000	0	0	◇	①		継続事業		
256		24		在宅歯科医療連携支援事業	取組20			在宅要介護者・障害者及びその家族等に対する歯科保健・医療体制の整備・拡充を行う。			2014-2020	重点	14,216											14,216	14,216	0	0	◇	①		継続事業	
257	みやぎの食育推進戦略事業	25	3-6	みやぎの食育推進戦略事業	取組20			食育を県民運動として展開し、一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図るための普及啓発を行う。		健康推進課	2011-2020	重点	3,267										3,267	0	0	◇	①		継続事業			
258	感染症対策事業	1		エイズ対策事業	取組20			・HIV、エイズ予防知識の普及啓発、HIV検査等		疾病・感染症対策室	2011-2020	重点	3,729	1,753									3,729	0	0	◇	①		継続事業			
259		2		感染症予防事業	取組20			・感染症指定医療機関運営費補助等		疾病・感染症対策室	2011-2020	重点	38,237	16,848									38,237	0	0	◇	-		-			
260		3		肝炎対策事業	取組20			・肝炎知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査、陽性者フォローアップ、肝炎診療機能強化事業等		疾病・感染症対策室	2011-2020	重点	31,414	17,185									31,414	0	0	◇	①		継続事業			
261		4		肝炎治療特別促進事業	取組20			・肝炎治療医療費補助等		疾病・感染症対策室	2011-2020	重点	186,004	92,896									186,004	0	0	◇	①		継続事業			
262		5		肝がん治療研究促進事業	取組20			・肝がん治療医療費補助等		疾病・感染症対策室	2011-2020	重点	35,038	17,390									35,038	0	0	◇	①		継続事業			
263	新型インフルエンザ対策事業	6	3-6	新型インフルエンザ等対策事業	取組20			・新型インフルエンザ対応体制整備、対応訓練実施等		疾病・感染症対策室	2011-2020	組替	重点	11,525	295								1,270	10,255	0	0	◇	①	ビジョン取組20に合致する。	・対象となる国庫補助がある場合は、財源を振り替えること。		
264		27	3-6		取組20			・新型インフルエンザ医療提供体制整備		医療政策課	2011-2020	重点	491										491	0	0	◇	①		継続事業			
265		2	3-6		取組20				抗インフルエンザ薬備蓄		業務課	2011-2020	重点	218,939										7,513	211,426	0	0	◇	①		・当初予算要求時までに、事業費についてさらなる精査を行うこと。	
264	難病等患者支援事業	7	3-6	難病特別対策推進事業(難病患者等自立支援事業)	取組22			在宅等の難病患者を支援するため、保健所による訪問支援を行うほか、難病相談センターによる相談・患者交流支援・研修会等を開催する。		疾病・感染症対策室	2011-2020	重点	11,620	5,810									11,620	0	0	◇	①		継続事業			
265		7	3-6		取組22					疾病・感染症対策室	2011-2020	通常	746	373									746	0	0	◇	-		通常事業			
265	8	3-6		ALS等総合対策事業	取組22			ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができるよう体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を実施するとともに、難病を早期に診断できる医療提供体制を構築する。また、アレルギー疾患に関する地域分析と診断・治療・療養生活に関する正しい知識の普及啓発を行う。		疾病・感染症対策室	2011-2020	重点	28,701	11,540									28,701	0	0	◇	①		継続事業			
266	子どもの心のケア推進事業	1	3-6	子どもの心のケア推進事業	取組16	(2)②1	3(3)	児童精神科医、心理士を外部委嘱するほか、子どものメンタルヘルス支援者の研修を実施する。3歳児健診会場に臨床心理士を派遣する。		子ども・家庭支援課	2011-2020	復興	12,184	12,184									11,128	1,056	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば予算化			
267	子どもの心のケア地域拠点事業	2	3-6	子どもの心のケア地域拠点事業	取組16	(2)②1		みやぎ心のケアセンターに子どもの心のケアに関する事業を委託する。		子ども・家庭支援課	2011-2020	復興	49,300	49,300									48,391	909	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば予算化			
268	要保護児童支援事業	3	3-6	要保護児童支援事業		(2)②1		児童福祉施設入所措置に係る経費のうち、東日本大震災による震災孤児に係る経費を補助する。		子ども・家庭支援課	2011-2020	復興	34,919	18,094									34,919	0	0	◇	①		継続事業			
269	里親等支援センター事業	4	3-6	里親等支援センター事業	取組13	(2)②1		里親支援センター運営を法人等に委託し、里親登録や委託増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制を強化する。		子ども・家庭支援課	2016-2020	組替	復興	34,166	7,679								31,248	2,918	0	◇	①	ビジョンの取組13、震災復興(2)②に合致する。	復興事業として国等の措置があれば予算化			
270	親子滞在型支援施設事業	5	3-6	親子滞在型支援施設事業	取組13			法人等に事業を委託し、虐待等により分離した親子の再統合や里親子のマッチングを実施する。		子ども・家庭支援課	2017-2020	組替	重点	20,370	10,185								20,000	370	0	◇	①	ビジョンの取組13に合致する。	・各児童相談所での活用が進むよう周知に努めること ・各児童相談所で同様の支援が実施できるスキームを検討すること			
271	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	6	3-6	被災地におけるDV被害者等サポート事業	取組25	(2)②3	4(5)	震災により懸念されるDVの防止と被害者支援の充実のため被害者や被災者支援対象の講座やグループワークを実施し、被災者等の生活の復興を支援する。		子ども・家庭支援課	2013-2020	復興	5,000									5,000	0	0	◇	①		継続事業				
272		23	3-6	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	取組25	(2)②3	4(5)	DV防止計画に基づき、関係機関と連携のもと、普及啓発や相談体制の強化に取り組むとともに、公営住宅等の活用により、緊急避難先確保や自立支援の充実を図る。		子ども・家庭支援課	2016-2020	重点	5,910	1,196									6,065	▲155	0	◇	①		継続事業			
273	ひとり親家庭支援員設置事業	8	3-6	ひとり親家庭支援員設置事業	取組13	(2)②1		震災に伴うひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加を受け、関係保健福祉事務所へのひとり親家庭支援員増員などにより、ひとり親家庭の自立を促進する。		子ども・家庭支援課	2016-2020	通常	義務	18,159	130								18,159	0	0	◇	-		-			
												復興	809	70								1,620	▲811	0	◇	-		通常事業				
												復興	2,167	2,167								2,167	0	0	◇	①		継続事業				
274	震災遺児家庭等支援事業	9	3-6	震災遺児家庭等支援事業		(2)②1		震災等によるひとり親家庭支援のため、相談・交流会、体験学習参加支援のほか施設周知のための冊子を作成する。		子ども・家庭支援課	2012-2020	復興	977	977									977	0	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば予算化			
												通常	0									400	▲400	0	◇	-		-				

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度) ※西暦	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)					
													経費 区分	県事業費														県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課		
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税	その他									県事業費	県事業費
275	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	10	3-6	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	取組13	(2)②1		ひとり親家庭等に(被災した家庭を含む)対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付けや利子補給を行うことにより、その自立を支援する。	保福	子ども・家庭支援課	2011-2020	復興	0											0	0	◇	-	-							
											2011-2020	通常	179,621											179,621	0	◇	-	-	特会事業						
276	児童福祉施設等給食安全・安心 対策事業	11	3-7	児童福祉施設等給食安全・安心 対策事業		(2)①1		子どもの安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等において提供される給食における放射性物質の有無を把握するため、給食一食分についての事後検査を実施する。		子ども・家庭支援課	2012-2020	復興	33	33										33	0	◇	①	①	復興事業として国等の措置があれば 予算化						
277	子どもメンタルサポート 事業	12	3-6	子どもメンタルサポート事業	取組13	3(3)		不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組を支援する。		子ども・家庭支援課	2011-2020	重点	19,018			18,869	149							19,018	0	◇	①	①	継続事業						
278	子ども虐待対策事業	13	3-6	子ども虐待対策事業	取組13	(2)②3	3(3)	震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。		子ども・家庭支援課	2011-2020	重点	20,313	3,106										20,313	0	◇	①	①	継続事業						
279	子ども人権対策事業	14	3-7	子ども人権対策事業	取組13			虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止に向けた啓発活動を行うとともに、地域における要保護児童対策地域協議会の活動を支援する。		子ども・家庭支援課	2011-2020	重点	261	107										261	0	◇	①	①	継続事業						
280	児童虐待防止強化事業	15	3-6	児童虐待防止強化事業	取組13			児童虐待に対処するため、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門性の向上、被虐待児童の安全確認及び社会復帰の促進並びに児童虐待の普及啓発を図る。		子ども・家庭支援課	2015-2020	組替 重点	51,943	25,693			26,250							33,605	18,338	○	①	①	ビジョンの取組13に合致するが、広報啓 発等事業については、ターゲットやPR機 会を工夫していただきたい。						
281	児童保護支援費	16	3-6	児童保護支援費	取組13			社会的養護を必要とする児童が家庭的な環境で生活し、健全に成長できるよう、普及啓発活動により里親数を増やすとともに、児童を養育する里親への支援体制を整備する。		子ども・家庭支援課	2011-2020	重点	7,409	3,106			4,303							7,409	0	◇	①	①	継続事業						
282	要保護児童生活環境支 援事業	17	3-6	要保護児童生活環境支 援事業	取組13			施設や里親等に対し、高等学校就学費等を補助し、施設や里親等に措置されている要保護児童が、より安定した環境で学習等その自立に向けた取組を行うことができるよう支援する。		子ども・家庭支援課	2017-2020	重点	3,465				3,465							3,465	0	◇	①	①	継続事業						
283	児童保護措置費	18	3-6	児童保護措置費		(2)②1		児童福祉施設に県及び各市福祉事務所で措置した児童等に対する経費を負担する。		子ども・家庭支援課	2011-2020	その他	1,519,000	730,731	8,173	745,177								1,519,000	0	◇	-	-							
												復興		18,094		531	16,294								0	◇	①	①	継続事業						
284	退所児童等アフターケ ア事業	22	3-6	退所児童等アフターケ ア事業	取組18			児童養護施設退所者等からの生活や就業についての相談に応じることで、これらの者の地域社会における社会的自立の促進を図る。		子ども・家庭支援課	2017-2020	組替 重点	12,875	6,437			2,363							4,075	12,725	150	○	①	①	ビジョンの取組18に合致する。 ・措置元で対象児童を区分できるよう 仙台市と調整すること ・各施設単独で退所者を支援できる よう促すこと					
285	母子保健児童虐待予防 事業	24	3-6	母子保健児童虐待予防 事業	取組13	3(3)		虐待予防の観点から、育児不安や養育支援が必要な親への適切な助言・指導を行うため、関係者の資質・能力向上を図るとともに、虐待根絶のため、これから親になる若い世代のための健康教育を実施する。		子ども・家庭支援課	2011-2020	重点	1,510	544			966							1,510	0	◇	①	①	継続事業						
286	母子保健指導普及事業	25	3-6	母子保健指導普及事業	取組13	3(2)		母子保健活動への支援とともに、子育て世代包括支援センター設置推進に向けて、<宮城県版ネウボラ>として保健所を核とした市町村支援を行う。		子ども・家庭支援課	2011-2020	重点	2,378	875			1,462							2,378	0	◇	①	①	継続事業						
287	ひとり親家庭等自立支 援対策事業	26	3-6	ひとり親家庭等自立支 援対策事業	取組18	3(1)		ひとり親家庭等の経済的自立に向けて、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、就職に有利な資格取得を促すため、訓練費用に係る給付金支給や養成機関への入学費用、就職準備費用の貸付を実施するもの。		子ども・家庭支援課	2011-2020	義務	13,992	10,494			3,498							13,992	0	◇	-	-							
												通常	741	494			247							1,096	▲355	◇	-	-	通常事業						
												重点	389	194			195							389	0	◇	①	①	継続事業						
												重点	9,056	4,528			4,528							9,056	0	◇	①	①	継続事業						
288	不妊治療相談・助成事 業	27	3-6	不妊治療相談・助成事 業	取組13	3(2)		不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊・不育専門相談センターを運営するもの。		子ども・家庭支援課	2011-2020	重点	150,737	75,368			75,369							150,737	0	◇	①	①	継続事業						
289	乳幼児医療助成費	28	3-6	乳幼児医療助成費	取組13			乳幼児の医療費一部負担額を市町村が助成した場合、そのうち1/2を県が負担するもの。		子ども・家庭支援課	2011-2020	重点	1,533,028				1,533,028							1,610,000	▲76,972	◇	①	①	当初予算までに金額精査						
290	児童相談所乳幼児精神 発達精密検診及び事後 指導事業費	31	3-5	児童相談所乳幼児精神 発達精密検診及び事後 指導事業費	取組13			乳幼児検診で精神発達上の問題が発見された乳幼児を対象に精密健康診査を行うことで、育児を専門的に支援し、児童の精神発達面での早期指導対策を講じる。		子ども・家庭支援課	2011-2020	組替 重点	10,103				10,103							7,950	2,153	△	②	②	ビジョンの取組13に合致するが、市町村 の体制整備のために必要なものが補助 制度かどうか精査いただきたい。						
291	要保護児童学習支 援事業	32	3-6	要保護児童学習支 援事業	取組13			通学困難な一時保護施設入所児童の安定した学習環境を確保するため、学習支援に係る経費を施設に補助する。		子ども・家庭支援課	2020	新 重点	3,215				3,215							0	3,215	○	①	①	・県負担額については「(所要額- 措置費)×施設の(協定)定員の県 割合」を基本とすること ・一時保護の長期化改善の“早急 取組”として開始した経緯を踏ま え、一時保護専用施設の早期開所 に努めること						
292	子育て支援を進める県 民運動推進事業	1	3-6	子育て支援を進める県 民運動推進事業	取組13	(2)②3	3(3)	子育て支援の機運醸成を図るため、イベントの開催や情報誌の発行等を行う。		子育て社会推進室	2011-2020	組替	重点	21,070			0	21,070							9,394	11,676	○	①	①	要求上限内で対応すること					
												通常	106				106							106	0	○	-	-	通常事業						
												復興	3,824	3,824										3,000	824	○	①	①	復興事業として国等の措置があれば 予算化						
293	被災地における子育て 支援者サポート事業	2	3-6	被災地における子育て 支援者サポート事業		(2)②3		子育て支援団体の資質向上のための研修会や連携強化のための調整会議を開催する。		子育て社会推進室	2011-2020	復興	7,000	7,000										7,000	0	◇	①	①	復興事業として国等の措置があれば 予算化						
294	保育所保育料減免支 援事業	4	3-6	保育所保育料減免支 援事業		(2)②1		保育料等の減免を行う市町村を支援する。		子育て社会推進室	2011-2020	復興	422,520	422,520										422,520	0	◇	①	①	復興事業として国等の措置があれば 予算化						
295	認可外保育施設利用者 支援事業	5	3-6	認可外保育施設利用者 支援事業		(2)②1		認可外保育施設利用者の利用料負担が軽減されるよう支援する。		子育て社会推進室	2011-2020	復興	12,500					12,500						12,500	0	◇	①	①	継続事業						
296	幼保連携型認定こども 園保育料減免事業	6	3-6	幼保連携型認定こども 園保育料減免事業		(2)②1		利用料の減免を行う幼保連携型認定こども園を支援する。		子育て社会推進室	2016-2020	復興	6,000	6,000										6,000	0	◇	①	①	復興事業として国等の措置があれば 予算化						

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組 替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)												
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課										
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税									企業 (その 他)									
297	待機児童解消推進事業	7	3-6	待機児童解消推進事業	取組13	(2)②2	3(2)	待機児童解消のための保育所整備等を行う。	保健福	子育て社会推進室	2011-2020		重点	131,498	4,002											113,500	461,032	▲ 329,534	①	①	継続事業											
													発展	68,000																												
													復興	300,250																												
298	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	8	3-6	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	取組13	(2)②3	3(3)	次世代育成支援対策地域協議会、子ども・子育て会議を開催する。	保健福	子育て社会推進室	2011-2020		義務	522												522	0	0	①	①	-											
													重点	578																												
299	地域少子化対策重点推進交付金事業	9	3-6	地域少子化対策重点推進交付金事業	取組13		3(2)	少子化対策や結婚支援等を行う市町村を支援する。	保健福	子育て社会推進室	2015-2020		通常	25,000	25,000										25,000	0	0	①	①	-			通常事業									
300	少子化対策支援市町村交付金事業	10	3-6	少子化対策支援市町村交付金事業	取組13	(2)②3	3(2)	地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村を支援する。	保健福	子育て社会推進室	2015-2020		復興	30,000												30,000	0	0	①	①			継続事業									
301	小学校入学準備支援事業	12	3-6	小学校入学準備支援事業	取組13			小学校に入学する子どもの保護者への支援事業を行う市町村を支援する。	保健福	子育て社会推進室	2017-2020		重点	46,000											46,000	0	0	①	①			継続事業										
302	子育て世帯支援融資事業	13	3-6	子育て世帯支援融資事業	取組13			子育て世帯向け融資制度の原資を金融機関に預託する。	保健福	子育て社会推進室	2017-2020		通常	200,300											200,300	0	0	①	①	-			通常事業									
303	認定こども園促進事業	14	3-6	認定こども園促進事業	取組13			認定こども園の設置促進を図る。	保健福	子育て社会推進室	2015-2020		重点	227,726	209,508										227,726	0	0	①	①			継続事業										
304	地域子ども・子育て支援事業	15	3-6	地域子ども・子育て支援事業	取組13	(2)②3	3(2)	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して県が補助するもの。	保健福	子育て社会推進室	2015-2020		重点	2,684,683											2,684,683	114,683	0	①	①			継続事業										
305	保育士確保支援事業	16	3-5	保育士確保支援事業	取組13	(2)②1	3(2)	保育士の県内就職の促進や、学生に対する修学資金の貸付原資を拠出する。	保健福	子育て社会推進室	2011-2020	組替	重点	29,843	1,270										29,843	3,870	0	①	①			要求上限内で対応すること										
306	保育士離職防止支援事業	17	3-5	保育士離職防止支援事業	取組13	(2)②1	3(2)	保育士の離職防止を図るため、保育士の業務負担軽減に資する事業に対し県が補助するもの。	保健福	子育て社会推進室	2018-2020	組替	重点	53,922	25,256										53,922	23,127	0	①	①			・コンサルティング支援事業は、対象施設を限定したモデル事業として実施できるよう検討すること。ワールドカフェ事業は、既存事業の見直しも含め事業効果を整理しながら実施すること										
307	保育士・保育所支援センター事業	18	3-5	保育士・保育所支援センター事業	取組13		3(2)	保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士等に対して就職先を紹介する。また、潜在保育士、保育所管理者、初任保育士等を対象とした研修事業を行う。	保健福	子育て社会推進室	2014-2020		重点	18,258	8,439										18,258	0	0	①	①			継続事業										
308	被災保育所等災害復旧事業	20	3-6	被災保育所等災害復旧事業		(2)②2		東日本大震災により被災した保育所の復旧に要する事業費を補助する。	保健福	子育て社会推進室	2011-2020		復興	389,750	260,500										0	389,750	0	①	①			当初予算までに金額精査										
309	子ども・子育て支援人材育成研修事業	21	3-5	子ども・子育て支援人材育成研修事業	取組13		3(2)	地域子ども・子育て支援事業及び保育事業に従事する人材の育成を行うもの。	保健福	子育て社会推進室	2015-2020		重点	13,060	6,528										13,060	0	0	①	①			継続事業										
310	子どもの貧困対策支援事業	22	3-6	子どもの貧困対策支援事業	取組13		3(3)	子どもの貧困対策に取り組む市町村や活動団体の活動を支援する。	保健福	子育て社会推進室	2020	新	重点	27,000											27,000	0	27,000	①	①			ビジョンの取組13、地方創生3(2)に合致するが、子どもの貧困対策が県全域をカバーできるようにするとともに、実効性ある市町村支援のスキームを検討いただきたい。										
311	少子化対策事業	23	3-6	少子化対策事業	取組13			少子化の進行を食い止めるため、結婚支援や大学生に対して妊娠出産に関するセミナーを実施する。	保健福	子育て社会推進室	2020	組替	重点	12,000	2,450										0	12,000	0	①	①			ビジョンの取組13、地方創生3(2)に合致するが、より多くの対象者に理解が広まるようセミナー機会を増やすなどの調整を続けていきたい。										
312	認可外保育施設事故防止推進事業	24	3-5	認可外保育施設事故防止推進事業	取組13			認可外保育施設に対し、睡眠中の事故防止など保育の質の確保・向上のために必要な機器の導入に必要な経費を補助する。	保健福	子育て社会推進室	2020	新	重点	5,625	3,750										0	5,625	0	①	①			ビジョンの取組13に合致する。なお、積極的な制度利用を促すとともに、保育の質の確保や保育士の負担軽減を通じた保育士確保策に資するよう検討いただきたい。										
313	障害者福祉施設整備事業	1	3-6	グループホーム整備促進事業	取組22	(2)③2		仮設住宅を活用したグループホーム整備に要する経費を補助する。	障害福祉課	2018-2019		復興	0												0	0	0	-	-													
								精神障害者、重度障害者向けグループホーム整備に要する経費を補助する。	障害福祉課	2016-2020		その他	58,575	39,050	19,500															56,617	1,958	0	-	-								
									障害福祉サービス事業所等の障害福祉施設の整備に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課	2011-2020		その他	1,187,549	791,695	395,800															791,334	396,215	0	-	-							
315	8	3-6	地域生活支援拠点整備推進事業	取組22	(2)③2		地域生活支援拠点等整備のための障害福祉施設の整備に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課	2016-2020			その他	226,000	150,666	75,300										0	226,000	0	-	-													
								新障害者支援施設整備事業(船形コロニー)	取組22	(2)③2		新船形コロニーの検討・整備を行う。	障害福祉課	2014-2020		その他	1,399,491	1,126,000											2,403,725	▲ 1,004,234	0	-	-									
									障害福祉課	2014-2020			0												382	▲ 382	0	-	-													
317	心のケアセンター運営事業	1	3-6	心のケアセンター運営事業	取組20	(2)③1		心のケアセンターに対する補助や、東北大学への客附講座設置を行う。	精神保健推進室	2011-2020		復興	300,000	300,000											320,000	▲ 20,000	0	①	①			復興事業として国等の措置があれば予算化										
318	被災地精神保健対策事業	2	3-6	被災地精神保健対策事業	取組20	(2)③1		仙台市による心のケアに対する補助や、精神障害者アウトリーチを行う。	精神保健推進室	2011-2020		復興	120,944	120,944											120,944	0	0	①	①			復興事業として国等の措置があれば予算化										
319	被災者の心のケア総合推進事業	3	3-6	被災地摂食障害治療支援事業	取組20	(2)③1		摂食障害治療支援センターを設置する。	精神保健推進室	2015-2020		復興	5,854	2,927											5,854	0	0	①	①			復興事業として国等の措置があれば予算化										
320		4	3-6	被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	取組20	(2)③1		震災による心も問題。特にアルコール関連問題が顕著化しており、今後も増加が懸念されることから、保健所で実施しているアルコール関連問題の専門相談等の取組の充実を図るとともに、地域住民からの相談に対応する保健所職員の資質向上を図る。	精神保健推進室	2015-2020		復興	3,606												3,606	0	0	①	①			継続事業										
321		5	3-6	自殺対策緊急強化事業	取組20	(2)③1		被災者等向けの自死対策や市町村、民間団体の事業に対する補助を行う。	精神保健推進室	2011-2020		復興	26,411												26,411	26,411	0	①	①			継続事業										

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 興の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組 替	2020事業費 (千円)												2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
													経費 区分	県事業費										県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税
322	被災障害者等支援総合 推進事業	2	3-5	被災障害者相談支援者養成事業	取組22	(2)③4	4(5)	被災障害者の相談支援従事者等への研修や被災自治 体へのアドバイザー派遣等を行う。	保福	障害福祉課	2011-2020	復興	2,780	2,780										2,780	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば 予算化			
323		3	3-5	被災地における知的障害児 (者)等地域支え合い体制づく り事業	取組22	(2)③4	4(5)	被災障害者等を支援する人材の育成等を実施する団 体に対する補助を行う。		障害福祉課	2011-2020	復興	10,000	10,000										10,000	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば 予算化			
324		5	3-6	被災障害者就労支援事業所等復 興支援体制づくり事業	取組22	(2)③4	4(5)	震災の影響を受けた就労支援事業所の支援を行う。		障害福祉課	2011-2020	復興	10,000	10,000										10,000	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば 予算化			
325		6	3-6	発達障害拠点事業	取組22	(2)③4	4(5)	被災地の発達障害児者とその家族、支援者に対する 研修等を行う。		精神保健推進室	2011-2020	復興	3,500	3,500											3,500	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば 予算化		
326		6	3-6	聴覚障害者情報センター運営事 業	取組22	(2)③4	4(5)	宮城県聴覚障害者情報センター(みみサボみやぎ) を運営する。 みみサボみやぎによる被災聴覚障害者支援を行う。		障害福祉課	2011-2020	重点	23,100	9,778					13,322						23,100	0	◇	①		継続事業		
327	障害者虐待防止・差別 解消推進事業	10	3-7	障害者虐待防止・差別解消推進 事業	取組22			障害者虐待防止や障害者差別解消のための体制整 備、相談対応、普及啓発などを実施する。		障害福祉課	2011-2020	組替	重点	7,363	540					6,823					9,051	▲1,688	○	①	ビジョンの取組22に合致する。	継続事業		
328	地域移行・地域生活支 援総合推進事業	7	3-6	精神障害者地域移行支援事業	取組22	(2)①2	4(5)	精神障害者に対する退院支援、精神障害者への理解 促進のための研修等を実施する。		精神保健推進室	2011-2020	組替	重点	2,493	1,175				1,318					2,493	0	◇	①		継続事業			
329		8	3-6	医療的ケア等総合推進事業	取組22	(2)①2	4(5)	医療的ケアを必要とする障害児者の支援のために病 床確保、人材育成、事業所支援等を行う。		精神保健推進室				16,817	1,605			2,500						12,712	18,349	▲1,532	○	①	ビジョンの取組22、震災復興(2)①、 地方創生4(5)に合致する。	・医療的ケア児支援促進モデル事業 については、各市町村で実施される よう周知に努めること ・医療型短期入所モデル事業につい ては、予定どおり令和3年度に米谷 病院が自主事業に移行するよう調整 すること		
330		11	3-5	障害福祉関係施設人材確保支援 事業	取組22	(2)①2	1(2)①	障害福祉分野人材確保のための介護職員の研修費用 補助等を実施する。		障害福祉課				7,800										7,800	7,800	0	◇	①		継続事業		
331		12	3-6	地域リハビリテーション推進強 化事業	取組19	(2)①2	4(5)	保健、医療、福祉の関係機関による地域におけるリ ハビリテーション体制を充実させる。		障害福祉課				7,519					7,519								7,519	0	◇	①		継続事業
332		9	3-6	精神障害者救急医療システム運 営事業	取組19	(2)①2	1(2)①	緊急に精神科医療を必要とする県民に対する適切な 医療提供体制を構築する。		精神保健推進室				145,884	15,482			51,115	79,287									145,884	0	◇	①	
333	障害者医療費助成事業	13	3-6	障害者医療費助成事業	取組22			障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経 済的負担の軽減を図る。		障害福祉課	2006-2020	その他	2,210,223					2,210,223						2,120,000	90,223	◇	-		-			
334	障害者相談支援体制整 備事業	10	3-6	高次脳機能障害者支援事業	取組22		1(2)⑥	高次脳機能障害者に対する相談支援など、地域での 支援体制を構築する。		精神保健推進室	2011-2020	重点	2,833	1,416				1,417						2,800	33	◇	①		継続事業			
335		11	3-6	障害児等療育支援事業	取組22		1(2)⑥	障害時等が身近な地域で療育相談・指導が受けられ る支援体制を構築する。		精神保健推進室	2011-2020	重点	90,126	29,063				61,063						90,126	0	◇	①		継続事業			
336	発達障害児者総合支援 事業	12	3-6	発達障害児者総合支援事業	取組22		1(2)⑥	発達障害児者に対して、乳幼児期から成人期まで各 ライフステージに対応した支援を行う。		精神保健推進室	2011-2020	重点	32,438	16,219				16,219						37,040	▲4,602	◇	①		継続事業			
337		13	3-6	発達障害医療体制整備事業	取組22		1(2)⑥	発達障害児者に対する専門的医療の確保を図るた め、体制整備を行う。		精神保健推進室	2019-2020	重点	4,944			4,944								5,144	▲200	◇	①		継続事業			
338	心の健康づくり総合推 進事業	14	3-6	ひきこもり対策推進事業	取組20	(2)③1		ひきこもり状態にある本人や家族の個別相談や家族 会開催、支援者研修、情報提供等を行う。		精神保健推進室	2013-2020	組替	重点	32,573	4,041				17,990					10,542	12,690	19,883	○	①	ビジョンの取組20、震災復興(2)③に合致 するが、市町村事業のモデルを県が実 施することの波及効果や実施方法を検 討いただきたい。	モデル事業について市町村で実施さ れるよう調整すること		
339		15	3-6	心の健康づくり推進事業(自死 対策事業)	取組20	(2)③1		地域におけるサポート体制の構築、総合的な自死対 策の推進体制を整備する。		精神保健推進室	2011-2020	重点	4,601	1,834				2,767						4,601	0	◇	①		継続事業			
340		16	3-6	自死対策強化事業	取組20	(2)③1		自死防止のための人材養成、広報啓発、市町村や民 間団体への補助を行う。		精神保健推進室	2011-2020	組替	重点	46,130	32,882				13,248						51,532	▲5,402	○	①	ビジョンの取組20、震災復興(2)③に合致 するが、民間団体補助については、補助 し又は県単増上げ終了に係る協議を 期間や補助率を引き続き検討願いたい。	民間団体補助について、補助率見直 し又は県単増上げ終了に係る協議を 必ず開始すること		
341	依存症対策総合支援事 業	17	3-6	依存症対策総合支援事業	取組20	(2)③1		全県的に、依存症対策として相談支援、治療拠点機 関を中心とした医療連携、普及啓発、研修等を行 う。		精神保健推進室	2020	新	重点	9,620	4,549			5,071								○	②	ビジョンの取組20、震災復興(2)③に合致 するが、会議開催は効率化し、依存症患 者の効果的な支援に注力していただき たい。	通常事業として要求上限内で対応す ること			
342	障害者就労支援総合推 進事業	14	3-7	みやぎ障害者ITサポート事業	取組22		1(2)⑥	障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機 器の活用能力向上を支援する。		障害福祉課	2011-2020	重点	15,300	7,650				7,650						15,300	0	◇	①		継続事業			
343		15	3-7	就労支援事業	取組22		1(2)⑥	障害者の就労促進の資格取得の支援や県庁における 障害者の就業体験の場創出等を図る。		障害福祉課	2011-2020	重点	4,684	1,752				2,932						4,649	35	◇	①		継続事業			
344		16	3-7	障害者工賃向上支援総合対策事 業	取組22		1(2)⑥	就労支援事業所等へのコンサルタント派遣等の経営 改善等支援を行う。		障害福祉課	2011-2020	組替	重点	19,675	15,024				566					4,085	9,675	10,000	○	①	ビジョンの取組22、地方創生1(2)に合致 するが、会議開催は効率化し、依存症患 者の効果的な支援に注力していただき たい。	国庫採択の範囲で実施すること		
345		17	3-7	障害者就業・生活支援センター 事業	取組22		1(2)⑥	就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日 常生活及び社会生活支援を行う。		障害福祉課	2011-2020	重点	40,248	18,848				21,400						34,887	5,361	◇	①		継続事業			
346	情報保障・合理的配慮 推進事業	18	3-7	就労移行支援事業所機能強化事 業	取組22		1(2)⑥	就労移行支援事業所の機能を強化する。		障害福祉課	2017-2020	組替	重点	24,236										24,236	30,000	▲5,764	○	①	ビジョンの取組22、地方創生1(2)に合致 するが、新たな取組については、就労移 行支援事業所の現状を踏まえ、就労支 援のための既存の取組との相乗効果が 生まれるよう検討していただきたい。	これまで3年間支援を行ってきたこ とを踏まえ、事業所自身で企業の求 める技術等を備えた障害者を指導で きる体制を構築すること		
347		19	3-7	情報保障・合理的配慮推進事業	取組22			情報保障に係る環境の整備を行うとともに、庁内に おける合理的配慮の提供体制の推進を図る。		障害福祉課	2020-2020	新	重点	26,338	9,110			1,425	15,803					0	26,338	0	○	①	指定管理事業、試験費用支援及び職 員研修を除き重点事業とする 試験費用については取組内容を精査し ていただきたい。			
348	薬剤師確保対策事業	1	3-5	薬剤師確保対策事業	取組19		4(5)	県内に従事する薬剤師の確保対策(特に被災地)に 取り組む。		薬務課	2016-2020	重点	9,089											9,089	9,089	0	◇	①		継続事業		



様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部署	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税								
349	骨髄提供希望者登録推進事業	3	3-6	骨髄提供希望者登録推進事業	取組20			骨髄バンクドナー登録推進のため、市町村の助成制度への補助等を実施する。	保福	業務課	2018-2020	重点	2,850											2,850	0	◇	①		継続事業			
350	患者のための薬局ビジョン推進事業	4	3-6	患者のための薬局ビジョン推進事業	取組21	(2)③③		薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。		業務課	2013-2020	重点	8,100	8,100										8,100	0	◇	①		継続事業			
351	薬物乱用防止推進事業	5		危険ドラッグ対策事業	取組25			青少年等に対する啓発等により、薬物乱用防止の推進を図る。		業務課	2014-2020	重点	1,265	46				1,219						1,265	0	◇	①		継続事業			
352		6		薬物乱用防止推進事業	取組25					業務課	2014-2020	重点	1,460						1,460						1,460	0	◇	①		継続事業		
353	薬剤師確保対策事業	7	3-5	薬学生修学資金貸付事業	取組19		4(5)	薬学生修学資金貸付制度を創設し、薬剤師地域偏在を解消を図る。		業務課	2020	新	重点	19,829					19,829					0	19,829	△	②	②	ビジョン取組19に合致するが、薬剤師の偏在解消という目的達成のために実施している既存事業の事例や実績、課題等を整理・検討した上で、その手法を再考いただきたい。	・後年度の県民への負担(総事業費:576百万円)と県内の産業種別の不足の相対的な深刻度を勘案し、現時点での本事業の実施は認めない。		
354	特定健康診査等追加健康診査支援事業	2	3-6	特定健康診査等追加健康診査支援事業		(2)①①		震災後の生活変化に伴う被災者の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加検診の経費について補助する。		国保医療課	2012-2020	復興	2,007	2,007										2,007	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば予算化			
355	富県共創推進事業	1		富県共創推進事業				富県宮城推進会議や富県宮城グランプリ事業、宮城マスター検定事業等の実施	経商	富県宮城推進室	2011-2020	組替	重点	2,515										1,871	644	○	①	①	基礎的な取組に合致する。新たに追加された「日本一百貨」の増刷については、内容が時点修正に留まることからビジョン事業に位置づける場合、今以上に効果的な活用方法を合わせて検討していただきたい。	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)		
356	地域経済構造分析推進事業	2		地域経済構造分析推進事業	取組11		1(1)④	国が提供する地域経済構造分析システム(RESAS)や民間が保有するビッグデータ等を活用し、本県の産業構造や現状の詳細な分析を行う。		富県宮城推進室	2016-2020	重点	8,282	4,141				4,141						8,282	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
357	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	3		地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	取組4		1(1)⑦	中小・小規模事業者のキャッシュレスの推進		富県宮城推進室	2019-2020	重点	20,000	10,000				10,000						20,000	0	◇	①		・実証実験等の結果や今後の展開等について、当初予算編成までに整理すること ・また、所要額を必要最小限で精査すること			
358	地域未来創出事業(継続型)	4		地域未来創出事業(継続型)	取組1			地方振興(地域)事務所が、取り組んできた事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開		富県宮城推進室	2011-2020	重点	15,072					15,072						15,072	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
359	地域未来創出事業(先導型)	5	2-6	地域未来創出事業(先導型)	取組5			圏域の課題解決に向け、各地方振興(地域)事務所が主体的に取り組む事業のうち、創意工夫に優れた、モデル性の高いものや地域産業の加速化に資する事業を実施		富県宮城推進室	2016-2020	組替	重点	6,000					6,000					6,000	0	○	①	①	ビジョンの取組5に合致する。組替で拡充するにあたっては、事業実施後の効果をより重視した上で、一年ごと効果を検証し、発展税の趣旨にかなうような事業の継続について判断していただきたい。	既存の一財を発展税に振り替えることはできないことから、新たな事業として発展税事業を要求することは可とする		
360	復興企業相談助言業務	1		復興企業相談助言業務		(3)①①	1(1)②	グループ補助金等の支援策を活用した被災中小企業に対して、復旧・復興・経営改善等の指導・助言を行う。		企業復興支援室	2011-2020	復興	40,611											40,611	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること			
361	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	2		中小企業等復旧・復興支援事業費補助金		(3)①①		被災地域の中小企業等のグループが復興事業計画を作成し、県から認定を受けた場合に、施設・設備の復旧整備に対して国と県が補助する。		企業復興支援室	2011-2020	復興	15,282,000	10,188,000					5,094,000					20,000,000	▲4,718,000	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること			
362		7		中小企業等復旧・復興支援事業費補助金		(3)①①		被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備の支援		商工金融課	2014-2020	復興	1,428,000	952,000						476,000				1,887,000	▲459,000	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること			
363	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	3		中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業		(3)①②		グループ補助金を活用した事業者に対する無利子貸付		企業復興支援室	2011-2020			0									0	0	◇	-		-	-			
364	中小企業施設設備復旧支援事業	1		中小企業施設設備復旧支援事業		(3)①①		中小製造業者に対する施設設備の復旧を補助する		新産業振興課	2011-2020	復興	100,000						100,000					100,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること			
365	新規参入・新産業創出等支援事業	2		新規参入・新産業創出等支援事業	取組2	(3)①④	1(1)④	技術開発・商品開発等費用や試作開発等に取り組む企業へ補助する		新産業振興課	2011-2020	発展	75,450											75,450		◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
366	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	3		KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	取組1	(3)①③	1(1)④	地域企業に大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動や技術力向上に向けたセミナーを実施する。		新産業振興課	2011-2020	重点	5,593						5,593					5,593	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
												発展	2,000							2,000				2,000	0	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
367	産業技術総合センター技術支援事業	4		産業技術総合センター技術支援事業		(3)①③	1(1)④	産業技術総合センターの機器等開放、コンクリート強度等の依頼試験、県内企業への技術支援		新産業振興課	2011-2020	通常	22,722						28,949					22,722	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
											通常	29,221							37,904					28,913	308	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
											通常	10,780							23,055					10,780	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
368	工業製品放射線関連風評被害対策事業	5		工業製品放射線関連風評被害対策事業		(3)①④		福島第一原発事故の影響による残留放射線量の測定		新産業振興課	2011-2020	復興	308						661					308	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること			
369	高度電子機械産業集積促進事業	6		高度電子機械産業集積促進事業	取組2	(3)①④	1(1)④	高度電子機械産業の取引創出・拡大の支援		新産業振興課	2011-2020	発展	71,191											71,191	5,000	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
											重点	249							249				249	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
											重点	16,000	8,000						8,000					16,000	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
370	起業家等育成支援事業	7		起業家等育成支援事業	取組1	(3)①④	1(1)①	東北大学に併設されている「T-Biz」へ入居賃料を補助する		新産業振興課	2011-2020	重点	2,441						43					2,441	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
371	みやぎ優れMONO発信事業	8		みやぎ優れMONO発信事業	取組1		1(1)④	県内の優れた工業製品の販路開拓・拡大を支援する		新産業振興課	2011-2020	発展	8,500											8,500	0	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組 替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税								
372	地域企業競争力強化支援事業	9		地域企業競争力強化支援事業	取組2		1(1)④	地域企業と一体となって新製品開発等に向けた技術支援を行う	経商	新産業振興課	2011-2020	発展	14,731											14,731	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること				
373	知的財産活用推進事業	10		知的財産活用推進事業	取組2		1(1)⑤	企業等における知的財産の活用の支援		新産業振興課	2011-2020	重点	821											821	0	◇	①	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
374	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	12		みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	取組1		1(1)⑤	新商品開発や販路拡大に向けた事業者へ補助等を行う		新産業振興課	2011-2020	発展	4,894											4,894	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること				
												通常	2,582										2,582	0	◇	①	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)					
375	みやぎカイゼンマイスター育成事業	13		みやぎカイゼンマイスター育成事業	取組1		1(2)②	中小企業の生産現場を改善することにより、人材不足の課題解決に向けた支援をする		新産業振興課	2019-2020	発展	6,000	3,000										6,000	0	◇	①	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
376	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	14	2-2	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	取組1		1(1)④	地域企業が単独での保有が困難な機器の産業技術総合センターへ導入する		新産業振興課	2013-2020	組替	13,814											66,737	▲ 52,923	○	①	ビジョンの取組1、地方創生1(1)④に合致する。	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
377	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	16	2-2	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	取組2		1(1)④	デジタルエンジニアを養成するための研修の実施、金属積層3Dプリンター利用料を補助などを行う		新産業振興課	2016-2020	発展	16,112											16,149	▲ 37	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること				
378	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	17		みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	取組4	(3)②⑤	1(1)⑤	県内ICT企業が、首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るために行う。先進企業・大学等への技術者派遣や首都圏等で開催される展示会出展への支援を行うとともに、県内企業の課題解決に寄与するA・I・I・O・T活用システムを開発・導入実証を行うことで、県内における先進的なA・I・I・O・Tビジネスの創出等を図る。		新産業振興課	2011-2020	発展	14,112											14,112	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること				
												重点	1,670										1,670	1,586	84	◇	①	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
379	みやぎIT商品販売・導入促進事業	18		みやぎIT商品販売・導入促進事業	取組4		1(1)⑦	地域産業が求めるICT商品の開発を支援するとともに、優れた商品を認定し、その商品の販売活動を支援する		新産業振興課	2011-2020	組替	26,843											26,843	0	○	①	ビジョンの取組4、地方創生1(1)⑦に合致する。組替えて対象経費に追加する販売セミナーについて、効果的な活用が出来るようしっかりフォローし、販促効果が高まるよう支援をしていただきたい。	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
380	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	19		みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	取組4		1(3)③	情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材育成を支援する		新産業振興課	2011-2020	重点	458											458	0	◇	①	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
381	IT企業立地促進事業	20		情報通信関連企業立地促進奨励金	取組4		1(3)③	技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報関連産業を業績促進する(立地奨励金)		新産業振興課	2017-2020	発展	80,300											80,300	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること				
22			情報通信関連企業立地促進事業	取組4		1(3)③	情報関連産業の活性化や事務的職業者の受け皿となる企業の誘致を行うため、首都圏での立地説明会の開催や業界別調査を実施する		新産業振興課	2019-2020	重点	1,784												1,784	0	◇	①	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
383	IT人材採用・育成支援事業	23	2-2	IT人材採用・育成支援事業	取組4			IT人材の確保のため、地域のIT企業団体が取り組む産学連携に資する費用の補助、委託事業により、県内IT企業が採用した非情報系新卒者や未経験転職者の人材育成を支援するとともに、在職者のスキル転換教育による高度IT技術者を支援する。		新産業振興課	2018-2020	発展	15,887											15,887	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること				
												重点	30,640	30,640									30,640	0	◇	①	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)					
384	放射光施設設置推進事業	24	2-2	放射光施設設置推進事業	取組2			「東北放射光施設推進協議会」によるセミナーを開催するとともに、研究拠点誘致に向けたニーズ調査や放射光利用実地研修参加への助成を行う。		新産業振興課	2018-2020	組替	5,214											2,462,000	▲ 2,456,786	○	①	ビジョンの取組2に合致する。リサーチコンプレックスの形成に向けた課題の整理を行うとともに、実地研修助成により得られた知見を、施設完成後の利用者拡大に繋げられるよう事業を実施していただきたい。	リサーチコンプレックス形成に向けた調査については、仙台市や大学等と連携し、効果的に実施すること			
385	次世代素材活用推進事業	25	2-2	次世代素材活用推進事業	取組2			CNFセミナーの開催や県単研究・共同研究による加工技術・評価技術開発を行う		新産業振興課	2018-2020	組替	10,704											11,941	▲ 1,237	○	①	ビジョンの取組2に合致する。加工技術・評価技術が県内産業の振興に繋がるよう、産学官で連携して事業を進めていただきたい。	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
386	ものづくり産業起業家等育成支援事業	26		ものづくり産業起業家等育成支援事業	取組4			ベンチャー企業等に対して事務所、研究室等の資料を補助する		新産業振興課	2019-2020	発展	26,000											26,000	6,050	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること				
387	ものづくり基盤技術高度化支援事業	28		ものづくり基盤技術高度化支援事業	取組2			中小企業等が大学等と連携して行う国庫補助事業(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業)の活用において必要となる事業管理機関の体制を強化する		新産業振興課	2019-2020	発展	9,800											9,800	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること				
388	産業技術総合センターEMC総合試験機整備事業	30	2-2	産業技術総合センターEMC総合試験機整備事業	取組1		1(1)④	IoT機器や車載機器、大型電子機器等における電磁干渉試験に対応する施設を整備する		新産業振興課	2019-2020	組替	276,138	138,069										29,726	246,412	○	①	ビジョンの取組1、地方創生1(1)④に合致する。試験機利用事業者の製品開発が加速するよう事業を推進していただきたい。	基金所管課については、当初予算編成まで継続して議論する			
389	素材先端技術活用推進事業	32	2-2	素材先端技術活用推進事業	取組2			「表面・界面制御技術」に関するセミナーの開催や地域企業への課題解決支援を行う		新産業振興課	2019-2020	新	1,987											0	1,987	○	①	ビジョンの取組1に合致する。大学のシーズによって県内ものづくり企業が競合他社から一歩抜き出るよう大学とのマッチングを積極的に実施していただきたい。	・事業の効果を見極めるため、事業終期はR3年度とする ・富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
390	名古屋産業立地センター運営事業	1		名古屋産業立地センター運営事業	取組1		2(2)	中京地区において、自動車関連企業を中心とした誘致活動を強化し、本県への企業集積及び地元企業の取引拡大等の一層の推進を図るため、名古屋産業立地センターを運営する。		産業立地推進課	2011-2020	発展	11,800											11,751	49	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること				
391	立地有望業界動向調査事業	2		立地有望業界動向調査事業	取組1		2(2)	設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行う。		産業立地推進課	2011-2020	重点	1,009											1,009	0	◇	①	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
392	みやぎ企業立地奨励金事業	3		みやぎ企業立地奨励金事業	取組1	(3)①⑤	2(2)	設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。		産業立地推進課	2011-2020	発展	3,208,430											2,700,000	508,430	◇	①	・富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること				
393	工場立地基盤整備事業貸付金	4		工場立地基盤整備事業貸付金	取組1		2(2)	市町村が行う企業誘致を促進・支援するため、工場用地整備の達成に必要な資金を無利子で市町村に貸し付ける。		産業立地推進課	2011-2020	発展	400,000											400,000	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること				

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 元の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部署	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)											2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
													経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税
394	工業立地関連特別対策事業	5		工業立地関連特別対策事業	取組1			工業用水の水質の安定化を図り、仙台北部中核工業団地群への企業立地を促進するため、企業局が実施する仙台北部工業用水道の濁度対策事業(浄水施設の整備)に対して補助金を交付する。	経商	産業立地推進課	2018-2020	発展	405,933											405,933	715,150	▲309,217	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
395	立地企業雇用確保支援対策事業	6	2-3	立地企業雇用確保支援対策事業	取組1			県内立地企業は、特に高校卒業生の採用を希望していることから、立地企業の認知不足の解消と雇用確保の支援を効果的に行うため、動画等を活用し立地企業の情報提供を行う。	経商	産業立地推進課	2020	新	15,268												15,268	0	○	①	ビジョンの取組1に合致する。狙いである学生、保護者の目線に立ってアプローチが確実に行えるよう事業内容については、産人課が進める同内容の事業と調整していただきたい。	・立地企業に対する支援がホームページ及び動画等で、県として企業に対する大きなインセンティブといえるか検証 ・具体的な企業ニーズや戦略的ターゲットを明確にした上で、実効性のある事業を再検討すること		
396	(仮)高水質浄水施設整備支援事業	7		(仮)高水質浄水施設整備支援事業	取組1			高度電子機械産業、食品関連産業等では高度0.1以下の高い水質基準が必要とされていることから、県内立地企業の高水質浄水施設の整備に対して補助する。	経商	産業立地推進課	2020	新	200,000												200,000	0	○	①	ビジョンの取組1に合致する。	・立地企業に対する支援がホームページ及び動画等で、県として企業に対する大きなインセンティブといえるか検証 ・具体的な企業ニーズや戦略的ターゲットを明確にした上で、実効性のある事業を再検討すること		
397	自動車関連産業特別支援事業	1		自動車関連産業特別支援事業	取組1	(3)①④	1(1)④	本県における自動車関連産業の振興を図る	経商	自動車産業振興室	2011-2020	組替	10,582					10,582							10,608	▲26	○	①	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
398	次世代自動車技術実証推進事業	2	2-2	次世代自動車技術実証推進事業	取組1			電動モビリティを活用した実証事業により、新ビジネスの創出や地域課題の解決などを旨とする	経商	自動車産業振興室	2019-2020	発展	21,000												21,000	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
399	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	3		ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	取組1			UDタクシーの普及や利活用の促進を図ることにより、県内経済の活性化を目指す	経商	自動車産業振興室	2020-2020	新	60,000												0	60,000	○	①	ビジョンの取組1に合致する。UDタクシーの導入台数拡大と合わせて、利用者側の視点に立った普及促進の意味でも保福部と連携しながら事業を進めていただきたい。	・当初予算編成までに所要額を精査すること ・事業期間のうち単年度の予算上限については、戦略的に設定すること		
400	被災中小企業者対策資金利子補給事業	1		被災中小企業者対策資金利子補給事業		(3)①②		資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給	経商	商工金融課	2011-2020	復興	171,324												140,000	31,324	◇	①	当初予算編成までに所要額を精査すること			
401	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	2		宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	取組11	(3)①②	1(1)②	信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助	経商	商工金融課	2011-2020	発展	28,000												20,000	8,000	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
402	商店街再生加速化支援事業	4		商店街再生加速化支援事業	取組4	(3)②④		被災地の新たな商店街等の活性化のための取組に対する支援	経商	商工金融課	2013-2020	復興	8,600												16,825	▲8,225	◇	①	当初予算編成までに所要額を精査すること			
403	商業機能回復支援事業	5		商業機能回復支援事業		(3)②①		店舗等の施設及び設備復旧に対する支援	経商	商工金融課	2014-2020	復興	100,000												150,000	▲50,000	◇	①	当初予算編成までに所要額を精査すること			
404	地域特産品等販路開拓等支援事業	6		地域特産品等販路開拓等支援事業	取組4	(3)②③		商工会等が行う地域資源を活かした特産品開発や販路開拓等の取組への継続的な支援	経商	商工金融課	2018-2020	復興	8,000												4,500	3,500	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
405	商談会開催支援事業	8		販路拡大推進支援事業	取組4	(3)②①		中小企業支援団体が開催する商談会等の経費の補助	経商	商工金融課	2013-2020	発展	7,000												7,000	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
406	小規模事業経営支援事業費補助金	9		小規模事業経営支援事業		(3)②③		商工会、商工会議所、県商工会連合会の経営指導員等の人件費及び各種研修等事業の補助	経商	商工金融課	2011-2020	通常	1,970,584					1,970,584							1,969,428	1,156	◇	①	個別管理の査定による			
407	中小企業経営安定資金等貸付金	10		中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)		(3)①②	1(1)②	被災した中小企業者への貸付	経商	商工金融課	2011-2020	復興	19,142,000					19,142,562	-562						20,281,000	▲1,139,000	◇	①	当初予算編成までに所要額を精査すること			
408	中小企業等二重債務問題対策事業	11		中小企業等二重債務問題対策事業		(3)①②	1(1)②	中小企業者等の二重債務問題に対応するための宮城県産業復興機構への出資	経商	商工金融課	2011-2020	復興	100,000						100,000						100,000	0	◇	①	当初予算編成までに所要額を精査すること			
409	中小企業金融対策事業	12		中小企業金融対策事業	取組11		1(1)②	県制度融資取扱金融機関及び中小企業団体中央会に対する預託原資の貸付	経商	商工金融課	2011-2020	重点	59,405,000					59,406,213	-1,213						59,026,000	379,000	◇	①	個別管理の査定による			
410	買い物機能強化支援事業	13		買い物機能強化支援事業	取組4			事業者、商店街等による移動販売、宅配、送迎サービス等の取組に対する補助	経商	商工金融課	2018-2020	発展	8,074												8,074	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
411	次世代型商店街形成支援事業	14		次世代型商店街形成支援事業	取組4	(3)②④		商店街団体等が行う商店街等活性化事業の支援	経商	商工金融課	2019-2020	発展	16,500												12,000	4,500	◇	①	・当初予算編成までに所要額を精査すること ・富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
412	商店街NEXTリーダー創出事業	15		商店街NEXTリーダー創出事業	取組4	(3)②④		次世代の商店街活性化の中心となる担い手の創出に向けた各種施策の実施	経商	商工金融課	2019-2020	発展	5,200												5,200	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
413	物流人材育成・確保事業	16		物流人材育成・確保事業	取組10		1(2)①	次世代を担う物流業界の人材育成・確保のための取組の実施	経商	商工金融課	2018-2020	重点	48,000	48,000											59,177	▲11,177	◇	①	継続事業			
414	まちなか創業チャレンジャー支援事業	17		まちなか創業チャレンジャー支援事業	取組4		1(1)①	商工団体等による創業支援及びその体制強化の取組に対する補助	経商	商工金融課	2016-2018		0												0	0	◇		—			
415	水産加工業ビジネス復興支援事業	1	2-3	水産加工業ビジネス復興支援事業	取組3	(4)③③		震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を行う。	経商	中小企業支援室	2016-2020	復興	77,545					19,515								77,545	0	◇	①	当初予算編成までに所要額を精査すること		

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 旧の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組 替	2020事業費 (千円)											2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)					
													経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課		
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税	その他
416	創業・第二創業支援事業	2	2-2	スタートアップ加速化支援事業	取組11	(3)①④	1(1)①	創業・第二創業する者に対し、スタートアップに要する経費を補助する。	経商	中小企業支援室	2013-2020	組替	発展	50,000										50,000	35,000	15,000	○	①	ビジョンの取組11、震災復興(3)①4・地方創生1(1)①に合致する。新たにターゲットとしているAI・IoT事業者を支援できる事業の周知と活用について関係機関と連携して取り組んでいただきたい。	AI/IoTに対するスタートアップ補助金については、現時点で制度設計が固まっていないことからゼロ査定とする			
417		3	2-3	地域創業推進事業				中小企業支援室		2017-2020	発展	9,980														9,980	9,980	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること	
418		4	2-3-1	みやぎUターン起業支援事業				中小企業支援室		2019-2020	重点	20,000	10,000			10,000											20,000	20,000	0	◇	①	当初予算編成までに所要額を精査すること	当初予算編成までに所要額を精査すること
419		5	2-3	みやぎ創業支援ネットワーク構築事業				中小企業支援室		2019-2020	発展	6,000															6,000	6,000	0	◇	①	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること
420	中小企業経営支援体制強化事業	6	2-2	県中小企業支援センター事業	取組11		1(1)①	・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構への支援を行う	中小企業支援室	2011-2020	組替	重点	193,842										193,842	166,479	27,363	○	①	ビジョンの取組11、地方創生1(1)①に合致する。支援した111企業の成果や波及効果を地域に還元できるように事業に取り組んでいただきたい。	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
421	中小企業販路開拓総合支援事業	7		中小企業販路開拓総合支援事業	取組1		1(1)④	中小企業の製品・商品または技術について、専門家を活用したマーケティング調査、営業力向上や引き合わせ支援を行う。	中小企業支援室	2019-2020		重点	38,900	19,450									19,450	38,900	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
422	中小企業高度化事業	8		中小企業高度化事業	取組11	(3)①②		中小企業協同組合等が工業団地や商店街を整備する事業に対して長期無利子の貸付を行うための診断業務委託等を行う。	中小企業支援室	2011-2020		その他	4,700										4,700	1,659	3,041	◇	①		継続事業	継続事業			
423	中小企業BCP策定支援事業	9		中小企業BCP策定支援事業	取組33	(3)①③	4(4)	中小企業等のBC(事業継続)力を高めるための普及啓発、BCP策定セミナー及びBCP策定実態調査を行う。	中小企業支援室	2007-2020		重点	145										145	145	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
424	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	10		小規模事業者伴走型支援体制強化事業	取組11		1(1)③	小規模事業者への伴走型支援を行う商工会・商工会議所へ経費を補助する。	中小企業支援室	2016-2020		発展	34,100										34,100	34,100	0	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
425	生産現場改善強化支援事業	11	2-3	生産現場改善強化支援事業	取組11			中小企業等の生産性の向上や人材の適正配置等の経営支援を行う。	中小企業支援室	2018-2020		発展	45,800										45,800	45,800	0	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
426	取引拡大チャレンジ支援事業	12		取引拡大チャレンジ支援事業	取組1			中小企業等の取引拡大を促進するための商談会の開催や営業活動の強化等に関する支援を行う。	中小企業支援室	2018-2020		発展	21,300										21,300	21,300	0	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
427	事業承継支援体制強化事業	13		事業承継支援体制強化事業	取組11		1(1)③	中小企業等の事業承継を促進するためのネットワーク運営や専門員設置等に関する経費を補助する。	中小企業支援室	2018-2020		発展	17,500										17,500	17,500	0	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
428	新事業創出支援事業	14	2-2	新事業創出支援事業	取組11			地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発への支援を行う。	中小企業支援室	2018-2020		発展	20,000										20,000	20,000	0	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること	富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること			
429	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1	2-3	産業人材育成プラットフォーム推進事業	取組10	(3)①③	1(2)①	産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォーム等において、人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。	産業人材対策課	2011-2020		重点	1,585										1,585	1,585	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
430	ものづくり人材育成確保対策事業	2	2-3	ものづくり人材育成確保対策事業	取組10	(3)①③	1(2)①	製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに、学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図る。	産業人材対策課	2011-2020	組替	発展	36,478		1,500								34,978	34,474	2,004	○	①	ビジョンの取組10、震災復興(3)①3、地方創生1(2)①に合致する。担いである学生、保護者の視点に立ったアプローチが確実に行えるよう産立課が進める同内容の事業と調整していただきたい。	作成した動画について、県内全ての小中高へ配布すべきか疑義(金額は継続扱いとする)				
431	みやぎdeインターンシップ事業	3	2-3	みやぎdeインターンシップ事業	取組10		1(2)①	首都圏の県内出身大学生を中心に、地方定着に向けた県内企業での就業体験及び企業見学を実施する。	産業人材対策課	2020-2020	組替	重点	21,998	10,999									10,999	18,384	3,614	○	①	ビジョンの取組10、地方創生1(2)①に合致する。相換えて追加する地方での暮らしの魅力を伝える取組など他自治体等と差別化を図る取組が活かされるように、参加学生の獲得についても積極的に実施していただきたい。	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	実績を踏まえ減額査定とする			
432	ものづくり企業コーディネーター設置事業	4	2-3	ものづくり企業コーディネーター設置事業	取組10		1(2)①	専門的知見を有する「ものづくり企業コーディネーター」を配置し、ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消を図る。	産業人材対策課	2018-2020		発展	19,000										19,000	19,000	0	◇	①		「新・みやぎ企業訪問プロジェクト」の中で位置づけられている00の役割及び現状における成果を分析し、事業の目的である雇用のミスマッチにどれほどの効果があったか整理すること				
433	地域創生ものづくり人材育成事業	5	2-3	地域創生ものづくり人材育成事業	取組10		1(2)①	人材不足が続いている製造業分野において、求職者を対象に雇用型職業訓練を実施する。	産業人材対策課	2018-2020		重点	33,286	33,286										33,286	33,286	0	◇	①		継続事業	継続事業		
434	課題解決型インターンシップ推進事業	6	2-3	課題解決型インターンシップ推進事業	取組10		1(2)④	地域の専修・専門学校等と連携し、長期インターンシップの手法を活用して、即戦力となる人材育成と県内製造業への理解醸成を図る。	産業人材対策課	2019-2020		重点	12,000	6,000									6,000	12,000	0	◇	①		継続事業	継続事業			
435	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	7	2-3	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	取組10		1(2)①	県内の児童生徒を対象とした社会人との対話プログラムの体制検討・整備及び実践・普及により、勤労観や職業観を醸成し適切なキャリア発達を支援する。	産業人材対策課	2019-2020		重点	12,398	6,199									6,199	12,398	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
436	緊急雇用創出事業	1		緊急雇用創出事業	取組18	(3)③①		沿岸部の中小企業等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取組みに対する支援を行う。	雇用対策課	2011-2020		復興	440,452										440,452	659,235	▲ 218,783	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること	当初予算編成までに所要額を精査すること			
437	みやぎ雇用創出対策事業	4		みやぎ雇用創出対策事業	取組18	(3)③①	1(2)⑥	中高年齢者の再就職支援を行う	雇用対策課	1993-2020		復興	10,800											10,800	58,150	▲ 47,350	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること	当初予算編成までに所要額を精査すること		
438	沿岸地域就職サポートセンター事業	5		沿岸地域就職サポートセンター事業		(3)③①	1(2)①	被災求職者等の再就職支援及び沿岸企業の人材確保を図る。	雇用対策課	2013-2020		復興	108,977											108,977	108,977	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること	当初予算編成までに所要額を精査すること		
439	女性・中高年人材育成事業	6		女性・中高年人材育成事業	取組18		1(2)⑥	女性・中高年者に係る資格取得等の費用を助成する。	雇用対策課	2016-2020		復興	10,000											10,000	10,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること	当初予算編成までに所要額を精査すること		
440	若年層就職支援事業	7		若年層就職支援フロンティアセンター設置事業	取組18		3(1)	若年者、フリーターなどのため仕事探しを支援するとともに、先駆的取組として企業が抱える課題の明確化や県だけでなく国や経済団体等関係機関の専門的支援策への接続も行う「企業コンシェルジュ」を配置し、関係機関が一体となった雇用支援を提供する。	雇用対策課	2011-2020	組替	重点	56,697										56,697	51,015	5,682	○	①	ビジョンの取組18、地方創生3(1)に合致する。先行配置する企業コンシェルジュから得られる人材採用に企業との連携を図るには関係課とも共有しながら事業を実施していただきたい。	企業コンシェルジュについて、新雇用支援拠点のあり方やものづくり企業00との連携あるいは関係課について調整がなされておらず、現時点でコンシェルジュの是非を判断できない				
441		10		みやぎの若者の職業の自立支援対策事業(ニート対策事業)	取組18		3(1)	若年無業者等のため自立できるよう支援	雇用対策課	2011-2020		重点	1,991										1,991	1,991	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 興の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組 替	2020事業費 (千円)											2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
													経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税
442	勤労者地震災害特別融資制度	8		勤労者地震災害特別融資制度		(3)③1		震災により被災した勤労者に対する生活資金等の低利融資	経商	雇用対策課	2011-2020	復興	9,000											9,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること			
443	働き方改革促進事業	9	1-1	働き方改革促進事業	取組10		3(4)	求職者が「働きたい」と思えるような魅力ある企業の拡大を目的として、みやぎ「働き方改革」宣言企業・実践企業支援制度の実施、総合ポータルサイトの運営等を実施する。		雇用対策課	2019-2020	組替	重点	10,000										7,000	3,000	○	①	ビジョンの取組10、地方創生3(4)に合致する。宣言企業から実践企業への移行が進むよう、セミナー内容や支援体制を検討し、事業を進めていただきたい。	事業の実績・効果が測定できないため、増額してまで必要なものか判断できない			
444	障害者雇用アシスト事業	11		障害者雇用アシスト事業	取組18		1(2)⑥	障害者雇用の普及啓発及び障害者雇用の促進		雇用対策課	2016-2020		重点	31,742	15,871										31,742	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)		
445	宮城U I Jターン助成金事業	13	2-3	宮城U I Jターン助成金事業	取組10		1(2)②	U I Jターン就職によるプロフェッショナル人材の受入に係る紹介手数料の一部を助成する。		雇用対策課	2015-2020		発展	40,000							40,000				40,000	0	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること		
446	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	14	2-3	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	取組10		1(2)②	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営する。		雇用対策課	2015-2020		重点	51,726	25,863										51,726	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)		
447	企業情報発信支援事業	15	2-3	企業情報発信支援事業	取組10		1(2)①	民間就職ポータルサイトに宮城県の特長コンテンツを開発する。		雇用対策課	2018-2020		発展	16,316							16,316				20,134	▲ 3,818	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること		
448	新規学卒者等就職援助事業	16	2-3	高卒就職者援助事業	取組18	(3)③2	1(2)①	県内新規高卒者の就職促進のため合同就職面接会等を開催		雇用対策課	2011-2020		重点	1,992							1,992				1,992	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)		
449	新規学卒者等就職援助事業	17	2-3	新規大卒者等就職援助事業	取組18	(3)③2	1(2)①	新規大卒者等の就職支援のため合同企業説明会を開催する。		雇用対策課	2011-2020		重点	2,826							2,826				2,826	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)		
450	新規学卒者U I Jターン就職支援事業	18	2-3	学生U I Jターン支援事業	取組10			県内企業へのU I Jターン就職を希望する学生を対象に、県内での就職活動に係る交通費及び宿泊費を助成する。		雇用対策課	2018-2020		発展	15,150							15,150				20,150	▲ 5,000	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること		
451	外国人雇用アシスト事業	19	2-3 3-1	外国人雇用アシスト事業	取組10			県内企業における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するとともに、外国人材の採用・活用を図るための取組を拡充し、外国人材の採用・活用を図る。		雇用対策課	2018-2020	組替	発展	16,529							16,529				15,000	1,529	○	①	ビジョンの取組10に合致する。事業の実施に当たっては、留学生が県内に定着しなかった要因分析も合わせて検証していただきたい。	R元年度に開催する県内の企業説明会の実績・効果を見極めるとともに、首都圏学生を説明会へ誘引する手法を検討すること		
452	若者等人材確保・定着支援事業	20	2-3	若者等人材確保・定着支援事業	取組18		1(2)①	採用から定着までの企業人事担当者向けのセミナーを開催		雇用対策課	2015-2020		重点	28,921	14,460						14,461				28,921	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)		
453	U I Jターン学生就職支援事業	21	2-3 3-1	U I Jターン学生等就職支援拠点運営事業	取組10		2(1)	U I Jターン就職を希望する学生の支援拠点を東京と仙台に設置する。 【わくわく】 東京都から県内への移住者に対する移住支援金に関連して、仙台拠点において移住支援金の対象となる企業に対して企業訪問や個別指導を行い、求人広告の作成支援を行う。		雇用対策課	2018-2020	組替	発展	45,397	9,486						35,911				52,555	▲ 7,158	○	①	ビジョンの取組10、地方創生2(1)に合致する。組織で追加する保護者へのDM送付については、支援制度の利用まで繋げられるよう工夫をしていただきたい。また、交流イベントについては、産人課のインターンとの連携について検討していただきたい。	令和元年度事業の効果測定し、効果が見えた場合に要求を認める		
454	女性・高齢者等新規就業支援事業	22	3-1 3-7	女性・高齢者等新規就業支援事業	取組10		1(2)⑤	潜在化する無業の女性や高齢者等を掘り起こし、新規就業を支援する。		雇用対策課	2019-2020	組替	重点	75,000	37,500						37,500				25,000	50,000	○	①	ビジョンの取組10、地方創生1(2)5に合致する。今年度得られた成果と課題を整理し、県南・県北の地域に合わせた支援を行える体制を整備していただきたい。	・事業効果が測定できない中、拠点を増やす判断ができない ・新雇用支援拠点のあり方を踏まえて、拠点増の是非を議論する		
455	障害者法定雇用率達成事業	23	3-1 3-7	障害者法定雇用率達成事業	取組18		1(2)⑥	県内企業における障害者について、在宅就労を含む実態を様々な角度から調査するとともに、今後に向けた提案等を実施し、障害者雇用の促進に向けた支援策等の検討のための基礎資料とする。		雇用対策課	2020	新	重点	6,600	3,300						3,300				0	6,600	○	①	ビジョンの取組18、地方創生1(2)⑤に合致する。企業側のニーズ調査と合わせて、ターゲットとする障害者側の抱える課題や就労ニーズを把握し、事業を実施していただきたい。	調査の内容については、企業側と併せて障害者側のニーズ調査も効果的に実施できないか検討すること		
456	県内大学生等「残るぜ宮城」応援事業	24	2-3 3-1	県内大学生等「残るぜ宮城」応援事業	取組10		1(2)①	県内大学等に通う就職活動を行う前の学生を対象に、県内企業や首都圏を体験しながら県内企業に就職した若手社員と交流イベントを実施し、県内で働くことの魅力を伝え、将来に向けた県内への定着とミスマッチ解消に繋げるもの。		雇用対策課	2020	新	重点	10,100	5,000						5,100				0	10,100	○	②	ビジョンの取組10、地方創生1(2)①に合致する。ミスマッチ解消と地元定着に向けて、産人課のインターン事業等とも連携を図りながら、県内企業を知り、県内で働くきっかけを作るという事業目的を達成出来るように事業を進めていただきたい。	早期離職率を改善する必要性は理解できるが、要求のあった手法が最適かどうか疑義		
457	観光振興財源検討事業	30	2-6	観光振興財源検討事業	取組5		1(1)⑨	観光振興財源検討会議を開催し、様々な財源の選択肢などの検討を行う。		観光課	2018-2020		重点	5,000							5,000				5,000	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)		
458	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	1		みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	取組5	(3)②6	1(1)⑨	やさしい自然公園施設の整備や老朽施設の再整備を図る。		観光課	2011-2020		その他	122,812	28,125						67,875				26,812	49,100	73,712					
										観光課			復興	95,000	47,500										76,100	18,900		①		当初予算編成までに所要額を精査すること		
										観光課			発展	86,000	38,700										2,000	84,000						
459	観光施設再生・立地支援事業	2		観光施設再生・立地支援事業	取組5	(3)①1		観光事業者の施設再建に係る整備資金を補助する。		観光課	2014-2020		復興	30,000							30,000				30,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること		
460	風評被害等観光客実態調査事業	3		風評被害等観光客実態調査事業	取組5	(3)②9		風評私拭等の対策を講じるため観光客の動態を調査分析する。		観光課	2014-2020		復興	7,252							7,252				7,252	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること		
461	通年観光キャンペーン推進事業	4		通年観光キャンペーン推進事業	取組5	(3)②9		四季を通じた本県観光資源の魅力について、プロモーションを行う。		観光課	2018-2020	組替	復興	200,000							200,000				220,000	▲ 20,000	○	①	ビジョンの取組5、震災復興(3)②9に合致する。これまで実施した通年観光キャンペーンの成果と課題を活かして、特に沿岸部の観光客回復に効果が発揮できるよう事業の検討をしていただきたい。	当初予算編成までに所要額を精査すること		
462	東北ディステーションキャンペーン推進事業	5		東北ディステーションキャンペーン推進事業	取組5	(3)②9		2021年の4月から9月までの6ヶ月間、全国のJRグループ6社と指定された自治体や地元観光業者等が協働で実施する国内最大級の大型観光キャンペーンを行う。		観光課	2019-2020	新	復興	143,000							143,000				0	143,000	○	①	ビジョンの取組5、震災復興(3)②9に合致する。事業内容については、県内市町村と一体となり、国内外に復興の現状と教訓を伝えながら支援に対する感謝が十分に伝わる内容となるよう工夫していただきたい。	通年観光キャンペーン事業と事業内容に重複がないよう整理すること		
463	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	6		沿岸部教育旅行等受入拡大事業	取組5	(3)②6	1(1)⑨	沿岸ツアー旅行、教育旅行誘致活動強化のため体制強化。		観光課	2018-2020		復興	16,600							16,600				16,600	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること		

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組 替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税								
464	外国人観光客受入環境整備促進事業	7	2-6	外国人観光客受入環境整備促進事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	外国人観光客の受入環境を強化するため、宿泊施設、観光客施設等に外国語の案内看板やパンフレットの作成、無料公衆無線LAN機器購入などに対する支援を行う。	経商	観光課	2017-2020		発展	16,100										16,100	0	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること				
										観光課			復興	6,000					6,000					6,000	0	①		当初予算編成までに所要額を精査すること				
465	県外観光客支援事業	8	2-6	県外観光客支援事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	コーディネート支援センター等を設置する。		観光課	2015-2020		復興	32,500										32,500	0	①		当初予算編成までに所要額を精査すること				
466	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	9	2-6	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを中心に東北観光復興対策交付金を活用して「観光資源の発掘・磨き上げ」や「受入体制の整備」等に重点的に取り組む。		観光課	2016-2020	組替	復興	86,250	64,200									126,000	▲39,750	①		ビジョンの取組5、震災復興(3)②7、地方創生1(1)⑨に合致する。DMOの将来的な自立に向けてDMOの企画・提案による自主事業がより活性化するように事業を実施していただきたい。	・当初予算編成までに所要額を精査すること ・海外エージェント関係構築について、国企業事業との重複に留意の上、連携して事業を実施すること			
467	宮城オレ推進事業	10	2-6	宮城オレ推進事業	取組5	(3)②9		韓国済州島から始まったウォーキングトレイルである「オルレ」のコースを宮城県内に整備し、韓国をはじめ国内外からの誘客促進を図るもの。		観光課	2017-2020	組替	復興	49,407	37,122					4	9,281		3,000			31,820	17,587	①		ビジョンの取組5、震災復興(3)②9に合致する。利用者の増加に向けて、県外からの誘客だけでなく県内利用者増加の取組と合わせて事業を実施していただきたい。	韓国国内向けPRについては、経費的な観点から、基金での充当は認められない	
468	二次交通利用拡大事業	11	2-6	二次交通利用拡大事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	仙台空港を利用する外国人観光客の東北周遊を促進するため、復興観光拠点都市圏を中心とした県内の二次交通の 프로모ーション強化、モデルルートの造成・販売及び二次交通関係事業者との検討会等を実施する。		観光課	2017-2020		復興	30,000	24,000									30,000	0	①		当初予算編成までに所要額を精査すること				
469	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	12	2-6	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	取組5	(3)②6	1(1)⑨	沿岸部における宿泊施設または観光集客施設の新規設置、又は既存施設を拡充する事業者の支援を行う。		観光課	2015-2020		復興	401,000										401,000	0	①		当初予算編成までに所要額を精査すること				
470	教育旅行誘致促進事業	13		教育旅行誘致促進事業	取組5		1(1)⑨	教育旅行等を誘致するためのプロモーションを実施する。		観光課	2011-2020		発展	3,600									3,600	0	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること					
										観光課			重点	582						582				582	0	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
471	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	14		みやぎエコ・ツーリズム推進事業	取組27		1(1)⑨	主要駅と観光地を結ぶシャトルバス等の運行経費助成によるエコ・ツーリズム推進。		観光課	2011-2020		環境	1,000									1,000	0	①		環境税の範囲内で実施すること					
472	自然公園湿原植生回復推進事業	15		自然公園湿原植生回復推進事業	取組29		1(1)⑨	湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流出防止策を講じ、腐土の貯蔵である湿原固有植物の生育推進を図り、次代へ継がれた自然環境を継承し、観光資源利用と環境保全の両立を図る。		観光課	2018-2020		環境	6,593									6,593	120	①		環境税の範囲内で実施すること					
										観光課			重点	1,441					1,441				0	1,441	0	①		当初予算編成までに所要額を精査すること				
										観光課			その他	0						0			1,441	▲1,441			—					
473	宮城グリーン製品を活用した公園施設整備事業	16		宮城グリーン製品を活用した公園施設整備事業	取組5		1(1)⑨	老朽化の著しい東北自然歩道「新・奥の細道」(H2~8)の案内看板や指路標識等を撤去するとともに、必要な箇所には新たに設置する。 【産廃税充当事業】		観光課	2014-2020		通常	40,000									40,000	20,000	20,000	①		産廃税の範囲内で実施すること				
474								自然公園内における老朽化した探勝歩道等を宮城県グリーン製品を活用して補修する。 【産廃税充当事業】		観光課			通常	6,000									6,000	6,000	0							
475	松島湾エリアを中心とした周遊体験型観光地づくり事業	17	2-6	松島湾エリアを中心とした周遊体験型観光地づくり事業	取組5		1(1)⑨	文化財の効果的活用やナイトコンテンツ実施によりブランド力の向上を図り、各種のプログラムの提供について松島水産部産地利用施設などを活用しながら、松島湾エリアの周遊性を高め、新たな松島湾エリアの魅力を開発する。		観光課	2020	新	重点	200,000	100,000					100,000				0	200,000	0	①	ビジョンの取組5、地方創生1(1)⑨に合致する。事業の実施に当たっては、松島町、DMOと連携・協力して一体的にエリアの観光振興を行っていただきたい。	・事業の具体的内容及び関係機関との調整に未確定の部分が多く、事業効果等が検討されていない ・当初予算編成までに事業の内容を精査及び関係機関との調整ができた場合に要求を認める			
476	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	3	2-6	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	取組5	(3)②7		欧米豪からの訪日外国人は、FIT(個人旅行)層が多数を占め7日以上の長期滞在が9割以上となっており、首都圏等を拠点に来日してから行き先を決めて各地に周遊する傾向にある。これらの特性を踏まえ、これまでに発掘した観光コンテンツ等を誘客に適したテーマに基づき着地型商品として商品化を図り、オンライン上での販売支援を行うとともに、首都圏等に滞在する外国人旅行者に対する情報発信の材料を整備する。 また、東京オリンピック・パラリンピック等で首都圏等に滞在している訪日外国人旅行者に対し、東北周遊の拠点である「宮城」を基軸としたプロモーションを、旅行予約データ等ビッグデータに基づくデジタルとリーフレット等を通じたリアルでの両輪で実施する。		国際企画課	2018-2020	組替	復興	40,280	32,224										72,000	▲31,720	①		ビジョンの取組5、震災復興(3)②7に合致する。オンライン・オフラインによる情報発信が他県の情報に埋もれず、ターゲットにしっかり届くような工夫をしていただきたい。	当初予算編成までに所要額を精査すること		
477	先進的インバウンド促進事業	2	2-6	先進的インバウンド促進事業	取組5	(3)②7		現地エージェンシー等による代理人(レップ)機能を英国や米国等の現地に設置し、メディアや旅行会社へのプレゼンテーションや現地イベント等への参加等により宮城県の認知度向上や誘客の促進を図るほか現地におけるマーケティング情報の収集などにより効果的な情報発信を行う。 また、欧米豪において訴求力の高い「ウェルネス」や「アクティビティ」等のテーマ(トレッキングやサイクル)と他地域にはない本県特有のコンテンツ及び「豊かな自然」を掛け合わせ、SIT(Special Interest Tour)旅行者向けの情報発信を行う。		国際企画課	2018-2020	組替	復興	56,500	45,200										97,000	▲40,500	①		ビジョンの取組5、震災復興(3)②7に合致する。テーマ型観光商品を作成するにあたり、他地域にはない宮城らしさを伝えられる工夫をした上で事業を実施していただきたい。	当初予算編成までに所要額を精査すること		
478	みやぎデジタルマーケティング推進事業	1	2-6	みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業(欧米豪)	取組5	(3)②7	1(1)⑨	平成30年度に構築したインバウンド向けWEBサイト「Visit Miyagi」を活用し、マーケティングの発想によるデジタル媒体での本県の認知度の向上を図る。欧米豪では認知度の向上が急務であるため、効果的な広告配信を展開するとともに、WEBサイトへの誘導を図り、閲覧者の分析を行うことでプロモーションの最適化を進め、分析・戦略立案・実践のサイクルを確立する。また、デジタルの特性を活かして他団体のWEBサイト連携や他メディアへの掲載を通じて、誘客の入口であるWEBサイト「Visit Miyagi」の流入数の増加とともに、SNSの広告配信の活用によりフォロー及びリーチ数の向上を図る。		国際企画課	2019-2020	組替	復興	49,000	39,200										70,000	▲21,000	①		ビジョンの取組5、震災復興(3)②7、地方創生1(1)⑨に合致する。分析の基礎となるデータ集積を十分に行うため、Visit Miyagiに誘導する効果的な情報の発信方法を検討していただきたい。	・当初予算編成までに所要額を精査すること ・観光復興対策交付金終了後のあり方について、当初予算編成までに整理すること		
479		15	2-6	みやぎデジタルマーケティング推進事業(アジア)	取組5	(3)②7	1(1)⑨	アジア市場向けインバウンド誘客サイト「Visit Miyagi」と動画を活用したプロモーションにより、外国人観光客を誘致する。		アジアプロモーション課	2020	新	復興	100,000	80,000									0	100,000	0	①		ビジョンの取組5、震災復興(3)②7、地方創生1(1)⑨に合致する。分析の基礎となるデータ集積を十分に行うため、OTAの効果的な販促ページとVisit Miyagiに誘導する効果的な情報の発信方法を検討していただきたい。	・当初予算編成までに事業実績を踏まえた必要性について整理すること ・観光復興対策交付金終了後のあり方について、当初予算編成までに整理すること		

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組 替	2020事業費 (千円)											2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
													経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税
480	多文化共生推進事業	4		多文化共生推進事業	取組26	(1)①4	4(4)	多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。	経商	国際企画課	2011-2020	組替	重点	13,812	5,241			3,913	4,658							7,292	6,520	○	①	ビジョンの取組26、震災復興(1)①4、地方創生4(4)に合致する。	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
481	外国人留学生定着事業	5	2-3	外国人留学生定着支援事業	取組10		1(1)⑥	外国人留学生に対し就職支援事業を行うことで、本県への外国人人材の定着を促進する。		国際企画課	2017-2020		重点	10,078	5,039				5,039							9,900	178	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
482	海外事務所運営費補助事業	6		海外事務所運営費補助事業	取組8			韓国ソウル及び中国大連で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。		国際企画課	2011-2020		重点	45,766					45,766							45,766	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
483	海外交流基盤強化事業	7		海外交流基盤強化事業	取組8	(3)②9		友好州との関係を強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。訪問団の派遣・受入れに合わせた本県のPRやセミナー等の効果的な開催を図る。		国際企画課	2011-2020	組替	重点	7,435					7,435							1,769	5,666	○	①	ビジョンの取組8、震災復興(3)②9に合致する。	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
484	海外交流基盤強化事業	8		海外交流基盤強化事業	取組8	(3)②9		友好県関係である中国吉林省などと、経済交流を始めとする交流基盤強化のため、訪問団の受入及び派遣を行う。		アジアプロモーション課	2009-2020	組替	重点	7,309					7,309							7,346	▲37	○	①	ビジョンの取組8、震災復興(3)②9に合致する。	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
485	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	8		姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	取組8	(3)①4	1(1)⑥	北米及びロシア市場等において、これまでの姉妹友好関係等の関係に基づき、県内企業の販路拡大を目指すもの。		国際企画課	2017-2020	組替	重点	10,574	2,736				7,838							23,868	▲13,294	○	①	ビジョンの取組8、震災復興(3)①4、地方創生1(1)⑥に合致する。海外の人的ネットワークを活用したプロモーションとなるため、ロコミ効果が現れやすい仕掛けを工夫して事業に取り組んでいただきたい。	査定額はR元年度特認分を含め、前年度同額とする	
486	外資系企業県内投資促進事業	10		対宮城県直接投資促進事業	取組8	(3)①5	1(1)⑥	外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー・ビジネスマッチング等のプロモーション活動を行うもの。		国際企画課	2017-2020		重点	23,834	9,400			2,000	12,434							23,834	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
487	北米・及び欧州における販路開拓・定着促進事業	9	2-10	北米・及び欧州における販路開拓・定着促進事業	取組8	(3)①4	1(1)⑥	農林水産業と観光業といった戦略的連携による総合的なプロモーション等により、県内事業者の欧米市場への進出のきっかけとなる場や支援を提供し、宮城県産品の販路開拓・定着を促進するもの。		国際企画課	2020	新	重点	40,231	17,472				22,759						0	40,231	○	①	ビジョンの取組8、震災復興(3)①4、地方創生1(1)⑥に合致する。EU販路開拓・定着促進事業について、県産品認知の裾野を広げるPR事業としては理解できるが、販路開拓に際しては、県内事業者の輸出意向や経営的な効果も念めて十分に検討し、実施していただきたい。	組替前の「シアトルにおける県産品プロモーション事業(特認分)」について、R元年度の実績や効果が測定できない中で、事業費を増額してまで実施すべきか判断できない		
488	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	1	2-3	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	取組8		1(1)⑤	(独)日本貿易振興機構仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業を支援する		アジアプロモーション課	2011-2020		重点	12,000					12,000							12,000	0	○	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
													発展	2,800												2,800	0	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること	
													復興	2,800												2,800	0	○	①		当初予算編成までに所要額を精査すること	
489	被災中小企業海外ビジネス支援事業	2	2-3	被災中小企業海外ビジネス支援事業補助金	取組8	(3)①4	1(1)⑥	震災により従来の販路を喪失し、新たに海外に販路を開拓しようとする企業等に対して経費を補助する		アジアプロモーション課	2011-2020		復興	5,000						5,000						5,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること	
490	香港等からの観光客誘致促進事業	3	2-6	香港等からの観光客誘致促進事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	風評の影響及び知名度不足等により減少している香港から本県への旅行客増加に向け、本県の観光情報等の発信を行い、誘客に結びつける。		アジアプロモーション課	2016-2020		復興	6,000	4,800					1,200						17,500	▲11,500	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること	
491	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	5	2-6	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	国等と連携して招聘等の誘客を促進し、風評を払拭する		アジアプロモーション課	2013-2020		復興	12,000												12,000	0	◇	①		事業成果を踏まえた見直しを図ること	
492	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	6		東北連携による外国人観光客誘致促進事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	東北観光推進機構及び東北6県、仙台市と連携して外国人観光客を誘致する 隣県や仙台市と連携して外国人観光客を誘致する		アジアプロモーション課	2016-2020	組替	復興	64,700	51,760					12,940						64,700	0	○	①	ビジョンの取組5、震災復興(3)②7、地方創生1(1)⑨に合致する。東北各県との連携については、共同のPRだけでなく、訪日してからの周遊促進についても連携して実施できるよう事業を進めていただきたい。	当初予算編成までに所要額を精査すること	
													復興	42,808	34,246					8,562						84,399	▲41,591	○	①			
493	訪日教育旅行誘致促進事業	7		訪日教育旅行等誘致促進事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	訪日教育旅行受入環境整備セミナー及びモニターツアー等を実施し、外国人観光客を誘致する。		アジアプロモーション課	2018-2020		復興	10,000	8,000					2,000						4,500	5,500	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査すること	
494	国際協力推進事業	9		国際協力推進事業	取組8			友好県関係である中国吉林省及びニジェゴロド州から研修員を受け入れ、本県及び県内企業等での研修を行う。		アジアプロモーション課	2011-2020	組替	重点	2,349					2,349							2,110	239	○	①	ビジョンの取組8に合致する。	要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
495	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	10	2-3	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	取組8	(3)①4		海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。		アジアプロモーション課	2007-2020		重点	1,830					1,830							1,830	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
496	東アジアとの経済交流促進事業	11	2-3	東アジアとの経済交流促進事業	取組8		1(1)⑥	東アジアの経済成長の中心である中国及び中国・アジアのゲートウェイとして期待される台湾において県内企業のビジネス展開を支援するため、商談会等を開催する。		アジアプロモーション課	2008-2020		重点	3,843					3,843							3,843	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
497	東南アジアとの経済交流促進事業	12	2-3	東南アジアとの経済交流促進事業	取組8		1(1)⑥	県内企業のASEANにおける販路開拓や進出等を支援するため「ASEANビジネスアドバイザーデスク」を設置する。		アジアプロモーション課	2014-2020	組替	発展	11,939												11,939	10,937	1,002	○	①	ビジョンの取組8、地方創生1(1)⑥に合致する。ベトナムでの成果を宮城県モデルとして構築し、輸出に取り組む県内企業がスムーズに海外事業展開を図れるよう支援すると共に、東南アジアの他国へ事業拡大出来るよう支援していただきたい。	対象をASEANへ拡大しているが、戦略的・政策的展開が不明瞭
498	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	13	2-3	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	取組8		1(1)⑥	県内企業等のASEAN市場を中心とした販路開拓を支援するため、テストマーケティングの実施や輸出に係る経費を補助する。		アジアプロモーション課	2015-2020	組替	重点	49,108	24,554				24,554							69,288	▲20,180	○	①	各組替後の事業について、対象をASEANあるいは全地域にした戦略的・政策的意図が不明瞭 ・事業内容や事業の手法、復興事業との関連性などに疑義があるため、当初予算編成までにブラッシュアップが図れなければ要求は認められないので留意すること		
499	外国人観光客誘致促進事業費	14	2-6	外国人観光客誘致促進事業	取組5		1(1)⑨	台湾や中国等東アジアからの誘客拡大を図るため、現地国際旅行博への出展やマスコミ等の招聘、個人旅行者向けの情報発信等に取り組む。		アジアプロモーション課	2014-2020		発展	28,899						5,339						23,560	28,899	0	◇	①		富県室と調整した発展税の範囲内で実施すること

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の方 向性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部署	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)							
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課					
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税									その他				
500	放射線物質対策事業 (農林水産業)	1	2-10	県産農林水産物放射性物質対策事業	取組7	(4)④4		県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。	農政	食産業振興課	2011-2020	復興	5,401											5,401	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)								
501		17	2-10	残留放射性物質検査関係事業(農業)	取組7	(4)④4		農作物の放射性物質検査を実施する。		農業振興課	2014-2020		0											0	0	◇	-		-								
502		5		農産物放射能対策事業	取組7	(4)④4		農産物等の放射性物質濃度を測定し、農産物等の安全確認を行うとともに、放射性物質の吸収要因解析調査を実施して、安全な農産物の生産に資する指導資料の作成を行う。		みやぎ米推進課	2011-2020		32,028											29,028	3,000	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)								
503		1		給与自棄草等処理円滑化事業	取組7	(4)④4		・放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。また、畜産試験場に保管されている汚染牧草の場内草地への還元を実施する。		畜産課	2011-2020	復興	34,000											32,482	1,518	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)								
504		2	2-9	放射性物質影響調査事業(畜産)	取組7	(4)④4		・原乳、牧草等粗飼料、草土壌等の放射性物質検査を実施し、本県畜産物の安全性を確認する。		畜産課	2011-2020	復興	9,564												9,564	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)							
505		3		肉用牛出荷円滑化推進事業	取組7	(4)④4		・出荷される肉用牛全額について、県が放射性物質を検査するほか、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。		畜産課	2011-2020	復興	107,810												107,810	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)							
506	県産食品海外ビジネス マッチングサポート事業	2	2-10	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	取組6	(4)④2	1(1)⑧	食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組みもとする県内事業者の販路拡大を支援する。		食産業振興課	2011-2020	重点	8,205				8,205							8,205	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)								
507		3	2-10	輸出基幹品目販路開拓事業	取組6	(4)④2	1(1)⑧	県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を定め、海外市場での販路開拓を図る。また、産地の復興の様子と本県産の食材の魅力海外に向けて発信する。		食産業振興課	2015-2020	組替	復興	46,000										25,000	21,000	○	①	・オリパラ向けPR費用については、増額を認める。 ・「食料王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業費と合わせて総額1億円以内で要求すること	継続事業(所要額を精査すること)								
508	食料王国みやぎの 「食」ブランド化推進 プログラム事業	15	2-10	食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	取組3	(4)④3	1(1)⑧	県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食料王国みやぎフェアの開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。		食産業振興課	2011-2020	重点	4,288				4,288							4,288	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)								
509		16	2-10	食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	取組3	(4)④3	1(1)⑧	知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食料王国みやぎ」の確立を推進する。		食産業振興課	2011-2020	重点	2,745				2,745							2,745	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)								
510		4	2-10	食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド復興支援事業)	取組3	(4)④3	1(1)⑧	儲かる農林水産業の実現に向け、一定程度の知名度を有する県産食材の付加価値向上と販売力向上を推進する。		食産業振興課	2017-2020	復興	6,500					6,500						6,500	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)								
511	ハラール対応普及及促進 事業	5	2-10	ハラール対応普及及促進事業	取組3	(4)④3	1(1)⑧	ハラール対応の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。		食産業振興課	2016-2020	復興	11,000					11,000						11,000	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)								
512	県産農林水産物イメ ージアップ推進事業	6	2-10	県産農林水産物イメージアップ推進事業	取組7	(4)④4	1(1)⑧	震災で大規模な被害を受けたことから、農林水産関係団体等が行う広報PR活動事業等に対して補助する。		食産業振興課	2011-2020	復興	4,000					4,000						4,000	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)								
513	「食料王国みやぎ」魅 力発信プロジェクト事 業	7	2-10	「食料王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	取組7	(4)④4	1(1)⑧	県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大を図る。		食産業振興課	2012-2020	組替	復興	60,000					60,000					116,000	▲56,000	○	①	ビジョン取組7、震災復興(4)④4、地方創生1(1)⑧に合致する。	継続事業(所要額を精査すること)								
514	首都圏県産品販売等拠 点運営事業	8	2-10	首都圏県産品販売等拠点運営事業	取組3	(4)④2	1(1)⑧	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興支援のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。		食産業振興課	2011-2020	組替	重点	167,069			50,680	116,389						163,668	3,401	○	①	ビジョン取組3、震災復興(4)④2、地方創生1(1)⑧に合致する。県産品の販売、情報発信等のあり方については、本県のスタンスを固め効果的な手法が取り入れられるよう、検討していただきたい。	所要額を精査すること 継続事業(所要額を精査すること)								
515	食産業ステージアップ プロジェクト	9	2-10	食産業ステージアッププロジェクト	取組3	(4)④2	1(1)⑧	・沿岸部等で販路をつたつた県内中小企業者に対し、首都圏等県内外での販路開拓支援のため、売上向上を目指した販売活動を支援する。 ・県産食材を活用した商品開発への取組に加え、先進技術の活用や市場のトレンドに即した商品開発等の新たな取組を支援するとともに、コーディネート機能を活用した企業間の連携関係の構築を促す。 ・被災した県内食品製造業者に対し、商品開発や営業力強化等の専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。 ・商談会の開催や大規模展示会への宮城県ブース出展と併せて、セミナー開催による商談会での成約率向上を支援する。 ・県内食品製造業者の商品カタログを首都圏バイヤーに配付し、バイヤーからの要望による商談会等を開始し、販路開拓を支援する。 ・県内に支援スタッフを、首都圏及び関西圏に営業スタッフを各1名配置し、各スタッフが連携してニーズ把握やマッチング支援を行い、県内中小企業の営業力底上げを図る。		食産業振興課	2013-2020	復興	57,500						57,500							57,500	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
2014-2020									重点	5,946				5,946						5,946	0									5,946	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
2014-2020									復興	13,147					13,147						13,144	3									13,144	3	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)	
2014-2020									重点	4,235					4,235						4,058	177										4,058	177	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)
2015-2020									復興	27,738					27,738						27,738	0										27,738	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)
2018-2020									復興	15,889					15,889						15,889	0										15,611	278	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)
516	食品加工原材料調達支 援事業	10	2-10	食品加工原材料調達支援事業		(4)④1		震災の影響で地元からの原材料調達が困難となり、遠方から調達する際に発生する掛かり増し経費を助成する。		食産業振興課	2011-2020	復興	10,000												10,000	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)							
517	食育・地産地消推進事 業	12	2-10	食育・地産地消推進事業	取組7	(4)④3	1(1)⑧	県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全体的に推進する。		食産業振興課	2011-2020	重点	7,291	1,187			6,104							7,291	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)								
518	みやぎの園芸・畜産物 消費拡大事業	13	2-10	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	取組3	(4)④3		震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。		食産業振興課	2011-2020	通常	4,030				4,030							4,030	0	◇	-		-								
519	県外事務所県産品販路 拡大事業	17	2-10	県外事務所県産品販路拡大事業	取組3	(4)④2		県外事務所において、県産品の販路拡大を図るため、県産品の展示・販売等により消費者へ紹介・宣伝等を行う。		食産業振興課	2011-2020	通常	634				634							634	0	◇	-		-								
520	物産展等開催事業	18	2-10	物産展等開催事業	取組3	(4)④2		全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県復興の情報発信と、本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開する。		食産業振興課	2011-2020	通常	9,152				9,152							9,152	0	◇	-		-								
521	みやぎまるごとフェス ティバル開催事業	19		みやぎまるごとフェスティバル開催事業	取組7	(4)④2		県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。		食産業振興課	2011-2020		0											5,000	▲5,000	◇	-		-								



様式1【事業一覧表】

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部署	担当課(室)	事業期間 (年度) ※西暦	新規・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)					
													県事業費															県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課		
													経費 区分	国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税	その他									経費	経費
522	加工・直売等6次産業化支援事業	1	2-10	加工・直売等6次産業化支援事業(旧みやぎ6次産業化・農工商連携支援事業に、農産物直売・農産加工ブラッシュアップ支援事業を統合)	取組6		1(1)⑧	農林漁業者等が取り組む新商品の開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動等の推進を図るため、地方振興事務所等が中心となって支援を行う。	農政	農山漁村なりわい課	2020	重点	4,687											3,109	1,578	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
523	6次産業化ステップアップ事業	2	2-10	6次産業化ステップアップ事業	取組6	(4)④3		東日本大震災で被害を受けた農林漁業者等の6次産業化構想を具現化するため、専門家チーム等に委託し、商品開発、ブランディング、販路開拓、生産性の向上などの支援を行う。		農山漁村なりわい課	2013-2020	復興	13,810											13,810	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
524	6次産業化推進事業	6	2-10	食料産業・6次産業化交付金事業	取組6		1(1)⑧	農林漁業者等が多様な事業者とのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓などの取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。また、6次産業化に取り組む農林漁業者の人材育成や企業との連携による商品開発を支援する。		農山漁村なりわい課	2013-2020	重点	108,720	108,720										108,720	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
525	6次産業化推進事業	4	2-10	みやぎ6次産業化トライアル事業	取組6		1(1)⑧	農林漁業者による6次産業化の初期段階の取組に必要な器具・機械等のハード整備補助と、専門家派遣のソフト事業を組み合わせた伴走型支援を行う。		農山漁村なりわい課	2018-2020	重点	5,804	2,902										5,804	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
526	6次産業化推進事業	7	2-10	地域でつくる!6次産業化「絶品」創出事業	取組6		1(1)⑧	6次産業化により開発された商品について、「売れる商品」へのブラッシュアップから新たな販路獲得までの一貫した支援を行う。		農山漁村なりわい課	2018-2020		0											0	0	◇	-		-						
527	農山漁村6次産業化対策事業	3	2-10	農林漁業者等6次産業化サポート事業	取組6		1(1)⑧	県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等からの相談対応や専門家派遣を行う。		農山漁村なりわい課	2019-2020	重点	15,195	15,195										14,731	464	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
528	鳥獣害防止対策事業	8		鳥獣害防止対策事業	取組6	(4)①4		野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。		農山漁村なりわい課	2018-2020		200,018	199,741										245,432	▲45,414	◇	①		継続事業						
529	みやぎの農産物直売所等魅力再発見	9	3-3	みやぎの農産物直売所等魅力再発見事業	取組6	(4)④4	1(1)⑧	農産物直売所等の風評被害払拭を図る。		農山漁村なりわい課	2018-2020		0											10,932	▲10,932	◇	-		-						
530	アグリビジネス推進総合支援事業	10	2-9	アグリビジネス経営確立支援事業	取組6	(4)①1	1(1)⑧	アグリビジネス経営体の育成支援と、施設整備を補助する。		農山漁村なりわい課	2018-2020	組替	発展	185,468				1,870						125,468	60,000	○	①	ビジョン取組6、震災復興(4)①1、地方創生1(1)⑧に合致する。	所要額を精査すること						
531		11		農産物直売・農産加工ブラッシュアップ支援事業	取組6		1(1)⑧	農産物直売所や農産加工事業者の販売力向上等を支援する。		農山漁村なりわい課	2018-2020		0											1,578	▲1,578	-	-		-						
532	みやぎ農山漁村交流促進事業	12	3-3	みやぎ農山漁村交流促進事業	取組5	(4)①4	1(1)⑨	農林漁業体験受け入れに取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体等を対象に、宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費の一部を補助する。		農山漁村なりわい課	2014-2020	重点	10,000	3,570										17,060	▲7,060	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
533	多面的機能支払事業	13	3-3	多面的機能支払事業	取組30	(4)①4	4(1)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。		農山漁村なりわい課	2007-2020	重点	2,190,265	1,481,289										2,190,265	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
534	中山間地域等直接支払交付金事業費	14		中山間地域等直接支払交付金事業	取組30	(4)①4	4(1)	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		農山漁村なりわい課	2000-2020	重点	268,135	176,931										268,135	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
535	むらまち交流拡大推進事業	16	3-3	むらまち交流拡大推進事業	取組5		1(1)⑨	農林漁業体験受け入れに取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体等を対象に、宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費の一部を補助する。		農山漁村なりわい課	2013-2020	重点	5,328	2,500										5,328	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
536	みやぎの地域資源保全活用支援事業	17	3-3	みやぎの地域資源保全活用支援事業	取組30			農地や土地改良施設等の地域資源の活用を基本とする地域住民活動の多様な展開による地域の活性化を図るため、地域住民活動を推進する人材の育成、地域資源の利活用及び保全整備等を促進する。		農山漁村なりわい課	1993-	重点	15,000											15,000	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
537	農地整備事業(通作条件整備)	18		農地整備事業(通作条件整備)	取組30			農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。		農山漁村なりわい課	2011-2020		189,000	90,000	71,500									225,760	▲36,760	◇	-		通常公共						
538	令和のむらづくり推進事業	19	3-3	令和のむらづくり推進事業	取組30		4(2)	地域運営の仕組みを地域自らが再編するとともに、人材や産物、酒類等の地域資源を徹底活用した多様な地域資源ビジネス(なりわい)を創出し、関係人口を呼び込むことにより、地域の経済的な自立を実現し、持続可能な農山漁村づくりを推進する。		農山漁村なりわい課	2020-2020	新	重点	44,500	19,600									0	44,500	○	①	ビジョン取組30、地方創生4(2)に合致する。事業目的を明確化するとともに、事業の優先度やプロセス、事業間の連携等、事業内容を精査し実施していただきたい。	・地方創生推進交付金の活用を前提とすること ・需要調査を踏まえた事業設計とすること						
539	被災地域農業復興総合支援事業	6	2-4	被災地域農業復興総合支援事業	取組6	(4)①1		東日本大震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営業再開を支援する。		農業振興課	2011-2020	復興	1,613											1,613	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
540	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	1	2-9	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	取組6		1(1)⑧	農業・農村地域の創意と主体性に基づいた持続可能な農業経営と地域農業の活性化の取組を支援する。		農業振興課	2012-2020	重点	18,500	9,250										9,250	18,500	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)					
541	人・農地プラン実践支援事業	4	2-4	人・農地プラン推進事業	取組6		1(1)⑧	人・農地プランを作成・実行を支援するとともに農業経営規模の拡大により農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。		農業振興課	2016-2020	通常	3,860	3,860										3,860	0	◇	-		-						
542		5	2-4	農地中間管理事業	取組6		1(1)⑧	農地中間管理機構が農用地を借り入れ、担い手農家へ貸し付け経営規模の拡大を図る。		農業振興課	2014-2020	通常	260,118											191,068	260,118	0	◇	-		-					
543		7	3-3	新たな農業担い手育成プロジェクト	取組10		1(2)③	新規就農者の確保育成、農業大学の運営を支援する。		農業振興課	-2020	重点	489,609	12,378										57,293	485,130	4,479	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)					
544	みやぎの新規就農等育成確保プログラム	9	3-3	高大連携推進事業	取組10		1(2)③	農業高校と農業大学の連携した取組を推進する。		農業振興課	2018-2020	重点	1,446											1,446	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
545		13	3-3	みやぎの女性農業者ステップアップ支援事業	取組10		1(2)③	女性農業者が働きやすい就業環境を支援する。		農業振興課	2016-2020	重点	15,000	7,500										7,500	15,000	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)					
546	みやぎの農福連携推進モデル事業	8	2-4	みやぎ型農福連携普及拡大事業	取組10		1(2)③	農福連携の取組を推進する。		農業振興課	2016-2019	組替	重点	5,000	2,500									2,500	10,000	▲5,000	○	①	ビジョン取組10、地方創生1(2)③に合致する。	所要額を精査すること					

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)					
													経費 区分	県事業費														県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課		
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税	企業 (その他)										
547		2	2-4	農業制度資金活用者等経営支援 事業	取組6	(4)①1		農業者制度資金等の借入農業者に対して、民間の専 門家等を活用し、経営の再建・継続・発展に向けて 支援する。	農政	農業振興課	~2020			712										712	0	◇	-								
548	農業の担い手サポート 事業	3	2-4	地域農業担い手育成支援事業	取組6	(4)①3	1(2)③	東日本大震災からの復興と地域の発展のため、その 担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力 の強化を支援する。		農業振興課	2016-2020			2,000	2,000									2,000	0	◇	-								
549		10	2-4	農業法人経営安定化ハズオン 支援モデル事業	取組11		1(1)⑧	農業法人の経営の早期安定化に向け、経営支援計画 の策定と専任プロデューサーを配置し、課題解決に 向け経営ノウハウ、スキルの習得を支援する。		農業振興課	2017-2020			20,000									20,000	20,000	0	◇	①				継続事業(所要額を精査すること)				
550	農業の先端技術展開事業	11	2-4	スマート農業先進県みやぎプロ ジェクト推進事業(スマート農 業実証モデル推進事業)	取組6		1(1)⑧	スマート農業先進県を目指し、100ha規模の土地利用 型農業法人をモデル経営体を設立し、ICTやAI等のス マート農業関連機械を導入した経営の実証、検証を 行い、普及を図る。		農業振興課	2018-2020	組替	重点	13,000	3,696									5,500	7,500	○	①					ビジョン取組6、地方創生1(1) ⑧に合致する。今後のスマート農業 技術の導入展開の方向性を検討し、 取り組んでいただきたい。			
551	企業タイアップによる 農業現場改善事業	12	2-4	企業タイアップによる農業現場 改善事業	取組6		1(1)⑧	企業の経営ノウハウや新技術の活用を目的とした企 業連携により、地域農業の活性化を支援する。		農業振興課	2018-2020			1,570	785									1,570	0	◇	-								
552	みやぎ農業版企業参入 促進事業	14	2-9	みやぎ農業版企業参入促進事業	取組6			農業生産に関する企業参入や企業誘致を積極的に進 めることで、農業産出額の増大、新たな担い手の確 保等に繋げ、農業を核とした地域振興、地域の発 展・活性化を図る。		農業振興課	2020	新	重点	2,000										0	2,000	△	②					通常事業の中で実施し、具体的な産 立案との連携検討や事業効果の検証 を行っていただきたい。			
553	みやぎクラウドファン ディング活用促進事業	15	2-4	みやぎクラウドファンディング 活用促進事業	取組6		1(1)⑧	農業関係事業者がクラウドファンディングを活用し ながら、新たな商品開発、ブランド化、販路開拓な ど地方創生への取り組みをサポートする支援体制を 整備し、経営の安定、競争力の強化を図る		農業振興課	2016-2020			7,000	3,500									7,000	0	◇	①					継続事業(所要額を精査すること)			
554	太陽光利用型植物工場 研究拠点整備事業	18	2-4	太陽光利用型植物工場研究拠点 整備事業	取組6		1(1)⑧	「太陽光利用型植物工場研究施設」を農業・園芸総 合研究所に設置し、本県の気候に適した高効率な環境 制御技術やICT等を活用した省力・低コスト生産に向 けた先進的技術の開発を行う。		農業振興課	2016-2020			0										0	0	◇	-								
555	農林水産金融対策事業	20	2-9	農林水産金融対策事業 (農業)	取組11	(4)①3	1(1)②	東日本大震災や原発事故、農林水産物の価格低迷な ど農林水産業は厳しい経営環境にあることから、東 日本大震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大 等に取り組む場合に必要な資金について、利子補給 や貸付原資の確保による金利負担の軽減により農林 水産業者を支援する。また、農林水産業者の信用力 を補完するため、信用保証機関への出せん等によ り、円滑な資金融通を図る。		農業振興課	2011-2020			重点	117,062			22,786	94,276							117,062	0	◇	①					継続事業(所要額を精査すること)	
														0									2,782	▲ 2,782		-									
														0									737	▲ 737		-									
														0									49,130	▲ 49,130		-									
														0									36,322	▲ 36,322		-									
														0									452	▲ 452		-									
														0									24	▲ 24		-									
														0									565	▲ 565		-									
														0									192	▲ 192		-									
														0									3	▲ 3		-									
														0									10	▲ 10	◇	-									
														0									5	▲ 5		-									
														0									2,957	▲ 2,957		-									
														0									20,000	▲ 20,000		-									
														0									2,310	▲ 2,310		-									
														0									5	▲ 5		-									
														0									0	0		-									
														0									0	0		-									
														0									458	▲ 458		-									
														0									757	▲ 757		-									
														0									0	0		-									
556	東日本大震災農業生産 対策再生支援事業	1		被災農地再生支援事業		(4)①1		被災した農業施設や機械の導入を補助する。 上記の導入にかかる投資負担軽減を補助する。		みやぎ米推進課	2011-2020		復興	52,894										20,080	32,814	◇	①					継続事業(所要額を精査すること)			
557		2		東日本大震災農業生産対策事業 (農産関係)宮城県農業生産 早期復興対策事業		(4)①1		東日本大震災の津波により被災した農地において営 農再開した被災農業者が速やかな農業生産の復旧を 図るために石礫除去や農地の生産力回復の取組みを 支援する。		みやぎ米推進課	2011-2020		復興	93,445	92,314									93,445	0	◇	①					継続事業(所要額を精査すること)			
558	GAP認証取得推進事業	3	2-10	GAP認証取得推進事業(農産物)	取組7			研修会の開催などによりGAPの導入推進や人材育成を 図るとともに第三者認証取得者の拡大に向け、取得 費用の経費の一部を補助する。		みやぎ米推進課	2018-2020	組替	重点	4,909	2,440									13,045	▲ 8,136	○	①					ビジョン取組7に合致する。	継続事業(所要額を精査すること)		
559	GAP認証取得推進事業	7	2-10	GAP認証取得推進事業(畜産物)	取組7			畜産農家が持続可能で安定した経営を続けるため、 東京オリンピック・パラリンピックへの食料調達基 準にもなっているJGAP又はGLOBALG. A.Pへの取組と認証取得を推進する。		畜産課	2018-2020		重点	950										950	0	◇	①					継続事業(所要額を精査すること)			

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
													経費 区分	県事業費														県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税	企業 (その他)								
560	土壌由来リスク対策事業	4		土壌由来リスク対策事業	取組7			低カドミウム吸収イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。	農政	みやぎ米推進課	2011-2020		3,152	1,595											3,152	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)			
561	みやぎ米プロモーション事業	7	2-10	みやぎ米プロモーション事業	取組6	1(1)⑧		広報宣伝事業費と宮城米新品種ブランド力強化事業を統合し、米のPRを一体的に推進する。		みやぎ米推進課	2020-2020	組替	重点	91,259	39,548										0		○	①	ビジョン取組6、地方創生1(1)⑧に合致する。プロモーション効果の成果に基づき、今後の事業展開を検討していただきたい。	継続事業(所要額を精査すること)			
562	みやぎ米安定生産対策・多収品種導入事業	9	2-9	みやぎ米安定生産対策・多収品種導入事業	取組6	1(1)⑧		みやぎ米ブランド化戦略(生産対策)に対応した銘柄米(だて正夢、金のいぶき等)の安定供給を行う。また、需要に応じた業務用米等の低コスト生産を図る。		みやぎ米推進課	2020-2020	新	重点	10,981	5,490										0		○	①	ビジョン取組6、地方創生1(1)⑧に合致する。ニーズに応じた宮城県産米の生産をより一層図っていただきたい。	・継続事業とする ・当初予算要求までに、補助事業の目的、効果検証のための指標等を整理すること			
563	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	10		売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	取組6	1(1)⑧		実需者ニーズに合わせた、新たな品種の導入や生産技術の普及により、転作作物の主軸である麦類・大豆の生産振興により農家所得の向上を図る。		みやぎ米推進課	2011-2020			1,054											1,752	▲698	◇	-		-			
564	経営所得安定対策等推進事業	12		経営所得安定対策等推進事業	取組6			需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した麦、大豆及び飼料用米等の生産振興推進するため、農業再生協議会に対し必要な経費を助成する。		みやぎ米推進課	2011-2020			275,963	275,963										275,963	0	◇	-		-			
565	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	14	2-9	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	取組6			将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与していくため、原種・原原種生産体制の更なる安定化、種子品位確保のための体制強化、種子生産施設等の整備増強を行う。		みやぎ米推進課	2020-2020	新	重点	62,782											0	62,782	○	①	ビジョン取組6に合致する。他県の種子生産に関する取組も参考としながら、将来的な事業成果、目標を整理し、種子の安定生産・供給に取り組んでいただきたい。	省力化等を目的とした新規機械設備の導入補助については、実証実験の成果及び本件補助内容により整備可能かを検討すること			
566	産地パワーアップ事業	15		産地パワーアップ事業	取組6	1(1)⑧		産地の収益力向上の実現に向け、農業施設や機械の導入に補助する。		みやぎ米推進課	2016-2020			71,020											71,020	0	◇	-		-			
567	環境保全型農業推進事業	16		環境にやさしい農業定着促進事業	取組7			持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画」(平成27年3月改訂)に基づき、自然循環機能の増進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。		みやぎ米推進課	2011-2020			7,762											7,762	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)			
568	環境保全型農業直接支援対策事業	17		環境保全型農業直接支援対策事業	取組7			地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。		みやぎ米推進課	2011-2019			165,999	111,206										165,999	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)			
569	園芸振興戦略総合対策事業	17		園芸振興戦略総合対策事業	取組6	(4)①③	1(1)⑧	園芸産出額を増加させるため、先進的技術を導入した施設園芸と収益性の高い土地利用型露地園芸の推進を図る。		園芸振興室	2011-2020			0											18,965	▲18,965	◇	-		-			
570	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	18		みやぎの園芸法人ステージアップ事業	取組6	1(1)⑧		園芸産出額増加に向け、施設・機械等の整備にかかる経費を補助するとともに、技術の早期習得を支援する。		園芸振興室	2015-2020			77,900	38,950											77,900	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
571	競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業	19		競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業	取組6	1(1)⑧		地域の枠をこえた園芸産地づくりを生産から流通まで一体的に支援する。		園芸振興室	2016-2020			54,150	27,075											54,150	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
572	環境に優しい施設園芸推進事業(アグリテック経営推進プロジェクト)	20	2-4	環境に優しい施設園芸推進事業(アグリテック経営推進プロジェクト)	取組6	(4)①③		石巻市北上に整備された拠点施設で得られた施設園芸の生産性向上の成果の普及拡大を図る。		園芸振興室	2020-2020	組替		25,261	19,636											10,129	15,132	○	①	ビジョン取組6に合致する。本県きゅうり生産の先進事例として、各種技術を導入した事業展開の方向性を検討し取り組んでいただきたい。	環境制御技術等の導入により期待される効果、実証実験による達成目標を整理すること		
573	県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業	21	2-9	県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業	取組6			にこにこベリーの生産拡大とブランド化を図る。		園芸振興室	2019-2020	組替	重点	9,300												15,000	▲5,700	○	①	ビジョン取組6に合致する。	継続事業(所要額を精査すること)		
574	非予算的手法：学校給食における県産食材利用推進事業	22		非予算的手法：学校給食における県産食材利用推進事業	取組7			学校給食における県産食材の利用拡大を図る。		園芸振興室	2011-2020			0											0	0	◇	-		-			
575	食材王国みやぎ「トップブランドいちご『にこにこベリー』」販路拡大事業	23	2-9	食材王国みやぎ「トップブランドいちご『にこにこベリー』」販路拡大事業	取組3	(4)④③	1(1)⑧	東日本大震災による津波で壊滅的な被害を受けた本県代表食材のいちごについて、更なる生産拡大を図るため、新品種「にこにこベリー」を牽引役とし、販路拡大に向けて訴求するターゲット・地域を絞って効果的なプロモーションを展開する。		園芸振興室	2020-2020	新	復興	16,000												16,000		△	②	既存事業「県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業」(重点)の中で実施していただきたい。	重点事業として、要求上限内で実施すること		
576	東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	8	2-4	東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	取組6	(4)①①		東日本大震災に起因する畜産経営の競争力の低下を速やかに回復するため、高能力の受胎卵の導入により、県内肉用牛・酪農の生産基盤の整備を実施する。		畜産課	2011-2020			0											5,500	▲5,500	◇	-		-			
577	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	9	2-9	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	取組6			産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、「肉用牛改良対策」と「経営安定対策」を連携した事業を実施し肉用牛生産の活性化と増産を図る。		畜産課	1973-2020			188,149											25,540	161,497	26,652	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
										畜産課	1989-2020			3,700											3,712	▲12	◇	①		継続事業			
										畜産課	1961-2020			15,300											14,934	366	◇	①		継続事業			
										畜産課	1995-2020			10,250											10,250	0	◇	①		継続事業			
										畜産課	1972-2020			114,377											86,788	27,589	◇	①		継続事業			
										畜産課	1979-2020			47,000											44,871	2,129	◇	①		継続事業			
578	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	4	2-9	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	取組6	(4)①③		東日本大震災以降大幅に減少している子牛の生産基盤の回復のため、本県産の基幹種雄牛産子等の優良子牛の県内保留を支援する。		畜産課	2013-2020			34,450											34,450	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)			
579	仙台牛ブランド力向上推進事業	5	2-10	仙台牛ブランド力向上推進事業	取組7	(4)④④		東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、低下した県産牛肉イメージを回復させるため、首都圏の県産牛提供店等でのフェアや県内でのPRイベントを開催するなど、県内外での消費拡大対策を実施する。		畜産課	2015-2020		復興	21,772											21,772	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)			
580	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	10	2-9	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	取組6	1(1)⑧		飼養戸数・頭数の減少などの畜産の課題等を地域単位で検討し、地域の畜産モデル経営者を育成する者に対して、課題解決のために必要な施設整備や家畜の導入などの畜産生産基盤の整備を支援する。		畜産課	2015-2020			1,000,000	1,000,000										1,161,106	▲161,106	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)			

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)						
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課				
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税									その他			
581	みやぎの畜産雇用創出 推進事業	11	2-9	みやぎの畜産雇用創出推進事業	取組6		1(1)⑧	県内の畜産基盤の強化を促進するため、施設等の整備・飼養規模の拡大により新たな雇用の計画を有する畜産経営体(法人)や畜産に新規参入する取組に対して支援を行う。	農政	畜産課	H28-2020	組替	重点	45,000	22,500										22,500	0	45,000	○	①	ビジョン取組6、地方創生1(1)⑧に合致する。	所要額を精査すること					
582	みやぎの肉用牛パワ アップ事業	6	2-4	みやぎの肉用牛パワ アップ事業	取組6		1(1)⑧	畜産経営の担い手を確保するため、分娩監視装置、発情発見装置などの労働軽減機器等の導入を支援する。	農政	畜産課	H29-2020			7,500											7,500	7,500	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)					
583	トップブランドに向けた 「仙台牛」の差別化 事業	12	2-4	トップブランドに向けた「仙 台牛」の差別化事業	取組6			「仙台牛」のおいしさの化学的特徴を明らかにするとともに、遺伝子検査を実施し肉用牛の遺伝子評価指標を実用化する。また、遺伝子評価と受精卵移植技術を活用し、和牛の改良速度の向上を図る。	農政	畜産課	2017-2020			14,084											14,085	▲1	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
584	第12回鹿児島全共出 品対策事業	13	2-9	第12回鹿児島全共出 品対策事業	取組6			第11回全国和牛能力共進会で取り組んだ経験と成果を次回大会へ余すことなく引き継ぐため、技術継承と出品条件に合致した対策を中心に事業を行う。	農政	畜産課	2019-2020			5,230											9,000	▲3,770	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
585	乳用牛群検定普及定着 化事業	14	2-9	乳用牛群検定普及定着 化事業	取組6			牛群検定推進指導・加入推進(委託先:県畜産協会)を強化し、長命産産性等の能力の高い乳用牛群を整備するためのゲノム解析支援を行う。	農政	畜産課	1971-2020	組替	重点	10,037											6,346	3,691	○	①	ビジョン取組6に合致する。ゲノミック評価導入後の効果検証を後継牛にわたって適確に実施し、酪農団体と連携しながら生乳生産量向上に取り組んでいただきたい。	ゲノミック評価の普及定着化については、県の実証農場で実施する等、信頼性が確保された後に事業実施を検討すること						
586	みやぎの農業・農村復 旧復興情報発信事業	1	2-4	みやぎの農業・農村復 旧復興情報発信事業			(4)①4	東日本大震災の記録の伝承や防災対策の重要性を喚起するとともに、支援への感謝や継続的な支援を求ることを目的に、パネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信を行う。	農政	農村振興課	2013-2020		復興	6,500											1,500	5,000	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
587	東日本大震災災害復 旧事業(負担金)	3	2-4	東日本大震災災害復 旧事業(負担金)			(4)①1	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、国が行う農地・農業用施設等の復旧工事に係る地方の負担を行うもので、生産基盤の早期回復を図る。	農政	農村振興課	2011-2020		その他	66,354											109,240	▲42,886	◇	-		-						
588	小水力等農村地域資源 活用促進事業	4		小水力等農村地域資源 活用促進事業(農村振興課)	取組27		4(3)	県内の農業用水利施設について、小水力等発電導入の可能性調査を行う。また、農業用水を活用した小水力発電等の普及促進のため、低コストで最適な整備手法の検討を進め、施設整備の基本設計を行う。	農政	農村振興課	2012-2020		公共	10,000	10,000										10,000	0	◇	-		-						
589		5		せせらぎ水路小水力 発電普及促進事業(農村振興課)	取組27		4(3)	同上	農政	農村振興課	2012-2020		環境	5,000										5,000	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)							
590		18		小水力等農村地域資源 活用促進事業(農村整備課)	取組27			4(3)	同上	農政	農村整備課	2019-2020		公共	204,500	110,000	58,500								30,650	173,850	◇	-		通常公共						
591		19		せせらぎ水路小水力 発電普及促進事業(農村整備課)	取組27			4(3)	同上	農政	農村整備課	2019-2020		環境	5,500										850	4,650	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
592	非予算的手法:みやぎ の田園環境教育支援 事業	6	3-3	非予算的手法:みやぎ の田園環境教育支援 事業	取組29			県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全の実施や活動を支援する。	農政	農村振興課	2011-2020		その他	0										0	0	◇	-		-							
593	東日本大震災災害復 旧事業(農村整備関係)	1		東日本大震災災害復 旧事業(農村整備関係)			(4)①1	東日本大震災により著しく損なわれた農地・農業用施設の復旧工事を実施する。	農政	農村整備課	2011-2020		公共	1,143,638	836,750										600,000	543,638	-	-		通常公共						
594	農村地域復興再生基 盤総合整備事業(溜池 等整備事業)	4		農村地域復興再生基 盤総合整備事業(溜池 等整備事業)			(4)①2	被災地域の農業が速やかに再生できるよう、用排水路等農業生産基盤施設の整備を総合的に実施する。	農政	農村整備課	2014-2020		公債	1,705,870	908,054	25,700									1,937,075	▲231,205	◇	①		所要額を精査すること						
595	農村地域復興再生基 盤総合整備事業(農村 整備関係)	5		農村地域復興再生基 盤総合整備事業(農村 整備関係)			(4)①2	被災地とその周辺地域とを一体的に整備し、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施する。	農政	農村整備課	2013-2020		公債	4,612,340	2,243,500	68,200									5,057,347	▲445,007	◇	①		所要額を精査すること						
596		6		農村地域復興再生基 盤総合整備事業(農業 経営高度化支援事業)				将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。	農政	農村整備課	2013-2020		公債	1,967,477	1,269,331										718,038	1,249,439	◇	①		所要額を精査すること						
597	農村地域復興再生基 盤総合整備事業(復興 再生基盤総合整備事 業)	7		農村地域復興再生基 盤総合整備事業(復興 再生基盤総合整備事 業)			(4)①2	被災した農用地等農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な生活環境の整備を総合的に実施する。	農政	農村整備課	2014-2020		公債	643,750	312,500	8,700									1,499,680	▲855,930	◇	①		所要額を精査すること						
598	東日本大震災復興交 付金事業(農村整備 関係)	11		東日本大震災復興交 付金事業(農村整備 関係)			(4)①2	津波により被災した農村地域において、農山漁村地域の復興に必要な生産基盤の総合的な整備を実施する。	農政	農村整備課 農地復興推進室	2011-2020		公債	2,991,900											4,471,765	▲1,479,865	◇	①		所要額を精査すること						
599		12		東日本大震災復興交 付金事業(農村整備 関係)			(4)①2	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。	農政	農村整備課 農地復興推進室	2012-2020		公債	336,239											200,869	135,370	◇	①		所要額を精査すること						
600		13		東日本大震災復興交 付金事業(復興基盤 総合整備事業)				(4)①2	東日本大震災で甚大な被害を受けた集落周辺地域における農業生産基盤の整備とその機能発揮に不可欠な集落生活環境施設の整備を総合的に実施する。	農政	農地復興推進室	2012-2020		公債	317,100											1,008,164	▲691,064	◇	①		所要額を精査すること					
601	農業経営高度化支援 事業	15		農業経営高度化支援 事業	取組11		1(1)⑧	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。	農政	農村整備課	2011-2020		公共	75,613	46,239										173,722	▲98,109	◇	-		通常公共						
農村整備課										2011-2020		公共	350,030	191,705							46	158,279									413,798	▲63,768	◇	-		通常公共
農村整備課										2018-2020		公共	8,476	6,000									2,476									8,476	0	◇	-	
602	県営造成施設管理体 整備促進事業	16		県営造成施設管理体 整備促進事業	取組30		4(1)	県営造成施設を対象に市町村が事業主体となり、管理を担っている土地改良区の管理技術の向上、管理体制の整備・強化を図るための支援活動に対して助成を行う。	農政	農村整備課	2015-2020		公共	20,000											20,000	0	◇	-		通常公共						
603	土地改良施設機能診 断事業	17		土地改良施設機能診 断事業	取組30		4(1)	土地改良施設の長寿命化を図るため、設備毎に劣化度合いを測定・評価し、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。	農政	農村整備課	2017-2020		公共	15,000											15,000	0	◇	-		通常公共						
604	放射性物質対策事 業(水産業)	1		水産物安全確保対策 事業	取組7		(4)④4	放射能測定器を導入し、本県水産物の放射性物質検査体制を整備する。	水林	水産業振興課	2011-2020		復興	20,116											20,116	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)						
605		2		水産物放射能対策 事業	取組7		(4)④4	調査船による放射性物質検査用サンプルの採取を行う。	水林	水産業振興課	2011-2020		復興	6,167												6,167	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)					

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 興の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組 替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税								
606				漁業近代化資金利子補給	取組11	(4)③1	1(1)②		水林	水産業振興課			重点	32,287											22,158	10,129	①			・当初予算要求時までに所要額を精査すること		
607				漁業近代化資金利子補給	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			復興	45,715											49,032		①			継続事業(所要額を精査すること)		
608				漁業経営維持安定資金利子補給	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	2,606											1,306		①			継続事業(所要額を精査すること)		
609				漁業経営維持安定資金利子補給	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			復興	5,327											4,062		①			継続事業(所要額を精査すること)		
610				水産加工経営改善促進資金利子補給	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	1,173											991		①			継続事業(所要額を精査すること)		
611				青年漁業者等支援資金利子補給	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	1,368											1,368		①			継続事業(所要額を精査すること)		
612				水産加工業経営維持安定資金利子補給	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	2,073											2,073		①			継続事業(所要額を精査すること)		
613				漁業経営高度化促進支援資金利子補給	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	221											221		①			継続事業(所要額を精査すること)		
614				漁業経営安定資金貸付金	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	200,000											200,000		①			継続事業(所要額を精査すること)		
615	農林水産金融対策事業	21		水産金融円滑化対策資金貸付金	取組11	(4)③1	1(1)②	東日本大震災後に失われた販路の回復、水産資源の変動とそれに伴う加工原料の不足、価格高騰など水産業は厳しい経営環境にあることから、東日本大震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、利子補給による金利負担の軽減により水産業者を支援する。		水産業振興課	2011-2020		重点	200,000			200,000								200,000		①			継続事業(所要額を精査すること)		
616				水産加工原魚購入資金貸付金	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	400,000											400,000		①			継続事業(所要額を精査すること)		
617				漁業経営改善促進資金貸付金	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	50,000			50,000								50,000		①			継続事業(所要額を精査すること)		
618				事務費・水産振興課	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	208											208		①			継続事業(所要額を精査すること)		
619				漁業災害対策資金利子補給(2年)	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	0											52		①			継続事業(所要額を精査すること)		
620				漁業災害対策資金利子補給(2年)	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	37											56		①			継続事業(所要額を精査すること)		
621				漁業災害対策資金利子補給(3年)	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	0											4,576		①			継続事業(所要額を精査すること)		
622				漁業災害対策資金利子補給(3年)	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	4,590											2,521		①			継続事業(所要額を精査すること)		
623				漁業災害対策資金利子補給(3年)	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	2,521											0		①			継続事業(所要額を精査すること)		
624				沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	1,063											1,064		①			継続事業(所要額を精査すること)		
625				漁業経営サポート資金	取組11	(4)③1	1(1)②			水産業振興課			重点	5,833											6,000		①			継続事業(所要額を精査すること)		
626	水産都市活力強化対策支援事業	3	2-11	水産都市活力強化対策支援事業	取組6	(4)③3		水産加工業者の販路開拓に向けた取組を支援するとともに、みやぎ水産の日を核とする県産水産物のPR等、消費拡大に向けた取組を行う。魚市場の水揚げ強化に向けた取組を支援する。		水産業振興課	2018-2020		復興	62,779						50,733	12,046				53,673	9,106	◇	①			・R2年度で復興期間が終了することから、事業内容の拡大は現実的ではなく、予算額は前年度同規模とする	
627	みやぎの水産加工業「販路共創」推進事業	4	2-10	みやぎの水産加工業「販路共創」推進事業	取組3		1(1)⑧	被災水産加工業者の販路回復のため、地域の複数の水産加工業者の商品を集約して販売する団体の取組を支援する。		水産業振興課	2015-2020		重点	0											9,500	▲9,500	◇	①			継続事業(所要額を精査すること)	
628		8	3-4	水産業人材確保支援事業	取組10	(4)③3	1(2)③	水産業の人材確保に必要な研修整備の経費を補助する。また、水産加工業のイメージ向上の取組を支援する。		水産業振興課	2018-2020		重点	275,736											275,736	0	◇	①			継続事業(所要額を精査すること)	
629	水産業人材育成確保対策支援事業	13	3-4	沿岸漁業担い手活動支援事業	取組10	(4)③3	1(2)③	・浜の中核である漁業士や青年部などの活動を支援する。		水産業振興課	2012-2020		重点	2,442											2,442		◇	①			継続事業(所要額を精査すること)	
630		14	3-4	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	取組10	(4)③3	1(2)③	・沿岸漁業の担い手確保に向け、「みやぎ漁師カレッジ」の設置・運営を行う。 ・沖合・遠洋漁業の担い手確保、幹部職員の育成に向けて、新規就業者・船舶職員研修の支援を積極的に支援する。		水産業振興課	2016-2020	組替	重点	33,911	16,780									17,131	29,905		○	①		・長期研修の新規就業希望者受入人数は、今年度実績の7名とする ・組替事業については、本事業の妥当性が認められると財政課が判断した場合に要求を認める		
631	水産加工業者のHACCP普及推進事業	9	2-11	水産加工業者のHACCP普及推進事業	取組6	(4)③3	1(1)⑧	県内水産加工業者の海外販路開拓を支援するため、HACCPに関する知識向上のための講習会への専門家招聘に関する費用を支援する。		水産業振興課	2017-2020		重点	1,021											1,021		◇	①			継続事業(所要額を精査すること)	
632	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	11	3-4	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	取組29	(4)③3		内水面漁業に深刻な被害を及ぼしているカワウについて被害対策手法の検討・普及・被害量推定等を実施し、広域的な対策を検討する。		水産業振興課	2018-2020		復興	4,804							4,804				1,381	3,423	◇	①			・H31当初予算の査定のとおり事業を行い、当初予算編成時までに所要額を精査すること	
633	みやぎの水産連携推進事業	12	3-4	みやぎの水産連携推進事業	取組10		1(2)⑥	水産加工業の人手不足と障害者の就労機会の拡大や経済的な自立などの課題解決に向けて、水産と福祉の連携に必要な現状等の調査を行う。		水産業振興課	2019-2020		重点	5,000	2,500									2,500	2,000		◇	①			継続事業(所要額を精査すること)	
634	漁業経営力向上支援事業	15	3-4	漁業経営力向上支援事業	取組6	(4)③3	1(2)③	法人化等の経営指導強化に加え、地域グループによる、後継者育成を目的とした漁業就業者の雇用を支援するもの。		水産業振興課	2018-2020		重点	4,848											4,626	4,848		◇	①			継続事業(所要額を精査すること)
635	水産物加工流通施設整備支援事業	16	2-10	水産物加工流通施設整備支援事業			(4)③1	被災した漁協、水産加工業協同組合等が保有する共同利用施設の復旧整備に係る費用を補助するもの。		水産業振興課	2011-2020		復興	553,750	442,850										600		◇	①			・当初予算要求時までに所要額を精査すること	
636	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	17	2-5	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	取組6	(4)③3		被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な水産技術を活用した実証研究を推進する。先端技術を活用したウニの効率的な駆除方法などの技術開発支援を行うもの。農林水産技術会議からの委託試験研究。		水産業振興課	2013-2020		重点	13,500											13,964	▲13,964	◇	①			継続事業(所要額を精査すること)	
637	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	18	2-10	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	取組6	(4)③3	1(1)⑧	水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に伝えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。令和2年度は開催年度となるため、式典行事、海上歓迎・放流行事、関連行事等を行う。		全国豊かな海づくり大会推進室	2018-2020		重点	0											24,211	▲24,211	◇	①			・ステージ設置にかかる掛かり増し経費については増額を認める ・当初予算要求時までに所要額を精査すること	
										全国豊かな海づくり大会推進室	2018-2020		復興	444,715											29,123	415,592	◇	①			・ステージ設置にかかる掛かり増し経費については増額を認める ・当初予算要求時までに所要額を精査すること	

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)											2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)						
													経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課			
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税	その他	
638	漁業経営震災復旧特別 対策資金利子補給事業	20		漁業経営震災復旧特別対策資金 利子補給事業		(4)③1		被災復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、 被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。	水林	水産業振興課	2012-2020	復興	84											84			162	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)			
639	水産業の成長産業化に 向けた養殖生産体制強化 事業	22	2-5	水産業の成長産業化に向けた養 殖生産体制強化事業	取組10	(4)③ 3	1(1)⑧	閉鎖循環式陸上養殖研究施設を建設する		水産業振興課	2020	新	41,173												41,173				○	-	・ビジョン取組10に合致する。 ・震災復興(4)③③に合致する。 ・地方創生1(1)⑧に合致する。	サマーレビューで協議済み(来年度 フレーム4,000万計上)		
640	水産加工業経営改善支 援事業	24	2-5	水産加工業経営改善支援事業	取組6		1(1)⑧	県内水産加工業者の現状や今後に向けた課題の把握・ 分析及び網羅的なデータベース構築と情報連絡 体制を整備するとともに、関係機関による「支援機 関連携会議」を立ち上げ、各種支援情報の共有やお 互いの強みを活かした一体的な支援体制を整備する もの。		水産業振興課	2020	新	重点	5,689	2,776										2,913				△	②	委託成果に基づきどういった事業を 展開していくのか、有効活用してい く展望が具体的でないため、更なる 検討が必要である。	・事業の性質的に重点事業として位 置づけられる種類のものではなく、地方 創生に該当するか疑問が残るため、 部局要求上限内で実施すること		
641	有用員類等安全・衛生 対策事業	2	2-11	有用員類等安全・衛生対策事業	取組6	(4)③4	1(1)⑧	貝毒プラントンの出現状況把握、二枚貝等の定期 検査など		水産業基盤整備課	2016-2020	重点	9,104	4,083											3,969	1,052			◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
642	みやぎの養殖業強化事 業	7	2-11	みやぎの強い漁業経営育成支 援事業	取組6	(4)③3	1(1)⑧	養殖生産副産物への付加価値化、水産業分野にお ける国際・国内認証の取得支援		水産業基盤整備課	2016-2020	重点	13,600	6,800											6,800				◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
643		9	2-11	養殖振興プラン推進事業	取組6	(4)③3	1(1)⑧	「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産物の 高品質化、経営安定化の強化		水産業基盤整備課	2011-2020	重点	20,000												17,306				◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
644		10	2-11	伊達いわな販路拡大・生 産体制強化事業	取組6	(4)③3	1(1)⑧	養殖生産体制の強化、ブランド強化、販路拡大		水産業基盤整備課	2016-2020	重点	8,670	4,335												4,335				◇	①		継続事業(所要額を精査すること)	
645		11	3-4	海水温上昇に対応した持 続的養殖探索事業	取組6	(4)③3	1(1)⑧	海水温の上昇等、将来の本県沿岸の海洋環境に 対応できる養殖種類・技術を探索		水産業基盤整備課	2019-2020	環境	3,400																	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)	
646		3		栽培漁業種苗放流支援 事業	取組6	(4)③1			アワビ・サケの種苗放流支援を行う。		水産業基盤整備課	2012-2020	復興	126,474	84,902												39,493				◇	①		・当初予算要求時までに所要額を精 査すること
647	栽培漁業推進事業	4	3-4	ブランド水産物資源増大 事業	取組6	(4)③1		栽培漁業復興に係る検討会議開催等を行う。		水産業基盤整備課	2011-2020	復興	1,836												1,069				◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
648		13	3-4	栽培漁業事業化推進事 業	取組6	(4)③1		アワビ・アサギ種苗生産の事業化のための取組 を行う。		水産業基盤整備課	2018-2020	重点	24,609												24,609				◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
649	被災漁場環境調査事業	5		被災漁場環境調査事業		(4)③2		アワビ・ウニ等の磯根資源や藻場の調査を行う。		水産業基盤整備課	2016-2020	復興	2,368																	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)	
650	漁場ガレキ撤去事業	16		みやぎの漁場再生事業		(4)③1		専門業者による漁場のガレキ撤去を行う。		水産業基盤整備課	2011-2020	公共	100,000	80,000												20,000				◇	①		通常公共	
651		6		漁場生産力回復支援事 業		(4)③1		漁業者による漁場のガレキ回収・処分への支援 を行う。		水産業基盤整備課	2011-2020	公共	120,300	96,300													24,000				◇	①		通常公共
652	秋さけ来遊資源安定化 推進事業	14	3-4	秋さけ来遊資源安定化推 進事業	取組6	(4)③1		・秋さけ資源維持のため、稚魚買上などふ化流 事への支援を行う。		水産業基盤整備課	2011-2020	重点	12,408													12,408				◇	①		継続事業(所要額を精査すること)	
653	水産業共同利用施設復 旧整備事業	17		水産業共同利用施設復 旧整備事業		(4)③1		水産業(養殖)に必要な共同利用施設の災害復 旧		水産業基盤整備課	2011-2020		0																	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)	
654	東日本大震災復興事業 (漁港・漁場)	18	4-3	漁港施設機能強化事業		(4)③2		震災により大きな被害を受けた県営漁港にお いて漁港機能回復を図るため、漁港施設用地等の改良・ 補修(嵩上げ等)を実施する。		漁港復興推進室	2011-2020	公復	1,672,720	812,000	43,000												817,684				◇	①		・当初予算要求時までに所要額を精 査すること
655	東日本大震災復興事業 (漁港・漁業集落)	19	4-3	漁港施設機能強化事業 (市町 営)		(4)③1		震災により大きな被害を受けた市町営漁港 において漁港機能回復を図るため、漁港施設用地等の改良・ 補修(嵩上げ等)を実施する。		漁港復興推進室	2011-2020		78,874														78,874				◇	①		継続事業(所要額を精査すること)
656		20	4-3	漁業集落防災機能強化 事業		(4)③1		東日本大震災の災害地域における漁業集 落の早期復興を図るため、漁業集落の地盤嵩上げ、切盛土と 生活基盤の一体的整備を実施する。		漁港復興推進室	2012-2020		266,813													266,813				◇	①		継続事業(所要額を精査すること)	
657		21	4-3	漁港災害復旧事業1(県 営5漁 港)		(4)③2		○大きな津波被害を受けた水産業集積点 となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)に おいて、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工 事を実施する。		漁港復興推進室	2011-2020	公復	2,016,110	1,686,804														329,306				◇	①	
658	東日本大震災復興事業	22	4-3	漁港災害復旧事業2(県 営・市 町営漁 港)		(4)③2		○大きな津波被害を受けた県営漁港及 び市町営漁港について、漁港整備計画に 基づく災害復旧工事を実施する。		漁港復興推進室	2011-2020	公復	6,725,710	5,740,119													985,591				◇	①		継続事業(所要額を精査すること)
659		23	4-3	災害関連漁業集落環境 施設復 旧事業		(4)③2		○東日本大震災により被災した、寒 風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、 長崎漁港の漁業集落環境施設を復 旧する。		漁港復興推進室	2012-2020		0																		◇	①		継続事業(所要額を精査すること)
660	東日本大震災復興事業 (漁港海岸)	24	4-3	海岸保全施設整備事業 (漁港)	取組31	(5)②1		○漁港の無堤区間の護岸、陸 揚等について整備を行う。		漁港復興推進室	2012-2020	公復	15,825,858	7,729,000	404,800												7,692,015				◇	①		・当初予算要求時までに所要額を精 査すること
661	持続可能なみやぎの漁 場環境づくり推進事業	27	3-4	持続可能なみやぎの漁 場環境 づくり 推進事 業	取組6	(4)③1		水質・貝毒等有害プランクトンの分布調査、 プラスチックなどの海洋ごみによる海洋汚 染対策及び藻場の衰退への対策を行う。		水産業基盤整備課	2020	新	重点	19,383													19,383				○	①, ②	・海洋ゴミ回収にかかるPRにつ いては、費用がかからない方法で行 うこと ・既存PIの更新費用は自然増減 での要求を行うこと	・本事業は公共事業であること から、公共事業として実施すること
環境													1,080																					
662	特定漁港漁場整備事業	28	4-3	特定漁港漁場整備事業		(4)③1		流通拠点漁港の主要な陸揚げ岸壁と防 波堤において、岸壁の安全利用及び被災 時の漁業活動の早期再開を図るため、 耐震耐津強化を行う。		漁港復興推進室	2020	新	公共	22,050	14,000	5,300										2,100				△	②	公共事業については公共キャ ップのなかで整理いただきたい。	・本事業は公共事業であること から、公共事業として実施すること	

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 元の方 向性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税								
663	放射線物質対策事業 (林業)	1	2-11	特用林産物放射線物質対策事業	取組7	(4)④4		特用林産物を始めとした各種林産物の安全・安心の確保に向けて、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援。3年に1度原木林の汚染状況を調査する。	水林	林業振興課	2011-2020	復興	126,408	100,000											116,974	9,434	◇	①		・当初予算要求時までに所要額を精査すること		
664		2	2-11	ほだ木等原木林再生実証事業	取組7	(4)④4		放射性物質で汚染された広葉樹林の再生と原木の安定供給に向けて、原木林の伐採(更新伐)による放射性物質の低減と、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について実証等を実施する。		林業振興課	2014-2020	復興	4,000	4,000											3,961	39	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
665		3	2-11	きのこ生産資材供給体制整備事業	取組7	(4)④4		安全な原木の供給再開に向けた、非破壊検査機の導入による原木の検査体制の整備や、原木きのこの生産規模拡大に係る無汚染ほだ木の購入の支援をする。		林業振興課	2018-2020	復興	9,760				5,000	4,760								9,760	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)	
666		林業・森林整備担い手 確保支援事業	4	3-4	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	取組10		1(2)③	宮城県独自の就業対策として、林業・森林整備の担い手の定着率の向上や自伐林業・U/I/T等による多様な担い手の新たな確保・育成を図る。		林業振興課	2016-2020	重点	12,000	6,000								6,000			12,000	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)	
667			5	3-4	森林整備担い手対策事業	取組10		1(2)③	森林整備を担う林業事業者の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。		林業振興課	2010-2020	重点	6,493									6,493			6,493	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)	
668			6	3-4	普及活動高度化特別対策事業	取組10		1(2)③	若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に、研修会等を通じて、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。		林業振興課	2010-2020	その他	430				430								431	▲1	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)	
669	GAP認証取得支援推進事業	8	2-11	GAP認証取得推進事業(林産物)	取組7			東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に対応するため、林産物におけるGAP認証取得を推進する。また、GAP認証取得に向けた補助及び指導員育成等を行う。		林業振興課	2018-2020	重点	0												3,101	▲3,101	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
670	みやぎ材利用センター 活動支援事業	10	2-11	みやぎ材利用センター活動支援	取組6		1(1)⑧	みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化による優良みやぎ材の適時・適切な供給体制を整備する。		林業振興課	2010-2020	重点	1,800	900			900								1,800	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
671	新たな木材利用チャレ ンジ事業	11	2-11	新たな木材利用チャレンジ事業	取組6		1(1)⑧	中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会」において実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援する。		林業振興課	2016-2020	重点	22,000	11,000			11,000								21,751	249	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
672	素材新流通システム構 築事業	12	2-5	素材新流通システム構築事業	取組6		1(1)⑧	住宅需要の減少が予測される中、今後、木材需要の多様化が見込まれることから、新たな需要ニーズに対応した需給調整機能を有した新たな素材流通体制の検討・構築を図る。		林業振興課	2016-2020	組替 重点	2,560	1,280			1,280								4,530	▲1,970	○	②	・ビジョン取組10に合致する。 ・地方創生1(1)⑧に合致する。	・事業内容が昨年議論したものから逸脱しており、要求は認めない。 ・事業実施の場合は、地方創生を活用し要求上限内で実施すること		
673	県産木材利用拡大促進 事業	13	2-11	木の香るおもてなし普及促進事業	取組27	(4)②2	1(1)⑧	県産材を利用した店舗等の木造・木質化や木製品の導入への支援を通じて、県産材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。また、施設利用者に「みやぎの木づくり運動」の普及を図る。		林業振興課	2012-2020	組替 環境	6,365									6,365			6,000	365	○	①	・ビジョン取組27に合致する。 ・震災復興(4)2②に合致する。 ・地方創生1(1)⑧に合致する。	・環境税の範囲内で事業を実施すること		
674		14		県産材利用エコ住宅普及促進事業	取組27	(4)②2	1(1)⑧	被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。		林業振興課	2011-2020	環境 復興	281,788 1,625								281,788			307,362	▲25,574 0	◇ ①	① ①		継続事業(所要額を精査すること) 継続事業(所要額を精査すること)			
675	木質バイオマス広域利 用モデル形成事業	15	3-4	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	取組27	(4)②2	1(1)⑧	木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。		林業振興課	2016-2020	環境	27,000								27,000			37,700	▲10,700	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)			
676	県産材・木のビルプロ ジェクト推進事業	16	2-11	CLT建築普及促進事業	取組27	(4)②1	1(1)⑧	林業の成長産業化に向け、CLT等を用いたモデル施設の設計・建設費を支援し、県産CLT等の本格活用と普及を推進する。		林業振興課	2016-2020	組替 環境	96,402								96,402			66,000	30,402	○	①	・ビジョン取組27、震災復興(4)2①、地方創生1(1)⑧に合致するが、CLT活用技術創出事業について、別事業で実施する予定の技術支援との棲み分け等、事業内容を精査していただきたい。	・今年度の事業実施状況を考慮し、事業量等を減とする ・組替事業については、適切な補助のあり方を検討すること			
677	みんなの森林づくりプロ ジェクト推進事業	17		みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	取組27			県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体によるパラエティに富んだ県民参加の森林づくりを推進する。		林業振興課	2012-2020	環境	4,250								4,250			4,250	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)			
その他												750	750							750	0	①		継続事業(所要額を精査すること)								
678	森林マネジメント認証 普及促進事業	18	2-11	森林マネジメント認証普及促進事業	取組27		1(1)⑧	社会全体で温暖化防止対策や森林整備を支える仕組みを拡大するため、森林認証の取得等へ支援するとともに、クレジット制度の普及活動を実施する。		林業振興課	2016-2020	環境	3,532							3,532			3,532	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)				
679	森林経営管理推進事業	19	3-4	森林経営管理市町村支援事業	取組6		1(1)⑧	森林経営管理法の円滑な運営を推進するため、市町村が行う森林整備の実効体制を支援するためのサポートセンター等の設置や森林所有者の意向調査のための森林情報の提供等を行う。		林業振興課	2019-	組替 重点	62,000								62,000	50,000	12,000			①、 ②	・ビジョン取組6に合致する。 ・地方創生1(1)⑧に合致する。	・今回要求のあった組替事業については認めないが、真に市町村支援に資する事業であれば当初予算編成時の要求は認めることとする				
重点								5,716									5,716	5,716	0	①		継続事業(所要額を精査すること)										
その他								5,728									5,728	5,728	0	①		継続事業(所要額を精査すること)										
681	森林情報管理システ ム・クラウド化促進事 業	20	2-5	森林情報管理システム・クラウド化促進事業	取組6		1(1)⑧	現行システムのリプレースを行うとともに、県が保持している森林情報のデータをクラウド化して、各地方振興事務所だけでなく、市町村や林業事業者とリアルタイムで情報を共有する。		林業振興課	2020-	新 重点	35,862	17,931			17,931							0	35,862	○	①	・ビジョン取組6及び地方創生1(1)⑧に合致するが、クラウド化後市町村に二重のコストが発生しないよう、十分に調整を図った上で、導入時期について精査していただきたい。	・事業の実施前に、システム導入意向予定の市町村からの同意を得た上で、その状況を財政課に報告し、了承を得てから事業の実施を行うこと			
682	農林水産金融対策事業	21		農林水産金融対策事業(林業)	取組11		1(1)⑧	木材生産及び流通を担う事業者が行う事業の合理化及び林業者が行う林業経営の改善を推進するために必要な資金を低利で融資する。		林業振興課	1990-2020	重点	365,328											359,752	5,576	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)			
683	木構造技術開発支援事 業	22	2-11	木構造技術開発支援事業	取組11		1(1)⑧	県内の木造建築需要に対応し、専門的な立場で「資材調達・木材流通」、「設計・施工」等を提案するコーディネーターの育成や県産CLT等を活用した「新技術・新製品」の開発に取り組む組織として「木構造コンソーシアム」の形成に対して支援する。		林業振興課	2020-	新 重点	1,000	500			500									△	②	別事業との棲み分けについて整理の上、新たな補助事業の必要性や事業費について精査が必要である。	・まずは現行事業の効果検証及び課題整理を行うべきであることから、要求は認めない			

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)												2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
													経費 区分	県事業費													県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税								
684	林業新規就業者確保対策事業 (仮称)みやぎ林業カレッジ	23	3-4	林業新規就業者確保対策事業 (仮称)みやぎ林業カレッジ	取組11		1(1)⑧	新規就業希望者への支援として、林業知識、技術等について研修を実施する。	水林	林業振興課	2020-	新	重点	4,300	2,150										2,150		○	①	・ビジョン取組10に合致する。 ・地方創生1(1)⑧に合致する。	・林業カレッジの基本構想について整理し、当初予算要求前に財政課と協議すること		
685		1		森林育成事業(復興枠)	取組27	(4)②1		豪雨等による森林からの放射性物質を含む土砂の流出防止を図るため、放射性物質対策と一体となった間伐等の森林整備に対する経費を補助する。		森林整備課	2011-2020		公復 復興	221,563	150,000										221,563	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
686	森林育成事業	6		森林育成事業(復興枠以外)	取組27		1(1)⑧	県産材の安定供給と森林の持つ多面的機能発揮のため間伐を主体とした森林整備を推進。 森林の有する多面的機能の発揮と山村地域の健全な発展に資するため松くい虫被害木の伐倒処理を実施。 森林の有する多面的機能の発揮と木材資源の確保に資するため、一貫作業システムを活用した低コスト再造林を実施。		森林整備課	2002-2020		公共	294,444	199,983										294,444	0	◇	①		通常公共		
		3-4								森林整備課	2002-2020		公共	175,480	116,424										175,480	0	◇	①		通常公共		
										森林整備課	2014-2020		公共	19,256	13,992										19,256		◇	①		通常公共		
687	環境林型県有林造成事業	2		環境林型県有林造成事業	取組27	(1)③2	1(1)⑧	森林資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の地上権設定契約期間の満了により伐採した跡地について、契約更新による森林整備を推進する。		森林整備課	2012-2020		環境	36,051	6,858										31,527	4,524	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
688		3		三陸リアスの森再生促進事業		(4)②3		東日本大震災により山腹崩壊や枯損木等の被害が発生した山腹で、補助治山事業の採択基準を満たさない箇所を復旧を図る。		森林整備課	2018-2020		公復	90,000											170,344	▲80,344	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
689	治山事業(復興)	13	3-4	防災林造成事業(復興枠)		(4)②3		東日本大震災による津波で被災した海岸防災林等を復旧し、沿岸部における飛砂、潮害及び高潮等の被害防止を図る。		森林整備課	2011-2020		公復	392,860	181,000										1,925,500	#####	◇	①		・当初予算要求時までに所要額を精査すること		
690		14	3-4	海岸防災林造成事業(国直轄事業負担金)		(4)②3		津波により流失、倒伏等の甚大な被害が発生した海岸防災林(潮害、飛砂防備保安林)について県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。		森林整備課	2011-2020		公共	99,400											138,867	▲39,467	◇	①		通常公共		
691		15	3-4	治山施設災害復旧事業(海岸事業)		(4)②3		津波により甚大な被害が発生した治山施設(海岸防崩堤等)について、県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。		森林整備課	2011-2020		公共	178,985											276,399	▲97,414	◇	①		通常公共		
692	森林病虫害等防除事業	4	3-4	森林病虫害等防除事業	取組29			特別名勝松島や三陸海岸等の重要な松林における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除、薬剤散布等を実施する。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツ苗を生産するための採種圃の整備なども進め、松林の景観保全と自然環境の維持を図る。		森林整備課	1976-2020		重点	277,260	143,370				22,749	111,141						293,240	▲15,980	◇	①		・当初予算要求時までに所要額を精査すること	
693	松島景観保全対策事業	5		特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	取組29	(1)③2	1(1)⑧	特別名勝「松島」地域において、松くい虫被害の拡大や、海内の島々でのウミネコ等の繁殖による樹生回復の阻害などから、当地域の景観を構成する松林の荒廃が進んでおり、当地域の県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽するほか、現存している松の保護を徹底し、松島地域の景観保全対策を推進する。		森林整備課	2016-2020		環境	32,000											30,600	1,400	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
694	林業成長産業化総合対策交付金事業	7		林業成長産業化総合対策交付金事業	取組6			持続的な林業経営を確立するため、生産基盤強化区域内で意欲と能力のある林業経営体が行う伐倒・搬出や路網整備に対して支援。		森林整備課	2018-2020			341,325	341,325										355,930	▲14,605	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
695	次世代造林樹種生産体制整備事業	8		次世代造林樹種生産体制整備事業	取組6		1(1)⑧	センダン、ユリノキ等の早生樹種の導入に向けた先導的な補植地の造成や、合坂用に需要が高まり価格が上昇し種子も不足しているカラマツの種子生産体制等に対して支援。		森林整備課	2016-2020		重点	4,386	2,193										4,618	▲232	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
696		9		温暖化防止間伐推進事業	取組27	(1)③2	1(1)⑧	間伐の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育間伐や利用間伐に対して支援する。		森林整備課	2011-2020		環境	165,050											151,183	13,867	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		
697	温暖化防止森林づくり推進事業	10	4-1	温暖化防止森林更新推進事業	取組27	(1)③2	1(1)⑧	森林を若返らせることにより二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への補栽等に対して支援する。		森林整備課	2016-2020	組替	環境	109,250											80,250	29,000	○	①	ビジョン取組27、震災復興(1)③2、地方創生1(1)⑧に合致するが、ミストハウスの建設といった花粉対策を全て県が担うべきか、国との関係性を踏まえて十分検討すること。	・環境税の範囲内で事業を実施すること		
698		11	4-1	里山林健全化事業	取組27	(1)③2	1(1)⑧	ナラ枯れ被害の拡大を防ぐため、伐採・搬出が困難な箇所における被害木の駆除に対して支援する。		森林整備課	2012-2020		環境	23,140											23,140	0	◇	①		継続事業(所要額を精査すること)		





様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度) ※西暦	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)														2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案	コメント(整理すべき課題など)															
													経費 区分	県事業費																県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課										
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税	企業 (その他)	県事業費										県事業費									
																																					2019	2020							
707	地域高規格幹線道路事業	3	4-3	地域高規格幹線道路事業	取組12	(5)①1		県土の復興を支える。みやぎ県北高規格幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。	土木	道路課	2011-2020		公復	3,471,100	1,853,500											4,326,000	▲854,900	◇	①		・復興枠での継続が前提。 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること。														
708	公共土木施設災害復旧事業(道路)	4	4-3	公共土木施設災害復旧事業(道路)		(5)①2		被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。		道路課	2011-2020		公共	4,545,292	4,391,586											10,026,506	▲5,481,214	◇	-		公共事業														
709	道路改築事業	5	4-3	道路改築事業	取組12	(5)①2		防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。		道路課	2011-2020		公共	1,895,222		1,677,300												2,010,619	▲115,397	-		公共事業													
													公共	0																															
													公共	2,599,500		2,599,500																					2,207,834	▲391,666	-		公共事業				
													公復	29,400							1,470	27,930															56,222	▲26,822	①		国直轄事業負担金については過大・過小計上とならないよう、情報収集に努めること				
													公共	815,100	390,000	382,500					42,600																386,600	▲428,500	-		公共事業				
													公共	355,300	170,000	166,700					18,600																	398,100	▲42,800	◇	-	公共事業			
													公復	7,779,500	4,154,150						181,268	3,444,082															5,356,000	▲2,423,500	①		・復興枠での継続が前提。 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること。				
													公復	19,362,540			14,857,401					4,505,139															11,686,100	▲7,676,440	①		当初予算要求時までに所要額を精査し、必要な事業費が確保できるよう復興庁と調整すること				
													公共	1,254,000	600,000	654,000																					250,800	▲1,003,200	-		公共事業				
公共	418,000	200,000	218,000																						219,400	▲198,600	-		公共事業																
710	離島振興事業(道路)	6	4-3	離島振興事業(道路)	取組12	(5)①2		震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。		道路課	2011-2020		公復	113,300	72,166											2,976,750	▲2,863,450	◇	①		・復興枠での継続が前提。 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること。														
711	交通安全施設等整備事業	7	4-3	交通安全施設等整備事業	取組12	(5)①2		歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。		道路課	2011-2020		公共	490,918		314,818											462,000	▲28,918	◇	-		公共事業													
													公共	611,200	319,250	291,950																													
712	災害防除事業	8	4-3	災害防除事業	取組32	(5)①2		道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。		道路課	2011-2020		公共	433,890		433,890													371,700	▲62,190	-		公共事業												
													公共	24,600		24,600																													
													公共	159,700	76,450	83,250																					151,519	▲8,181	-		公共事業				
													公復	960,900	513,150						22,387	425,363															1,874,500	▲913,600	①		・復興枠での継続が前提。 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること。				
													公共	45,000	22,500	22,500																					60,600	▲15,600	-		公共事業				
713	橋梁耐震化事業	9	4-3	橋梁耐震化事業	取組31	(5)①3		地震時における主要幹線道路等の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。		道路課	2011-2020		公共	46,200		41,500												46,200	▲0	-		公共事業													
													公復	3,578,200	1,910,700							83,375	1,584,125																						
													公共	660,400	316,000	344,400																					0	▲660,400	-		公共事業				
714	橋梁長寿命化事業	10	4-3	橋梁長寿命化事業	取組31	(5)①3		橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。		道路課	2011-2020		公共	905,185		814,600												900,000	▲5,185	-		公共事業													
													公共	1,535,600	808,225	654,600						72,775																							
																																					254,900	▲254,900	◇	-	公共事業				
715	広域道路ネットワーク整備事業	11	4-3	広域道路ネットワーク整備事業	取組12	(5)①2		高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。		道路課	2011-2020		公共	0														282,100	▲282,100	-															
													公共	846,400	415,000	388,200						43,200																							
													公共	209,000	110,000	89,100						9,900																							
													公復	0																							1,030,000	▲1,030,000	◇	-	公共事業				
公復	103,000	55,000							2,400	45,600															350,200	▲247,200	①		・復興枠での継続が前提。 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること。																
716	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	1		沿岸域景観再生復興事業	取組30	(5)②4	4(1)	景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。		河川課	2013-2020		復興	11,000												13,000	▲2,000	◇	①		寄付の範囲内で実施すること														
717	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	2		公共土木施設災害復旧事業(海岸)		(5)②1		被災した海岸保全施設を、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。		河川課	2011-2020		公共	3,104,713	3,011,572											12,246,398	▲9,141,685	◇	-		公共事業														
718	海岸改良事業	3		海岸改良事業		(5)②1		被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。		河川課	2011-2020		公復	1,474,960	716,000											3,326,900	▲1,851,940	◇	①		・復興枠での継続が前提。 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること。														
719	海岸管理事業	4		海岸管理事業		(5)②1		海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理のため、県内一円の海岸清掃及び施設の点検修繕を行う。		河川課	2011-2020		公共	26,000												26,000	▲0	◇	-		公共事業														



様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度) ※西暦	新規・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)																						
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課																				
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税									企業 (その他)																			
734	港湾整備事業	1	4-3	港湾整備事業	取組12	(5)①4		宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。	土木	港湾課	2011-2020		公復	690,000					34,500	655,500								2,607,400	▲1,917,400	◇	①		国直轄事業負担金については過大・過小計上とならないよう、情報収集に努めること。																			
													公復	760,140	271,000				24,458	464,682								359,470	400,670					◇	①		・復興枠での継続が前提。 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること。															
													公共	751,672		98,500		478,761	161,813				8,098			4,500	779,453	▲27,781	◇									-		公共事業												
													公共	544,647					544,647								467,086	77,561													◇	-		公共事業								
													公共	839,000		839,000											840,000	▲1,000																	◇	-		公共事業				
													公共	75,000	25,000				50,000								154,550	▲79,550																					◇	-		公共事業
													公共	647,000		647,000											499,000	148,000																								
重点	4,048					4,048								3,705	343	◇	①		継続事業(要求上限内で実施)																																	
復興	13,149													7,721	5,428					◇	①		当初予算要求までに事業内容及び事業費を整理すること。																													
公災	0													1,442,000	▲1,442,000									◇																												
公災	0													216,195	▲216,195													◇																								
公災	0													304,500	▲304,500																	◇																				
公復	6,823,750	3,312,500				175,563	3,335,687							7,600,370	▲776,620																					◇	①		・復興枠での継続が前提。 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること。													
公復	257,500	125,000				6,625	125,875							519,120	▲261,620																									◇	①		・復興枠での継続が前提。 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること。									
公共	20,900				20,900									28,000	▲7,100	◇	-		公共事業																																	
公共	197,962			52,764	145,198									93,016	104,946					◇	-		公共事業																													
通常	506				506									506	0									◇	-		通常事業																									
公復	129,000	43,000				4,300	81,700							52,530	76,470													◇	①		・歩道整備は復興枠での実施が前提。 ・国と調整のうえ、所要額を精査すること。																					
重点	0													5,786	▲5,786																	◇																				
重点	6,172					6,172								6,172	0																					◇	①		当初予算要求までに事業内容及び事業費を整理すること。													
復興	5,000									5,000				5,000	0																									◇	①		当初予算要求までに事業内容及び事業費を整理すること。									
通常	1,929					1,929								1,929	0	◇	-		通常事業																																	
復興	23,994										23,994			23,994	0					◇	①		当初予算要求までに事業内容及び事業費を整理すること。																													
発展	13,977												13,977	13,977	0									◇	①		当初予算要求までに事業内容及び事業費を整理すること。																									
復興	1,198					1,198								1,198	0													◇	①		当初予算要求までに事業内容及び事業費を整理すること。																					
復興	7,401										7,401			7,401	0																	◇	①		当初予算要求までに事業内容及び事業費を整理すること。																	
復興	9,933										9,933			9,933	0																					◇	①		運用時間延長に係る地元との協議内容を踏まえ、1年間終期を延長したが、既存計画の修正にため、必要最低限の経費にすること。													
通常	800					800								800	0																									◇	-		通常事業									
公共	222,167		166,600		55,541	26								222,167	0	◇	①		国直轄事業負担金については過大・過小計上とならないよう、情報収集に努めること。																																	
復興	60,000										60,000			60,000	0					◇	①		当初予算要求までに事業内容及び事業費を整理すること。																													

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税								
749	広域防災拠点整備事業 (宮城野原公園)	1	4-3	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	取組31	(7)①2	4(4)	広域防災拠点を整備する	土木	都市計画課	2013-2020		公共	3,255,000	1,050,000	1,984,500			220,500							2,619,700	635,300	◇	-		公共事業	
													公復	376,980	183,000				9,699	184,281						64,890	312,090	◇	①		・復興枠での継続が前提。 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること。	
750	都市計画街路事業	3	4-3	都市計画街路事業	取組12	(5)①2		東日本大震災により被災を受けた市街地等の復旧復興を図るため街路整備を実施し、市町村の再生発展を支援する		都市計画課	2011-2020		公共	10,000				960	9,040							19,600	▲9,600	◇	-		公共事業	
													公共	102,166		83,100		9,736	9,330							285,530	▲183,364	◇	-		公共事業	
													公共	13,000					13,000							21,943	▲8,943	◇	-		公共事業	
													公復	1,435,437	724,477	460,600		137,363	112,997							1,310,698	124,739	◇	-		公共事業	
													公復	9,370,782			7,190,513			2,180,269						13,448,010	▲4,077,228	◇	①		所要額を精査し、必要な事業費が確保できるよう復興庁と調整すること	
751	都市公園事業	4	4-3	都市公園整備事業	取組31	(5)④1		公園施設の更新を行う 公園施設の維持管理を行う		都市計画課	2011-2020		公共	63,000	30,000	33,000										63,000	0	◇	-		公共事業	
													通常	155,304				1,031	154,273							139,084	16,220	◇	-		通常事業	
752	震災復興記念公園整備事業	6	4-3	震災復興記念公園整備事業	取組31	(5)④1		震災折念公園内に伝承施設を整備する 震災折念公園を整備する		都市計画課	2013-2020			317,656	238,866				626	78,164						848,257	530,601	◇	①		所要額を精査し、必要な事業費が確保できるよう復興庁と調整すること	
													公復	0												404,000	▲404,000	◇				
753	都市計画基礎調査	7	4-3	都市計画基礎調査	取組24			都市計画区域MP見直しのため、人口規模等の都市計画の基礎調査を実施する 仙台都市圏パーソントリップ調査結果を活用し、施策の実現化の方策検討を行う 仙台都市圏における都市交通の課題解決のため、総合的な都市交通計画を策定する		都市計画課	2011-2020		重点	55,599					55,599								36,870	18,729	◇	①		事業の進捗を把握し、所要額を精査すること。
													公共	7,000					7,000							7,000	0	◇	-		公共事業	
													公共	0					0							118,274	▲118,274	◇	-		公共事業	
754	みやぎの景観形成事業	8	4-3	景観形成事業	取組30			市町村に対して、景観計画の策定を支援する		都市計画課	2011-2020		重点	2,555					2,555							6,515	▲3,960	◇	①		継続事業(要求上限内で実施)	
755	被災市街地復興土地地区画整理事業	9	4-3	被災市街地復興土地地区画整理事業	取組24	(5)④1		東日本大震災の津波により被災した沿岸11市町の市街地について、被災市街地復興土地地区画整理事業を実施する		都市計画課	2012-2020			0												0	0	◇				
756	市街地再開発事業	10	4-3	市街地再開発事業	取組24	(5)④1		東日本大震災の津波により被災した沿岸3市町の市街地について、市街地再開発事業を実施する(復興)。2市2地区について、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る(通常)。		都市計画課	2014-2020		公共	99,950					99,950								121,510	▲21,560	◇	-		公共事業
757	津波復興拠点整備事業	12	4-3	津波復興拠点整備事業		(5)④1		東日本大震災の津波により被災した沿岸8市町において、津波復興拠点整備事業を実施する。		都市計画課	2012-2020			0												0	0	◇				
758	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	1		被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	取組24	(5)④1	4(1)	被災した沿岸市町の復興まちづくり事業の支援及びまちづくり検証業務		復興まちづくり推進室	2011-2020		復興	48,445		37,000				9,250		2,195					20,445	28,000	◇	①		・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること。
759	木造住宅等震災対策事業	1		木造住宅等震災対策事業	取組31	(1)①3		地震による建築物の倒壊等から県民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震診断、耐震改修補助事業を実施する市町村に対し間接補助を行うなど、総合的かつ計画的に促進する。		建築宅地課	2011-2020		重点	94,963	1,051				93,912							93,043	1,920	◇	①		・過去の補助実績より件数減。市町村からの要望件数と執行率の乖離が課題。 ・市町村との調整を含め、当初予算要求までに件数を精査すること。	
760	特定建築物等震災対策事業	2		特定建築物等震災対策事業	取組31			民間大規模特定建築物の耐震補強設計・耐震改修補助事業や、指定避難所の耐震診断事業を実施する市町村を支援する。		建築宅地課	2014-2020		重点	114					114							114	0	◇	①		当初予算要求までに、今年度の実績と来年度の事業ニーズの分析を行い、事業費を整理すること。	
													発展	28,200							28,200					33,297	▲5,097	◇	①		当初予算要求までに、今年度の実績と来年度の事業ニーズの分析を行い、事業費を整理すること。	
761	建築関係震災対策事業	4		建築関係震災対策事業		(7)③2		余震等による二次被害の防止を図るため、地震により被災した建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成し、判定実施体制を強化する。		建築宅地課	2011-2020		通常	1,951	110				1,841							1,951	0	◇	-		通常事業	
762	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	5		小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	取組31			危険なブロック塀等の所有者に対してブロック塀等除却工事補助を行う市町村に対して、市町村負担分の一部を補助するもの。		建築宅地課	2020	新	発展	54,570												0	54,570	○	①	ビジョン取組31に合致する。事業の実施に当たっては、事業効果の発現のため、関係市町村と連携して取り組んでいただきたい。	・事業実施は認めるが、R4年度までの期間内にブロック塀の除却により安全対策が進むよう、市町村への意向確認や連携、制度の住民への周知を含め関係機関との調整を行うこと。 ・件数の算出にあたっては不確定要素が多いことから、当初予算要求までに精査を行うこと。	
763	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	1		住宅再建支援事業(二重ローン対策)		(1)①3		二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅借券を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅借券に係る利子に対して助成を行う。		住宅課	2011-2020			10,000						10,000						20,000	▲10,000	◇	①		当初予算要求までに事業費を整理すること。	
764	非予算的手法、みやぎスマイルロードプログラム	12		非予算的手法、みやぎスマイルロードプログラム	取組30		4(1)	道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。		道路課	2011-2020			3,040					3,040							3,040	0	◇	-		通常事業	
765	非予算的手法、アドプトプログラム推進事業	12		非予算的手法、みやぎスマイルリバー・プログラム	取組30		4(1)	道路や河川などの公共空間について、企業や住民との行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。		河川課	2011-2020			1,070					1,070							629	441	◇	-		通常事業	
766	非予算的手法、みやぎスマイルビーチ・プログラム	13		非予算的手法、みやぎスマイルビーチ・プログラム	取組30		4(1)	道路や河川などの公共空間について、企業や住民との行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。		河川課	2011-2020			0					0							0	0	◇				
767	非予算的手法、みやぎふれあいパーク・プログラム	12		非予算的手法、みやぎふれあいパーク・プログラム	取組30		4(1)	良好な公園の環境づくりに取り組むボランティア団体を認定し、住民参加による美しい憩いのある地域づくり等を推進する。		都市計画課	2011-2020			0												0	0	◇				

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 興の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組 替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
													経費 区分	県事業費														県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税	企業 (その 他)								
768	工業用水道基幹施設耐震化等事業	1		工業用水道基幹施設耐震化等事業		(5)③2		基幹水道施設の耐震化工事や緊急時のバックアップ用施設の整備を行う。	企業	水道経営課	2012-2020		公共	45,000		31,500		13,500								376,081	▲ 331,081	◇	①		今後も国庫補助が活用できるよう情報収集等に努めるとともに、調査箇所数を精査し計画的に事業を実施していくこと。		
769	水管橋耐震化事業	2		水管橋耐震化事業	取組31			広域水道等の水管橋を耐震化する。		水道経営課	2011-2020		公共	150,000		49,500		100,500								86,266	63,734	◇	①		田尻川水管橋についてはR2当初予算要求までに事業費を精査すること。満谷添架水管橋については満谷町による耐震化施工に関し情報収集に努めること。		
770	広域水道基幹施設等耐震化事業	3		広域水道基幹施設等耐震化事業		(5)③2		調整池や浄水場等の基幹水道構造物を耐震化する。		水道経営課	2013-2020		公共	70,000		19,600		50,400								76,967	▲ 6,967	◇	①		国庫補助を引き続き活用した上で、施工時期及び事業費を精査し計画的に事業を実施すること。また、中峰浄水場の廃止可能時期及び更新費用に係る検討結果を上下水一休官民連携方式の実施方針等へ適切に反映すること。		
771	上工下水一休官民連携運営構築事業	4	4-5	上工下水一休官民連携運営構築事業	取組12			実施方針の策定、事業者選定に向けた準備を進める。		水道経営課	2016-2020		その他	19,768	3,186			16,582								183,820	▲ 164,052	◇	①		事業の進捗に応じ適宜財政課へ情報提供を行うとともに、アドバイザー業務の委託期間について検討すること。		
772		4	4-5	上工下水一休官民連携運営導入調査	取組12			優先権者選定に至るまでの、一連の調査・手続き等を行う。		水道経営課	2018-2020		公共	38,332	19,166	19,100		66								70,220	▲ 31,888						
773	仙台北部工業用水道濁度対策事業	5		仙台北部工業用水道濁度対策事業	取組1			仙台北部工業用水道の水質改善のため、濁度低減処理施設を整備する。		水道経営課	2017-2020		公共	405,933				405,933								800,827	▲ 394,894	◇	①		R2年度中の施設完成を目標に計画的に工事を進めること。		
774	流域下水道事業	6		流域下水道事業	取組30	(5)③1		老朽化した流域下水道施設を計画的に改築・更新する。		水道経営課	2011-2020		公共	2,932,616	1,669,784	630,900		631,932								1,982,929	949,687	◇	①		引き続きストックマネジメント計画に基づき事業を進めるとともに、適切に計画見直しを実施すること。		
775	仙塩流域溢水対策事業(復興交付金)	7		仙塩流域下水道溢水対策事業	取組30	(5)③1		東日本大震災の影響により広域的に地盤沈下が発生し、雨天時に汚水マンホールからの溢水被害が発生したことから、浄化センターの揚水ポンプを増設して対策を講ずるもの。		水道経営課	2019-2020		公復	375,240			297,200	13,071	13,072	51,897						283,630	91,610	◇	①		R2年度中の完了に向け計画的に事業を進めること。なお、復興庁との協議により事業費等に変更があった場合は速やかに財政課と協議すること。		
776	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	8	2-8	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	取組5			賑わい創出に向けた地域移動の快適性向上及び気軽立ち寄れる機会の創出を行う。		公営事業課	2015-2020	組替	その他	5,841			5,841									0	5,841	○	②		ビジョン取組5に合致する。事業内容として、レンタサイクルとストリートピアノが仙台港周辺の賑わい創出に効果的であると判断出来ないため、コンソーシアム等と連携し、公営企業会計事業として合致する内容と仙台港周辺地域全体の賑わい創出に効果的な内容を検討していただきたい。		
777	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	1		東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業		(2)②1		東日本大震災により遺児孤児となった者に対し奨学金を給付するもの	教育	教育庁総務課	2011-2020		復興	409,160						409,160						449,660	▲ 40,500	◇	①		継続事業		
778	時代に即応した学校経営支援事業	3		時代に即応した学校経営支援事業	取組17			学校経営等についての研修会を開催し、学校における諸課題に迅速かつ適切に対応できるよう支援を行う。		教育庁総務課	2011-2020		重点	60				60								60	0	◇	①		継続事業		
779	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	1	3-8	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	取組15	(6)②1	3(3)	家庭、地域社会、教育現場など様々な主体と連携しながら幼児教育を推進する。		教育企画室	2011-2020	組替	復興	2,000	2,000											2,000	0	○	①		将来ビジョン取組15、震災復興(6)②1、地方創生(3)3に合致するが、幼児教育推進体制の確立に向け、十分な周知や市町村及び設置者の主体的な参画方法を検討いただきたい。		
													重点	3,611				3,611								2,611	1,000		①		・センター機能は原則として既存事業を活用・本格運用までに類似の会議や研修は可能な限り一元化		
780	基本的な生活習慣定着促進事業	2	3-8	基本的な生活習慣定着促進事業	取組14	(6)②1	3(3)	子供たちの規則正しい生活習慣確立のため、啓発運動等を行う。		教育企画室	2012-2020	組替	復興	16,870	16,870											32,643	▲ 15,773	○	①		・将来ビジョン取組14、震災復興(6)②1、地方創生(3)3に合致する。 ・イベント、コンテスト、周知活動については、R3以降(国庫補助終了)を見据え、これまでの取組の成果や知見、(CSR等の観点から)協議し、関係団体等とのパートナーシップを活用した事業の実施を検討いただきたい。		
													重点	8,065				8,065								2,709	5,356	○	①		・国庫対象地域のみ予算化・朝食コンテスト、モデル事業は予算化する必要性に乏しい		
													環境	2,900								2,900				400	2,500	○	①		・研究事業については、先進事例の詳細分析や市町村への展開など、委託事業以外の手法を検討いただきたい。		
781		3	2-1	ICT利活用向上事業				○教育の情報化を推進するための会議及び研修会の開催 ○MIYAGI Style及び教育の情報化の推進 ○広報活動の強化 など		教育企画室	2012-2020		重点	993				993								993	0	◇	①		継続事業		
782	教育の情報化推進事業	5	2-1	県立学校ICT機器整備推進事業	取組15			○授業で使用するプロジェクト等と教員用タブレットPCの整備 など		教育企画室	2018-2020		重点	355,832				355,832								250,000	105,832	◇	①		・事業費を精査すること ・研修事業は総合教育センターでの情報関連研修の見直しにより実施		
783		19	2-1	ICT教育環境整備促進事業				新学習指導要領の実施に向けて、教員用タブレットPCの整備状況と連動させ、各県立高等学校に生徒用タブレットPCを4か年計画で整備する。		高校教育課	2019-2020		重点	29,204				29,204								12,000	17,204	◇	①		事業費を精査すること		
784	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	4	2-1	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	取組15		1(3)②	○A T (Assistive Technology: 支援技術) の活用 ○研修会の実施(年2回) ○ICTコーディネーターの配置 など		教育企画室	2016-2020		重点	11,606	5,803			5,803								11,606	0	◇	①		継続事業		
785	南部地区職業教育拠点校整備事業	6		南部地区職業教育拠点校整備事業	取組17			南部地区で想定される生徒数の減少等を理由に柴田農林高等学校と大河原商業高等学校を再編するに伴い、既存2校の農業系学科、商業系学科の他に新たにデザイン系学科を設置した「南部地区職業教育拠点校」を令和5年4月に開校する。		教育企画室 施設整備課	2017-2020		その他	0											51,200	▲ 51,200	◇	-		-			
													その他	463,451		315,900			147,551							284,666	178,785	◇	-		事業費を精査すること		

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 興の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)														
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課												
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税									その他											
786	特別支援学校の生徒のためのICT活用支援事業	7	2-1	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	取組15			ICT機器を活用できる環境(プロジェクタ等)を整備 ○児童・生徒の障害を補うツールとして一人1台のタブレットPCを整備 など	教育	教育企画室	2020-2020	新規	その他	12,459											0	12,459	◇	—		ふるさと納税が決まれば事業実施														
787	学校復興支援対策教職員加配事業	1	3-6	学校復興支援対策教職員加配事業	取組15	(6)①3		震災で大きな被害を受けた地域の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行う。	教育	教職員課	2011-2020	新規	義務	286,538	77,044												633,859	▲347,321	◇	—		—												
													義務	209,207	56,264										514,303	▲305,096	①	—					—											
													義務	203,849				203,849						203,849	0	—								—										
													義務	9,180	2,460									36,720	▲27,540										—	—								
													復興	187,962	187,962									197,855	▲9,893												—	—	復興事業として国の措置が継続すれば予算化					
788	心のケア研修事業	2	3-6	心のケア研修事業	取組17	(6)①3	3(3)	児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため、被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。	教育	教職員課	2014-2020	復興	1,159	1,159										1,159	0	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化															
789	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	3		防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	取組33	(6)①4	4(4)	・学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置 ・総合的な学校安全、いじめ、不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置	教育	教職員課	2012-2020	義務	670,474	177,023											670,474	0	◇	—		—														
790	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	4		教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	取組17			教職員の資質能力の向上のため、校長及び教員としての資質の向上に関する指標を踏まえた研修や特定の課題に関する研修を実施する。 ①教職員派遣研修事業 ②教育職員免許法認定講習事務費 ③指導力向上長期特別研修事業 ④初任者研修事業 ⑤中堅教諭等資質向上研修事業 ⑥幼稚園等新規採用教員研修事業 ⑦進業人材養成教員研修事業 ⑧研修研究事業 ⑨心のケア研修事業【別掲】 ⑩防災教育等推進者研修事業【別掲】 ⑪教育相談事業 ※ ①～⑦教職員課 ⑧～⑪総合教育センター	教育	教職員課	2011-2020	新規	重点	7,877															7,877	0	◇	①		継続事業										
													重点	1,240			430	810																					1,240	0	①	継続事業		
													義務	6,097				6,097																						6,097	0	—	—	
													義務	265,105				265,105																						241,113	23,992	—	—	
													義務	4,695				4,695																						4,695	0	—	—	
													義務	10,232				10,232																						10,232	0	—	—	
													発展	2,000																										2,000	0	①	—	継続事業
													重点	16,173																											16,173	0	①	—
791	防災教育等推進者研修事業	5		防災教育等推進者研修事業	取組17	(6)①4	4(4)	学校における防災教育及び安全教育等について、推進的な役割を果たす人材を養成するため、防災主任及び安全担当主幹教諭を対象とした研修を実施する。 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業の別掲事業	教育	教職員課	2011-2020	重点	1,019												1,019	0	◇	①		継続事業														
792	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	6		実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	取組17			優秀な人材の確保、登用を図り、本件の学校教育の振興を推進することを目的とし、以下の事業を行う。 (1)教員採用選考、(2)実習助手・寄宿舎指導員選考、(3)管理職等及び主幹教諭選考	教育	教職員課	2011-2020	重点	10,510			1,188	9,322									10,272	238	◇	①		継続事業													
793	スクールサポートスタッフ配置事業	7	1-1	スクールサポートスタッフ配置事業	取組17		3(4)	教員の業務支援を目的とし、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するためのスクールサポートスタッフを配置	教育	教職員課	2020-2020	新規	重点	40,458	10,977											0	40,458	○	①	・将来ビジョン取組17、地方創生(3)4に合致する。 ・教員の働き方改革については、教員の意識改革・マネジメント推進、ICT技術の積極活用、業務の役割分担・適正化を一体として実施するべきものであることから、各学校の実情を踏まえ、本事業の位置付けや優先度を定めるなど、実施内容を精査いただきたい。	・県内各小中学校における多忙化の原因分析やニーズの把握が不十分 ・小中学校間での優先順位も検証する必要あり													
794	ICTを活用した研究・研修・支援事業	8	1-1	ICTを活用した研究・研修・支援事業	取組17			研修受講システムの構築 (1)eラーニングによる研修コンテンツの提供 (2)研修受講申込、集約業務等のシステム化 (3)ICTを活用したサテライトWeb研修	教育	教職員課	2020-2020	新規	重点	10,901				10,901									0	10,901	○	①	・将来ビジョン取組17に合致する。 ・情報通信技術の革新等により、将来的に多くの研修をeラーニング・Web化できると想定されることから、最終的に総合教育センターの通常事業との統合を検討いただきたい。	・導入効果の検証を行うため最終はR4年度までとする ・事業費の精査と研修自体の整理・統合によるスリム化も必ず実施												
795	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1		被災児童生徒就学支援(援助)事業	取組15	(6)①2		震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小・中・義務教育学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む)、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。	義務教育課	義務教育課	2011-2020	復興	738,603	738,603												988,142	▲249,539	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化													
796	小中学校学力向上推進事業	2	3-6	学力向上推進事業	取組15	(6)①5		震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再認識させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。	義務教育課	義務教育課	2011-2020	新規	重点	49,830			346	49,484									44,802	5,028	◇	①		組替事業は、効果検証が不十分な中で1市追加は認められない												
													復興	108,450	108,450																							110,878	▲2,428	①	復興事業として国の措置が継続すれば予算化			
													重点	1,751				1,751																						1,751	0	①	継続事業	
797	児童生徒の学習意識調査事業	3	3-6	児童生徒の学習意識調査事業	取組15	(6)①3		東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善の状況を「見える化」し、学校の学びの場としての価値を高めるため、児童生徒の学習意識調査を実施する。	義務教育課	義務教育課	2017-2020	復興	1,800					1,800								1,800	0	◇	①		継続事業													
798	教育相談充実事業	4	3-6	教育相談充実事業	取組16	(6)①3	3(3)	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。	義務教育課	義務教育課	2011-2020	新規	重点	63,325	21,074												4,502	58,823	◇	①		・事業費を精査すること ・R3年度以降は、震災起因と通常対応分を整理												
													復興	316,743	316,743																									438,548	▲121,805	①	復興事業として国の措置が継続すれば予算化	





様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2に 合わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 元の方 向性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部署	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)											2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)							
													県事業費													県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課				
													経費 区分	国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税	高専 (その他)	震災復興 政策課	財政課
815	高等学校入学選抜改善事業	7		高等学校入学選抜改善事業	取組17			今後の入学選抜の在り方についての入学選抜審議会の審議を踏まえ、速やかに入試制度の改善を図るとともに、新しい入試制度の周知と円滑な実施に向けて積極的に情報を提供する。	教育	高校教育課	2011-2020	重点	2,779										2,779	0	◇	①		継続事業							
816	みやぎアドベンチャー プログラム事業	15		みやぎアドベンチャープログラム事業	取組16	(6)①③	3(3)	みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動を実施し、心の復興を図る。	教育	義務教育課 高校教育課 生涯学習課	2011-2020	重点	121										121	0	◇	①		継続事業							
817		10		心の復興支援プログラム推進事業		2012-2020	通常	900																	900	0	◇	-		-					
818	高等学校「志教育」推進事業	11		高等学校「志教育」推進事業	取組15	(6)①⑤	1(2)①	地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。	教育	高校教育課	2012-2020	通常	9,136	494									9,136	0	◇	-		-							
819	学校評価事業	12		学校評価事業	取組17			開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図る。	教育	高校教育課	2011-2020	重点	1,051										1,051	0	◇	①		継続事業							
820	進路達成支援事業	13		進路達成支援事業	取組15	(6)①⑤	1(2)①	模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。	教育	高校教育課	2011-2020	重点	3,456										3,456	0	◇	①		継続事業							
821	みやぎクラフトマン2 1事業	14		みやぎクラフトマン2 1事業	取組15	(6)①⑤	1(2)①	企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。	教育	高校教育課	2011-2020	発展	4,613								4,613	0	◇	①		継続事業									
822	循環型社会に貢献できる 産業人材育成事業	15		循環型社会に貢献できる産業人材育成事業		(6)①⑤		産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる人材を育成する。また、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。	教育	高校教育課	2012-2020	通常	8,224									8,224	8,793	▲ 569	○	-		【終期到来延長事業】 ・震災復興(6)①⑤に合致する。 ・ESD(持続可能な開発のための教育)の観点からも、環境生活部と連携しながら、フードロスなど社会のニーズを踏まえた幅広いテーマを設定・提案し、循環型社会の構築に向けた人材育成に継続的に取り組んでいただきたい。	-						
823	みやぎ産業教育フェア 開催事業	16		みやぎ産業教育フェア開催事業	取組15	(6)①⑤		専門高校等の学習成果を体験・交流を通じて広く紹介し、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信するとともに、復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。	教育	高校教育課	2015-2020	重点	4,027										4,027	0	◇	①		継続事業							
824	「地学地就」地域産業の 担い手育成推進事業	17		「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	取組15	(6)①⑤	1(2)④	地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済工視光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。	教育	高校教育課	2015-2020	発展	33,869										45,400	▲ 11,531	○	①		【終期到来延長事業】 ・将来ビジョン取組16、震災復興(6)①③、地方創生(3)③に合致するが、受益者が限定的であることから、卒業生の職場定着のみならず、一人ひとりのキャリアコンサルタント体制の充実に向け、経商部や宮城労働局と一体的、連携した体制の整備を検討いただきたい。	「ものづくり人材確保対策」を具体化する取組として、県内企業や県内への誘致企業への就職に繋がるものであることが予算化の大前提						
825	高等学校地域協働推進 事業	20	3-1	地域との協働による高等学校教育 改革推進事業	取組14		1(3)②	学校及び民間事業者等とコンソーシアムを構築し、地域人材を活用した学習や教育課程の開発・普及に取り組む。持続可能な未来社会を創造する人材を育成する。	教育	高校教育課	2019-2020	新	重点	2,611	2,500								0	2,611	○	②		・将来ビジョン取組14、地方創生1(3)②に合致する。 ・地域課題の解決に向けた人材育成について、本取組を全県的(どの)ように波及させるか、県立学校将来構想との関係性や位置付けも踏まえ、ロードマップを整理いただきたい。	通常事業の範囲内での実施を認める						
826	WWLコンソーシアム 構築支援事業	21		WWLコンソーシアム構築支援 事業	取組15		1(2)④	国内外の学校や国際機関等とコンソーシアムを構築し、SDGs等のグローバルな社会課題の解決に向けた探求的な学びを推進するためのカリキュラム開発をとおして、優れたグローバルリーダーの育成を図る。	教育	高校教育課	2020-2020	新	重点	14,890	10,634								0	14,890	▲	③		・IBプログラムの実施を優先し、WWL拠点校に対応できる知見やネットワークの充実、実施体制を整備いただきたい。 まずは1日の体制整備とR3年度の着実なプログラムの開始を優先すべき							
827	被災児童生徒等特別支 援教育就学奨励事業	1		被災児童生徒等特別支援教育就 学奨励事業		(6)①②		震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等の必要な就学援助を行う。	教育	特別支援教育課	2011-2020	復興	124	124									144	▲ 20	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化							
828	特別支援学校外部専門 家活用事業	2	3-9	特別支援学校外部専門家活用事 業		(6)①③		障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する臨床心理士、歯科医師、作業療法士等の外部専門家を単立特別支援学校に配置・派遣することにより県立特別支援学校教職員の専門性向上を図る。	教育	特別支援教育課	2011-2020	復興	9,597	5,674									10,154	▲ 557	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化							
									障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員、高等学校教員等に対する研修を行う。	教育	特別支援教育課	2011-2020	重点	1,328	272									0	1,328	◇	①		・事業費を精査すること ・R3年度以降は、震災起因と通常対応分を整理						
829	特別支援教育推進事業	3	3-9	特別支援教育システム整備事業				居住地の小・中学校で学習活動を行うことを希望する特別支援学校に在籍する児童生徒について、それぞれの居住地域において交流及び共同学習を行うことにより、障害のある児童生徒が、地域で学ぶための教育環境づくりを推進する。	教育	教職員課 特別支援教育課	2011-2020	重点	10,510										10,510	0	◇	①		継続事業							
									障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員、高等学校教員等に対する研修を行う。	教育	特別支援教育課	2011-2020	重点	971										971	0	◇	①		継続事業						
830	特別支援教育推進事業	4	3-9	特別支援教育研修充実事業				障害のある(特別な支援を要する)児童生徒が地域の学校に在籍し、障害のない児童生徒と「共に学ぶ」場合に必要で、効果的な教育方法や校内体制づくりに向けて、モデル校を設定し、各種専門家等の派遣による支援を行う。 ・高等学校における通級指導教室のモデルを構築する。	教育	特別支援教育課	2011-2020	重点	575										575	0	◇	①		継続事業							
831			6	3-9	共に学ぶ教育推進モデル事業	取組17			・障害のある(特別な支援を要する)児童生徒が地域の学校に在籍し、障害のない児童生徒と「共に学ぶ」場合に必要で、効果的な教育方法や校内体制づくりに向けて、モデル校を設定し、各種専門家等の派遣による支援を行う。 ・高等学校における通級指導教室のモデルを構築する。	教育	特別支援教育課	2014-2020	重点	2,839										2,839	0	◇	①		継続事業						
832	特別支援教育推進事業	9	3-9	特別支援教育総合推進事業				教育・医療・保健・福祉・労働関係部局が連携し、早期からの教育相談・支援体制の構築及び特別支援教育の体制整備を図り、特別支援教育を総合的に推進する。また、特別支援コーディネーターの活動を支援することで、地域の特別支援教育を推進する。	教育	特別支援教育課	2011-2020	重点	2,081										2,081	0	◇	①		継続事業							
833		医療的ケア推進事業	5	3-9	医療的ケア推進事業	取組17			特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備する。	教育	特別支援教育課	2011-2020	重点	193,115	62,446									172,709	20,406	◇	①		事業費を精査すること						

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画の 方向 性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度 ※西暦)	新規・ 組替	2020事業費 (千円)												2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
													経費 区分	県事業費													県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税								
834	発達障害早期支援事業	7	3-9	発達障害早期支援事業	取組17			県立特別支援学校の特別支援コーディネーターが、発達障害のある幼児が在籍する幼稚園及び保育所等からの要請を受けて、巡回相談を行うほか、更なる支援が必要な場合は外部専門家を派遣するなど、未就学児への適切な指導・支援の充実に向けた取組を進める。	教育	特別支援教育課	2011-2020	重点		948										948	0	◇	①		継続事業			
835	特別支援学校校舎改築事業	8		特別支援学校校舎改築事業	取組17			知的障害特別支援学校の狭路解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。		特別支援教育課	2011-2020	通常	24,302											24,081	221		-		-			
												通常	3,150										10,903	▲7,753	◇	-		-				
												その他	42,500										42,500	0		-		-				
836	特別支援学校プログラミング教育推進事業	10		特別支援学校プログラミング教育推進事業	取組17			児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な、論理的思考能力を身に付けるための学習活動であるプログラミング教育の本格実施に向け、モデル校により試行及び研究を行う。		特別支援教育課	2019-2020	重点		4,300									4,300	0	◇	①		継続事業				
837	私立特別支援学校設置補助事業	11	3-9	私立特別支援学校設置補助事業	取組17			旧宮城県教育研修センターを活用し、軽度知的障害のある後期中等教育段階の生徒を受け入れる特別支援学校高等部(いわゆる高等学園)を運営する学校法人を公募により決定するに当たり、参加のインセンティブを図るもの。		特別支援教育課 教職員課	2020-2020	新 重点		400,060									0	400,060	○	①	・将来ビジョン取組17に合致する。	事業費やスケジュール等についてよく調整のこと				
838	切れ目ない支援体制構築事業	12	3-9	切れ目ない支援体制構築事業	取組17			障害のある子供については、早期の支援及び保護者の理解促進を図ることが重要であり、また、支援学校等を卒業後、地域で自立して生活していくためには、一般就労又は福祉的就労をする必要があることから、就学前から就労まで切れ目ない支援体制を構築し、就学からの早期支援を行うとともに、支援学校卒業後に地域経済の担い手として社会参画できるよう就労支援を行うもの。		特別支援教育課	2020-2020	新 重点		6,435										0	6,435	○	①	・将来ビジョン取組17に合致する。 ・初等教育においては、幼児教育推進体制(幼児教育センター機能)の取組に位置付け、幼稚園・保育園の機能強化と負担軽減が達成できる事業内容を検討いただきたい。 ・就労支援においては、保福部、経商部、宮城労働局などと一体となり、就労者と雇用者両方の視点から、障害者がやりがいを持って継続的に働くことができる支援体制を検討いただきたい。	・支援計画作成指導事業はR2年度のみ自然増とする ・それ以外は既存事業の活用や改善により対応すること			
839	市町村立学校施設災害復旧事業	1		市町村立学校施設災害復旧事業		(6)①1		震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事等の国庫補助申請業務への支援を行う。		施設整備課	2011-2020			0										0	0	◇	-		-			
840	安全安心な学校施設整備事業	3		高等学校非構造部材安全対策事業	取組17	(6)①1		県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既存施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。		施設整備課	2014-2020	発展		408,000										624,666	▲216,666	◇	①		事業費を精査すること			
841		4		小規模防災機能強化補助事業	取組17	(6)①1		市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない中学校特別支援学級卒業者の後期中等教育段階における学びの場を確保するため、仙台市秋保地区に特別支援学校を新築するもの。		施設整備課	2018-2020	発展		42,000										25,000	17,000	◇	①		事業費を精査すること			
842	仙台南部地区特別支援学校整備事業	5		仙台南部地区特別支援学校整備事業	取組17			仙台圏域における知的障害特別支援学校の狭路の解消と、増加が見込まれる中学校特別支援学級卒業者の後期中等教育段階における学びの場を確保するため、仙台市秋保地区に特別支援学校を新築するもの。		施設整備課	2018-2020	その他		27,886		20,900								89,262	▲61,376	◇	-		-			
843	学校・地域保健連携推進事業	1	3-8	学校・地域保健連携推進事業	取組16	(6)①3		公立小・中学校及び県立高校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施する。		スポーツ健康課	2011-2020	復興	1,347	1,347											1,347	0	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化		
												重点	939	939									939	0		①		継続事業				
												復興	5,626										10,293	▲4,667		①		継続事業				
844	スポーツ選手強化対策事業	2		スポーツ選手強化対策事業	取組23	(6)③1	1(1)⑩	ジュニア期から一貫した強化体制を確立し、競技スポーツ選手の競技力向上を支援するとともに、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成支援を行う。		スポーツ健康課	2011-2020	復興	111,755												111,755	0	◇	①		継続事業		
												重点	18,245										18,245	0		-		-				
												義務	18,245										18,245	0		-		-				
845	防災教育推進事業	3		防災教育推進事業	取組33	(6)①4	4(4)	・防災教育副読本を活用しながら、防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、防災教育、防災体制の充実を図る。 ・県内外で災害が起こった際に、被災した学校を支援するため派遣可能な教職員育成のための調査・研究を行う。		スポーツ健康課	2013-2020	復興		3,500									3,500	0	◇	①		継続事業				
846	学校給食の安全・安心対策事業	4		学校給食の安全・安心対策事業		(7)①3		学校給食食材の放射能測定を行う。		スポーツ健康課	2013-2020	復興		6,033										6,033	0	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化			
847	防災ジュニアリーダー養成事業	5		防災ジュニアリーダー養成事業	取組33	(7)③1	4(4)	将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を対象とした「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成する。		スポーツ健康課	2017-2020	復興		4,000										3,400	600	◇	①		継続事業			
848	学校安全教育推進事業	6		学校安全教育推進事業		(6)①4		子供たちを取り巻く環境が大きく変化したことから学校安全3領域(交通安全、生活安全、災害安全)相互に関連付けた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。		スポーツ健康課	2011-2020	通常		5,523	5,472									5,523	0	◇	-		-			
849	運動部活動地域連携推進事業	7		運動部活動地域連携推進事業	取組16	(6)③1		地域の優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。		スポーツ健康課	2011-2020	重点		6,446										6,917	▲471	◇	①		継続事業			
850	部活動指導員配置促進事業	8	1-1	部活動指導員配置促進事業	取組16	(6)③1		部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。		スポーツ健康課 義務教育課	2018-2020	組替	重点	36,317	2,352									5,353	30,964	○	①	・将来ビジョン取組16、震災復興(6)③1に合致する。 ・教員の働き方改革については、教員の意識改革・マネジメント推進ICT技術の積極活用、業務の役割分担・適正化を一体として実施するべきものであることから、各学校の実情を踏まえ、本事業の位置付けや優先度を定めるなど、実施内容を精査いただきたい。	・外部指導員と部活動指導員の使い分けや役割の整理とニーズ把握が必要 ・高校以外は継続事業			
												重点	882	336									657	225		①		継続事業				
851	みやぎの子どもの体力運動能力充実プロジェクト	9		みやぎの子どもの体力運動能力充実プロジェクト	取組16			児童生徒の体力・運動能力の向上に向け、実態に応じた向上策を検討するとともに、運動の習慣化を図るための方策を検討し、実施する。		スポーツ健康課	2011-2020	重点		1,270										1,270	0	◇	①		継続事業			
852	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	10		2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	取組23	1(1)⑩		宮城県から多くのオリンピック・パラリンピアンを輩出することを旨とし、活躍が期待される選手に対し、強化活動の支援を実施する。		スポーツ健康課	2016-2020	重点		15,000										15,000	0	◇	①		継続事業			

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 元の方 向性	実施計 画地方 創生基 本目標	事業内容	担当部局	担当課(室)	事業期間 (年度) ※西暦	新規 ・ 組替	2020事業費 (千円)											2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)							
													経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課				
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税									環境税	基金 (その他)	震災復興 政策課	財政課
853	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	11		オリンピック・パラリンピック教育推進事業	取組16		1(1)④	スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」により、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育活動の実践を行う。	教育	スポーツ健康課	2017-2020	重点	5,599	5,599									5,599	0	◇	①		継続事業							
854	広域スポーツセンター事業	12		広域スポーツセンター事業	取組23	(6)③1	1(1)④	誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援するとともに各地域における生涯スポーツの振興を図る。		スポーツ健康課	2011-2020	重点	8,454				8,454						10,454	▲2,000	◇	①		継続事業							
855	県有体育施設設備充実事業	13		県有体育施設設備充実事業	取組23	(6)③1	1(1)④	老朽化対策及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県有体育施設の計画的な改修等を行い、その機能の維持・向上を図る。		スポーツ健康課	2013-2020	その他	367,581									367,581	1,802,443	▲1,434,862	◇	-		-							
856	公立社会体育施設災害復旧事業	14		公立社会体育施設災害復旧事業	取組23	(6)③1		震災により復旧が必要な市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。		スポーツ健康課	2011-2020	復興	70	70									70	0	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化							
857	総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート、クラブハウス)	15		総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート、クラブハウス)	取組23		1(1)④	総合運動公園テニスコートを砂入り人工芝コートに改修し、クラブハウスを整備することにより、施設の機能を高め、スポーツ活動の拠点として、交流人口拡大による地域や関連産業の活性化を図る。		スポーツ健康課	2017-2020		0										0	0	◇	-		-							
858	体力・地域スポーツ力向上推進事業	16		体力・地域スポーツ力向上推進事業	取組16			市町村やスポーツ関係団体等が、大学や民間企業等と連携した優れた事業提案をモデル事業として実施し、児童・生徒の体力向上及び地域スポーツ力の向上を図るもの。		スポーツ健康課	2019-2020	重点	10,100				10,100						10,100	0	◇	①		継続事業							
859	みやぎの児童・生徒ヘルスアップ事業	17	3-8	みやぎの児童・生徒ヘルスアップ事業	取組16			幼児期の取組が小・中学校で中断しないように、習慣の確立・改善までの一貫した取組が必要であり、検証結果をもとに、学校における歯・肥満の健康課題の解決を図る。		スポーツ健康課	2020-2020	新	重点	23,034				23,034					0	23,034	△	②	・児童生徒の健康課題解決の必要性は認められるが、事業内容、規模実施主体の妥当性について十分な検討が必要であることから、既存の協議会などを活用し、県・市町村の福祉部門との十分な協議や専門家の意見も踏まえ、事業内容を再構築いただきたい。	・調査事業は整理次第でR2年度のみ自然増として認める ・運動促進は効果や実現可能性などを検証出来た場合に予算化を検討							
860	協働教育推進総合事業	1		協働教育推進総合事業	取組14	(6)②1	3(3)	地域全体で子供を育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。		生涯学習課	2011-2020	復興	109,956	109,956									137,219	▲27,263	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化							
												重点	0										17,500	▲17,500	◇	-		-							
861	防災キャンプ推進事業	2		防災キャンプ推進事業	取組14	(6)③1	4(4)	防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じた体験型防災プログラムの普及・推進を図り、青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を目指す。		生涯学習課	2012-2020	復興	1,444	1,388			56						1,444	0	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化							
862	震災資料収集・公開事業	3		震災資料収集・公開事業	取組33	(6)③1		震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録を収集するとともに、県図書館内に東日本大震災文庫を設置し、広く県民の利用に供する。また、東日本大震災に関する記録、資料等をデジタル化してWeb上で公開し、防災・減災対策や防災教室等への利活用を支援する。		生涯学習課	2012-2020	復興	3,000					3,000					3,000	0	◇	①		継続事業							
												復興	19,537					19,537				32,429	▲12,892	◇	①		継続事業								
												義務	9,200					9,200				8,117	1,083	◇	-		-								
863	公民館等を核とした地域活動支援事業	4		公民館等を核とした地域活動支援事業	取組14	(6)③1		公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。		生涯学習課	2012-2020	復興	242	242									242	0	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化							
864	みやぎらしい家庭教育支援事業	5		みやぎらしい家庭教育支援事業	取組14	(6)②1	3(3)	多様な課題を抱える被災地において、家庭教育に関する相談等に応じる支援者の育成や家庭教育支援チーム設置の普及・活用を図り、家庭教育に関する情報や学習機会の提供を推進するなど、家庭教育支援の充実と振興を図る。		生涯学習課	2011-2020	復興	6,927	6,342			585						6,927	0	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化							
												重点	963				963					963	0	◇	①		継続事業								
865	松島自然の家再建事業	6		松島自然の家再建事業	取組14	(6)③1		松島自然の家本館及び屋外施設を再建する。		生涯学習課	2012-2020	復興	1,553,340	597,081					956,259				726,761	826,579	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化							
												復興	30,084					84		30,000		84	30,000	◇	①		継続事業								
866	公立社会教育施設災害復旧事業	7		公立社会教育施設災害復旧事業	取組23	(6)③1		震災で被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧を支援する。		生涯学習課	2011-2020	復興	100	100									81	19	◇	①		復興事業として国の措置が継続すれば予算化							
867	みやぎ県民大学推進事業	8		みやぎ県民大学推進事業	取組23	(6)③1	2(3)	多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。		生涯学習課	2011-2020	重点	2,582				2,474				108	2,582	0	◇	①		継続事業								
868	図書館振興・サービス支援事業	9		図書館市町村連携事業	取組23		1(1)④	・県図書館が市町村図書館等を支援することにより、県全体の図書館サービスの充実と質の向上を図る。		生涯学習課	2011-2020	重点	43,751				43,751						93,030	▲49,279	◇	①		継続事業							
869	図書館貴重資料保存修復事業	10		図書館貴重資料保存修復事業	取組23		1(1)④	・県図書館所蔵の貴重資料の修復・保存を計画的に進めるとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図る。		生涯学習課	2011-2020	組替	重点	15,275	4,860			10,415					777	14,498	○	①	・得末ビジョン取組23、震災復興1(1)④に合致する。	他県の修復状況や国庫見直し等を踏まえ整理が必要							
870	みやぎの文化芸術活動支援事業	11		みやぎの文化芸術活動支援事業	取組23		1(1)④	県民に芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の芸術文化活動への支援を行う。		生涯学習課	2011-2020	重点	6,781				6,781						6,781	0	◇	①		継続事業							
871	美術館教育普及事業	12		美術館教育普及事業	取組23		1(1)④	県民の創作活動や研究、体験の場として、公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施する。		生涯学習課	2011-2020	重点	4,473		1,229	3,244							4,473	0	◇	①		継続事業							
872	人と自然の交流事業	13		人と自然の交流事業	取組27			県立自然の家を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図り、日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。		生涯学習課	2013-2020	環境	2,317								1,632		2,333	▲16	◇	①		環境政策課査定範囲内で実施							
873	美術館施設整備事業	14		美術館施設整備事業	取組23		1(1)④	宮城県美術館の今後の在り方についてソフト・ハード両面から検討を進め、施設設備の劣化・老朽化や社会的要請等への抜本的な対応策を講じる。		生涯学習課	2014-2020	重点	12,800									12,800	1,800	11,000	◇	①		継続事業							
												重点	0									11,000	▲11,000	◇	-		-								
874	自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業	16		自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業	取組23	(3)②9		アジア各国からの教育旅行を受け入れるため、県内3箇所の自然の家を積極的に活用するとともに、教育旅行を中心としたアジア各国との相互交流を図る。		生涯学習課	2019-2020	復興	5,940	1,980				3,960					17,200	▲11,260	◇	①		継続事業							



様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式 2に合 わせる)	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計 画ビ ジョン 取組	実施計 画復 興の 方向 性	実施計 画地 方創 生基 本目 録	事業内容	担当部 局	担当課(室)	事業期 間 (年 度) ※西 暦	新規 ・ 組 替	2020事業費 (千円)													2019当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
													経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
														国庫	県債	復興交付金	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	発展税	環境税								
893	サイバー犯罪対策推進 事業	12	3-10	サイバーセキュリティ講演業務 委託事業	取組25		4(5)	サイバー空間における消費者トラブルや犯罪被害防 止のため、サイバーセキュリティ講演業務を委託す る。	警察	サイバー犯罪対策 課	2018-2020	通常	2,800	2,800										907	1,893	◇	-		通常事業			
894		13	3-10	サイバー人材育成事業				サイバー捜査官等の育成のため、民間企業等が主催 する先進の研修を受講させる。			2018-2020	重点	2,681				2,681										2,680	1	◇	①		予算要求上限額の範囲内で実施す ること(継続)
895		14	3-10	スマートフォンに関する高度 な解析装置整備事業				スマートフォンを利用した犯罪を立証するため、高 度な解析用資機材を整備する。			2018-2020	通常	661	236				425										714	▲53	◇	-	
896	次代を担う女性・子ど もらを犯罪から守る安全 ・安心なまち創生事 業	15		次代を担う女性・子どもらに犯 罪から守る安全安心なまち創生 事業	取組25		4(5)	重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材を整備 する。	刑事総務課		2016-2020	重点	11,664										11,664	0	◇	①		予算要求上限額の範囲内で実施す ること(継続)				
897	「富県戦略」育成・誘 致による県内製造業の 集積促進事業(工業団 地等交通安全施設整 備)	16		「産業振興による雇用」のため の交通安全施設整備事業	取組12		4(5)	新規開発工業団地等における交通信号機、道路標識 等の交通安全施設を整備する。	交通規制課		2011-2020	発展	17,620		13,200						4,420			23,870	▲6,250	◇	①		発展税の範囲内で実施すること(継 続)			
898	「観光力強化」のため の交通環境整備事業	17		「観光力強化」のための交通環 境整備事業	取組5		1(1)⑨	交通管制センターの高度化、ITSの導入による主要 観光地、大規模イベント会場へのアクセス道路に おける交通環境を整備する。	交通規制課		2016-2020	通常	148,773	57,931	90,800								101,313	47,460	◇	-		通常事業				
重点								0												0	0	◇	①		予算要求上限額の範囲内で実施す ること(継続)							
899	「環境負荷が少なく持 続可能なエネルギーの 推進」のための交通安 全施設整備事業	18		「環境負荷が少なく持続可能な エネルギーの推進」のための交 通安全施設整備事業	取組27		4(3)	交通信号機、道路標識等の交通安全施設における光 源のLED化を推進する。	交通規制課		2015-2020	重点	523,721	185,584	281,400							56,737	523,721	0	◇	①		予算要求上限額の範囲内で実施す ること(継続)				
900	「だれもが住みよい安 全・安心な地域づく り」のための交通環境 整備事業	19		「だれもが住みよい安全・安心 な地域づくり」のための交通環 境整備事業	取組25	(7)④2	4(5)	交通事故、交通取締、交通安全教育、交通規制など の多角的分析による交通事故抑止対策を実施する。	交通企画課、交通 規制課、交通指導 課		2015-2020	通常	141,568	61,679	73,800								149,224	▲7,656	◇	-		通常事業				
901	交通安全施設による防 災・減災機能強化事業	20		交通安全施設による防災・減災 機能強化事業	取組31	(7)④2	4(5)	重要社会インフラとして、自然災害のリスクに直面 しても適切な対応が可能となる防災・減災のための 交通安全施設を整備する。	交通規制課		2016-2020	通常	299,584	134,048	144,200									345,456	▲45,872	◇	-		通常事業			
												通常	74,500		74,500								74,500	0	-			通常事業				
												通常	23,200		23,200							23,200	0	-			通常事業					
												重点	252,900	117,600	119,000							16,300	252,900	0	①			予算要求上限額の範囲内で実施す ること(継続)				
902	常時録画式交差点カメ ラ装置整備事業	21		常時録画式交差点カメラ装置整 備事業	取組25			事故多发交差点に常時録画式カメラを設置する。	交通指導課		2016-2020	重点	8,085	4,042								8,173	▲88	◇	①		予算要求上限額の範囲内で実施す ること(継続)					